

東京経済研究センター

# **2023 年度事業計画**

および

# **2022 年度年次報告**

公益財団法人

東京経済研究センター

## まえがき

東京経済研究センター（TCER）は、日本経済に関する理論的・実証的研究の発展をその使命として、1959年に発足しました。以来、TCERは多くの優れた経済学者の参加を得て、わが国における先端的な経済研究の中心の1つであり続けてきました。その主な活動は、以下の4種類の事業から構成されます。

まず第1には、国際学術コンファレンスを主催・共催し、世界の第一線の研究者とわが国の研究者との研究交流を推進しています。例えば、欧米で著名な研究機関である全米経済研究所（NBER）と欧州経済政策研究センター（CEPR）とのTRIOコンファレンスを毎年共催しております。2022年度は、国内外から約300名が参加して東京大学で開催されたアジア・オーストラリア労働経済学会、約50名が参加した計量・医療経済学アジアワークショップなども共催し、日本と海外の研究者の交流の促進に大きく貢献しています。

第2に、国内の学術セミナー・コンファレンスを主催・共催することで、国内研究者の交流を促進し、共同研究による研究の発展に貢献しています。2022年度は早稲田大学で約50回の研究セミナー、「金融業の未来と日本の金融業」コンファレンス、若手研究者育成のためのコンファレンスなど、様々な学術セミナー・コンファレンスを開催しました。

第3に、経済学に関わる理論・実証面での萌芽的研究を支援することを目的として、研究助成を行っています。2021-22年度には、通常の研究助成に加えて、「コロナ感染症と日本経済」をテーマとした研究プロジェクトにも助成し、大きな成果を挙げています。

最後に、研究成果の社会への還元を目的とした事業も実施しています。特に、産学連携事業として同友会TCERセミナーを定期的に開催しており、TCERメンバーが研究成果を社会に還元するとともに実務家と意見交換をする場として大きな役割を果たしています。2022年度には、グローバル・サプライチェーンの変容や新しい資本主義などをテーマに開催されました。また、カーボン・プライシングに関する研究を実施して、その成果を経済同友会を通じて社会に発信しております。

このように、様々な事業を行ってきたTCERではありますが、近年の経済学研究に対する社会の期待の変化に対応して、事業内容を見直す必要を感じてきております。したがって、2021年度からTCER改革委員会を組織し、TCERの活動をより活発にし、より社会に貢献できるような改革について議論を行っています。その提案のいくつかはすでに事業として実施されていますが、今後さらに様々な改革を実行していきたいと考えています。

東京経済研究センターは設立以来、経済同友会をはじめとする様々な方々から財政上・組織運営上の支援・助言をいただいております。特に、2000年度以降は、評議員の方々のみならず経済同友会会員各位から物心両面での貴重な援助をいただいております。東京経済研究センターへのご厚意と援助を惜しまぬ皆さまに、この場をお借りして篤く御礼を申し上げます。今後とも変わらぬご支援をいただけますよう、またTCERをよりよくするためにご指導・ご鞭撻をいただけますよう、何とぞよろしくお願い申し上げます。

2023年6月

公益財団法人 東京経済研究センター代表理事

戸堂 康之

## 目次

### まえがき

#### 2023 年度事業計画

I	2023 年度事業計画	1
	(公 1 国際的学術研究・交流事業)	
	(公 2 学術研究交流促進事業)	
	(公 3 最先端学術研究支援事業)	
II	2023 年度予算	8

#### 2022 年度年次報告

I	2022 年度事業報告	13
	(公 1 国際的学術研究・交流事業)	
	(公 2 学術研究交流促進事業)	
	(公 3 最先端学術研究支援事業)	
II	2022 年度会計報告	79
III	TCER 評議員会議事録	97

#### 付録

I	フェロー名簿	109
II	役員名簿	118
III	諸規約	121
	(1) 公益財団法人東京経済研究センター定款	
	(2) TCER フェローに関する規程	
	(3) 研究助成に関する規程	
	(4) TCER=TIFO フェローシップに関する規程	
IV	刊行物一覧	138
	(1) JJIE 国際共同コンファレンス特集号一覧	
	(2) TCER コンファレンス (旧・逗子コンファレンス) 議事録	

# 2023 年度事業計画

# I. 令和 5 (2023) 年度事業計画

## (公 1 国際的学術研究・交流事業)

### ・ 個別事業 (1) 日米欧研究交流事業(TRIO コンファレンス)

#### TRIO コンファレンス

TCER が、米国の全米経済研究所 (National Bureau of Economic Research, 略して NBER) および、欧州諸国のリサーチ・ネットワークである経済政策研究センター (Centre for Economic Policy Research, 略して CEPR) と共同で、米国および欧州諸国における著名な経済学研究者を東京に招いて、日本の経済学研究者とともに現代社会のホットイシューを報告・討論するコンファレンス・シリーズである。植田健一 (東京大学) のほか、福田慎一 (東京大学)、J. K. Hausman (University of Michigan) がオーガナイザーに加わっている。2022 年度は、第 30 回目のコンファレンスを「デジタル経済と金融」をテーマに開催した。2023 年度は第 31 回目のコンファレンスを「グリーン」や「国際経済」をテーマに開催することを検討中である。なお、コンファレンスの報告論文は、レフェリーによる審査を経て、国際学術誌 Journal of the Japanese and International Economies (JJIE) に刊行予定である。(植田健一)

### ・ 個別事業 (2) 東アジア研究交流事業

本事業では、長年継続している NBER-TCER 東アジア経済セミナー (EASE) の他、東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA) からの委託事業、TCER=TIFO フェローシップ事業等を実施する。

#### EASE

TCER は全米経済研究所 (NBER) と共催で、毎年「東アジア経済セミナー」(East Asian Seminar on Economics, 略して EASE) を開催している。EASE では、日本・米国に加えて、東アジア・オセアニア地域の研究者も出席・発表を行っており、また各国の中央銀行や代表的なシンクタンクが主催者として関与していることから、重要な現実の経済問題や経済政策に関連するテーマを扱う国際コンファレンスとして、内外で非常に高い評価を確立している。

下記日程と場所で EASE31 (オーガナイザー: 伊藤隆敏 (コロンビア大学)、星岳雄 (東京大学)、Ben Faber (NBER)) を開催すべく、ホストである香港、国際決済銀行 (Bank for International Settlement, BIS) アジア太平洋オフィス、香港通貨庁 (HKMA)、香港科技大と調整している。中国、香港のコロナ対策の変更や蔓延状況について不確実性が大きいため、香港より代替地開催の可能性を探るように要請をうけたことから、東京での開催を予定している。アジア開発銀行研究所 (Asian Development Bank Institute, ADBI) の共催が決まっている。

EASE31 Tokyo

2023 年 6 月 5－6 日

会場：ADB（霞が関ビル）コンファレンスルーム  
（戸堂康之）

### **ERIA**

東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）からの委託事業では、ERIA=TCER「アジアの経済統合」シリーズという出版計画が進行中である。ERIA における研究成果を日本語で紹介する 10 冊シリーズの本の出版を目指している。「第 2 のアンバンドリング（生産工程・タスク単位の国際分業）」のメカニズムを生かした新たな開発戦略を実践するアセアン・東アジアの現状を最新の理論動向を踏まえながら分析し、将来に向けての課題を議論する。学術的発信のみならず、広くアセアン・東アジアで実務に携わる方々の参考に資することを目指す。2016 年度に 1 冊目（第 7 巻「ASEAN の自動車産業」）、2017 年度に 2 冊目（第 6 巻「タイ・プラスワンの企業戦略」）、2018 年度に 3 冊目（第 1 巻「アセアンライジング」）、2020 年度に 4 冊目（第 3 巻「東アジアの経済統合：財・サービス・投資」）が刊行された。5 冊目（第 2 巻「アジア総合開発計画（仮題）」）の準備が進行中であり、2023 年度の早い時期に出版に至る予定となっている。（木村福成）

### **TCER=TIFO フェロウシップ事業**

本事業では公益財団法人東芝国際交流財団（TIFO）の助成を受け、東南アジアに本拠を置く経済学研究者を 3 週間から 3 カ月程度日本に呼び寄せる資金を提供し、日本の経済学研究者との間の日本を含めた経済問題に関する共同研究を促進する。2016 年度・2018 年度に募集時期・条件ほかを見直している。2020-22 年度はコロナ禍のため募集を停止していたが、2023 年度より募集を再開した。（小倉義明）

### • **個別事業（3）環太平洋地域研究交流事業**

環太平洋地域研究交流事業「アジア危機コンファレンス」は、国際コンファレンスを開催することで、環太平洋地域に関する重要な政策的課題を経済学の観点から活発に議論し、研究交流を深めることを目的としたものである。佐々木百合（明治学院大学）が日本側のオーガナイザーを務める。これまでのコンファレンスでは、毎回、アジア太平洋諸国の研究者を中心に世界各国から約 100 名の経済学者が参加し、多数の平行・セッションで活発に議論が展開された。2021 年度と 2022 年度は、オンラインとの併用の可能性を含めて開催を検討したが、新型コロナウイルス感染症の収束が見込めないことから開催が中止となった。2023 年度も、大規模な国際コンファレンスの開催は難しいと思われるが、新型コロナウイルス感染症の状況をみながら、小規模なミーティングを含めて引き続き開催の可能性を検討する。（福田慎一）

### • **個別事業（4）TCER コンファレンス事業**

TCER コンファレンス（旧逗子コンファレンス）は、半世紀前から経済学者に加えて政策担当者・実務家を招いて、その時々日本経済のホット 이슈を議論してきたコンファレンス・シリーズである。旧逗子コンファレンスの成果の多くは書籍として刊行され、最新の経済学研究の成果を日本語で、官民エコノミストや学生にもアクセスしやすい形で提供するという点において重要な役割を果たしてきた。我が国の経済政策論議に大きなインパクトを与えた例も数多く、日本の社会経済一般にも広く貢献してきた。コンファレンスの成果の書籍出版はしばらく途絶えていたが、2013 年度より二年計画で共同研究を行って商業出版へとつなげていく試みが再開されている。

2023-24 年度は、浅古泰史（早稲田大学）を中心に、経済学的手法で政治を理論的および実証的に分析する研究プロジェクトに関するコンファレンスを企画している。

なお、2021-22 年度に実施した「金融業の未来と日本の金融業」プロジェクト（代表：祝迫得夫（一橋大学））における報告論文をまとめた書籍が、2023 年夏に東京大学出版会から刊行される予定である。

#### ・ 個別事業（5）国際専門雑誌の刊行支援事業

Journal of the Japanese and International Economies は、日本経済とその世界経済との依存関係に関する研究を中心に出版を行っている学術誌であり、1987 年の刊行開始以降、海外における日本経済研究の振興と、日本からの経済学研究の成果の発信に、極めて重要な役割を果たしており、世界的にも高い評価を得ている。TCER は、2023 年度も引き続き Journal of the Japanese and International Economies 刊行への協力を続けていく。（福田慎一）

### （公 2 学術研究交流促進事業）

#### ・ 個別事業（1）国際学術研究機関交流事業（NERO）

国際学術研究機関交流事業は、NERO など国際的なシンクタンクのグループが定期的開催するシンポジウムに TCER から委託を受けた研究者を派遣する事業である。派遣の主な目的は世界の研究者が一堂に集まる会議で学術交流を行うと同時に、TCER の活動内容を世界にアピールすることで、今後の TCER の事業への海外の研究者の協力を呼び掛けることにある。OECD と今後の開催予定を相談する。

#### ・ 個別事業（2）TCER 定例研究会事業

TCER 定例研究会は、首都圏の大学の経済学研究者を主体とした研究会を TCER で開催することによって、わが国の経済学の発展と今後の人材を育成することを目的とする。研究機関を超えて研究者が学術上の議論を行い、それを通じて将来の知的絆を築き上げることを

TCER が支援する事業である。2023 年度は、早稲田大学を中心に国内外の発表者を対面またはオンラインで招き、原則として毎週開催する。(小倉義明)

### ・ 個別事業（３）ミクロ経済分析事業

TCER ミクロコンファレンス (Decentralization Conference in Japan) は、一般均衡、ゲーム理論、社会的選択、メカニズム・デザイン、経済動学等のミクロ経済学の理論的研究に関するコンファレンスである。またこれらの理論分析の国際経済、公共経済、労働経済、金融、産業組織、企業組織等の、より実践的な分野・テーマへの応用もその範疇に含んでおり、現実の重要な経済問題や政策課題に対する理論的アプローチの基礎について幅広い議論を行なっている。2023 年度は、日本経済学会秋季大会 (2023 年 9 月 16, 17 日、関西大学にて) に近い時期に、同大会開催校に近い大学を幹事校としての開催を予定しているが、開催方法は未定である。(関口格)

### ・ 個別事業（４）マクロ経済分析事業

TCER マクロコンファレンスは、日本経済のマクロ分析に関する最も重要なコンファレンスの一つであり、例年11-12月頃に開催されている。国内外の大学に所属する研究者に加え、官公庁や日銀のエコノミストも発表を行っており、最近の例で言えば技術進歩の停滞が日本のインフレ率に及ぼす影響、オートメーションが金融政策の効果をどう変えるか、外国発の流動性ショックに対する望ましい政策反応といったトピックに関する活発な発表・議論が行われている。その成果は様々な形で、我が国のマクロ経済政策に関するより直接的な分析作業にフィードバック・活用されている。また若手研究者に積極的に発表の場を与えるようにしており、我が国全体のマクロ経済学研究の水準の上昇も重要な目的の一つである。

第25回コンファレンスは大阪大学の主催により、2023年11月18日（土）、19日（日）に大阪大学中ノ島センターにて開催予定である。このコンファレンスはTCERと大阪大学、慶應義塾大学、東京大学、一橋大学の共催で行われる。(塩路悦朗)

### ・ 個別事業（５）TCER 産学連携セミナー事業

TCER 産学連携セミナー事業は、実務家と研究者が、緊急の経済問題をセミナー・研究会等を通じて議論するプロジェクトである。わが国では、研究者と実務家が一刻を争う緊急課題を定期的に議論する機会は限られているのが実情である。このため、重要と思われるテーマを臨機応変に設定して弾力的に議論を進めていくこのプロジェクトの社会的な意義は大きいと考えられる。

#### 同友会セミナー

同友会セミナーは、経済同友会の協力を得て定期的を開催しており、日本の経済界にとって重要と思われるテーマについて、経済学研究者と実務家との間の意見交換の場を提供している。セミナー開催方法は、オンライン・リアル併用、完全オンライン、リアル開催等、状況



に応じて決定する。2023 年度も引き続き、経済同友会との協力の下にテーマ選定を行い、より多くの方に参加してもらえるセミナーを目指す。

これまでもセミナーのテーマ・講師の選定については、経済同友会の希望と TCER の提案をすり合わせて決定してきたが、2022 年度は新しい方法でプロジェクトを実施した。経済同友会の問題意識に合致した研究者に参加してもらい、経済同友会の示すテーマを取り込んで実施する研究プロジェクトである。研究成果は、まずは経済同友会とのセミナー・報告会で報告し、経済同友会の活動に生かしてもらう。研究者は一定期間ののち、経済同友会とは関係のないコンファレンス・学術誌等に研究発表が可能である。2022 年度は「カーボンプライシング」に関する研究（研究代表：有村俊秀（早稲田大学））を実施したが、2023 年度の実施については未定である。

### **日本経済研究所研究会**

日本経済研究所研究会は、一般財団法人・日本経済研究所と日本政策投資銀行・設備投資研究所と共催で、内外の金融問題に関する理論的・実証的研究を行う。月 1 回の定例研究会では、日本の金融システムが抱える問題点や必要な政策対応に関してメンバーおよび外部の識者が報告を行い、関連テーマに関して活発に質疑応答・討論を行う。また、年数回のコンファレンスも開催する予定である。（福田慎一）

## **・ 個別事業（6）若手研究者育成支援事業**

若手研究者育成支援事業は、若手研究者を主体とした研究会を開催することによって、わが国の経済学を今後担っていく人材を育成することを目的として、2007 年度から開始された。研究機関を超えて大学院生が学術上の議論を行い、それを通じて将来の知的絆を築き上げることを支援する事業である。

### **TCER ジュニア・ワークショップ**

大学院生と学位取得後数年の研究者が研究報告を行い、それについてシニアの研究者がコメント・アドバイスを行うワークショップである。若手研究者の育成と研究発信能力の向上を通じて、日本の経済学研究全般の向上を目指している。

2022 年度は、この趣旨に沿って、毎年全国から応用計量経済学分野の若手研究者を公募して開催される「応用計量経済学コンファレンス」（第 17 回、2022 年 11 月 5 日、会場：早稲田大学）を共催した。2023 年度も引き続き、同コンファレンス（開催予定地：大阪大学）を共催する。（小倉義明）

### **2023 Asian School in Economic Theory**

本事業では世界最大規模の経済学者の団体 Econometric Society 主催の 2023 Asian School in Economic Theory (2023 年 7 月 31 日から 8 月 4 日の 5 日間、慶應義塾大学三田キャンパスで対面の合宿形式で行われる)を共催する。全世界から大学院生およびポスドクの若手研究者が公募の上選抜され、著名な 6 人の経済学者を講師として招待する。講師のレクチャーおよび各自の論文報告を通じて、若手研究者の育成と若手同士や若手と講師とのネットワーク

形成をはかる。開催国日本からは公募枠 40 名程度のうち 10 名が割り当てられる予定であり、国内の若手にとっては、いながらにして世界の若手や著名経済学者とじっくり交流できる大きなチャンスとなる事業である。(グレーヴァ香子)

### (公 3 最先端学術研究支援事業)

#### ・ 個別事業（１）緊急課題対応プロジェクト事業

緊急課題対応プロジェクトは、日本経済や世界経済が直面する緊急課題に対応してその都度テーマを TCER が設定し、研究を行うプロジェクトである。事前に特定のテーマを設定せず、毎年重要と思われる課題を臨機応変に設定して弾力的に研究を進める。下記を 2023 年度も継続するほか、緊急課題が発生した場合に随時プロジェクトを立ち上げる。

#### 「フロンティア研究」事業

日本の経済社会が直面する喫緊の政策課題や斬新なアプローチによる萌芽的な研究を、少人数（5～20 人程度）の研究グループで 5 年程度かけて実施する研究プログラムを 2～4 件程度支援することを計画している。プログラムの選定は執行部を含む理事会で合議の上、決定する。2022 年度に開始した「医療経済学」、「労働経済学」プログラムを 2023 年度も継続するほか、2023 年度中に、財政の持続可能性に関するプログラム（担当：植田健一（東京大学））の立ち上げ準備を行う。

#### 医療経済学プログラム

2022 年度と同様、2023 年 12 月初旬の 3 日間（※日程については調整中）、マニラを拠点とするアジア開発銀行（Asian Development Bank, ADB）本部にて、4th Asian Workshop on Econometrics and Health Economics（AWEHE）を開催する予定である。Keynote Speaker には、現時点で Rema Hanna（Harvard Kennedy School, Professor, <https://www.hks.harvard.edu/faculty/rema-hanna>）を招聘する計画である（※調整中）。共催・応募要領についても、従来の方法を継続する。4th AWEHE でも、ADB・TCER・早稲田大学・ソーシャル&ヒューマン・キャピタル（WISH）研究所・慶應義塾大学大学院・医療経済評価（HTA）人材育成プログラムとの共催、そして、応募要領については、6 月下旬開始・8 月下旬締切として、Scientific Committee（4 名）、Workshop Organizers（9 名）、Management Committee（3 名）、及び、Local Organizers（複数名）により選考を行う予定である。応募・採択状況については、口頭発表及びポスターセッションを含め、第 1 回が 57 本中 14 本、第 2 回が 97 本中 22 本、第 3 回が 91 本中 23 本を採択したことから、2023 年度においても数多くの応募が見込まれる。また、2023 年度については、ADB 本部での開催となることから、1 セッションを ADB パネルセッションとして、ユニバーサルヘルスケア／国民皆保険、非伝染

性疾患、長期療養等のテーマから 1 つのテーマを選出し、医療経済学研究の政策へのアプリケーションについて議論を行う計画である。（野口晴子）

### **労働経済学プログラム**

本事業においては、人口構成の変化、技術変化や経済活動のグローバル化といった大幅な環境変化の中にある日本の労働市場を様々な観点から検討する。月に一回、東京大学にてハイブリッド形式で開催される東京労働経済学研究会をプラットフォームとして、関連する研究を行う研究者の発表を材料にして議論を行い、研究の質の向上を図るとともに研究結果の共有を進める。研究成果については各研究者が査読誌に掲載することを目標とする。（川口大司）

## ・ **個別事業（２）研究プロジェクト助成事業**

本事業では、日本の経済学の研究をより発展させるため、他の機関からは研究助成を受けにくい研究テーマや若手研究者の萌芽的な研究を中心に助成を行っている。2023 年度も TCER フェローに限らず幅広く個別研究プロジェクト支援事業を引き続き行っていく方針である。なお、応募要領、審査委員会の設置・構成については理事会に一任するものとする。

## （公 1、2、3 共通事業）

TCER ワーキングペーパーシリーズの充実を引き続きはかる。2014 年度より RePEc Archives に加入している。2013 年度に加入した Social Science Research Network (SSRN) の Research Paper Series に関しては、Elsevier 社による買収と費用の高騰を受けて、2018 年度途中で契約を解除した。

## （収 1 委託研究調査事業）

TCER では、官公庁等や公益性の高い機関からの求めに応じて委託研究を受け入れている。このうち、公益性の低いものについては、「委託研究調査事業」とし、学術研究を推進する。これまでも収益事業としての遂行を検討した事案はあったが、最終的に公益事業として行うことに決定している。

2023 年度も引き続き、収益事業としての委託研究調査事業としてふさわしい案件を模索する。

## Ⅱ. 2023 年度予算

### 収支予算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 特定資産運用益	[ 311,000 ]	[ 141,000 ]	[ 170,000 ]	
特定資産受取利息	291,000	139,750	151,250	
特定資産受取利息振替額	20,000	1,250	18,750	
② 事業収益	[ 4,100,000 ]	[ 5,100,000 ]	[ △ 1,000,000 ]	
事業収益(公1 国際的学術研究・交流事業)	2,600,000	1,600,000	1,000,000	
事業収益(公2 学術研究交流促進事業)	1,500,000	3,500,000	△ 2,000,000	
③ 受取寄付金	[ 8,000,000 ]	[ 7,600,000 ]	[ 400,000 ]	
受取寄付金	8,000,000	7,600,000	400,000	
④ 雑収益	[ 1,000 ]	[ 1,000 ]	[ 0 ]	
受取利息	1,000	1,000	0	
経常収益計	[ 12,412,000 ]	[ 12,842,000 ]	[ △ 430,000 ]	
(2) 経常費用				
① 事業費	[ 16,960,000 ]	[ 16,751,000 ]	[ 209,000 ]	
国際的学術研究・交流事業費(公1)	7,300,000	5,850,000	1,450,000	
学術研究交流促進事業費(公2)	4,900,000	5,350,000	△ 450,000	
最先端学術研究支援事業費(公3)	3,750,000	4,500,000	△ 750,000	
ソフトウェア減価償却費	0	0	0	
公益目的共通事業費	1,010,000	1,051,000	△ 41,000	
委託研究調査事業費(収1)	0	0	0	
② 管理費	[ 3,460,000 ]	[ 3,759,000 ]	[ △ 299,000 ]	
給料手当	1,120,000	1,260,000	△ 140,000	
法定福利費	5,000	5,000	0	
会議費	100,000	100,000	0	
旅費交通費	126,000	112,000	14,000	
通信費	405,000	405,000	0	
通信管理費	42,000	39,000	3,000	
ホームページ運営管理費	0	0	0	
消耗品費	80,000	270,000	△ 190,000	

報告書・会報作成費	250,000	250,000	0	
印刷製本費	0	0	0	
事務所家賃	721,000	721,000	0	
水道光熱費	56,000	42,000	14,000	
支払手数料	450,000	450,000	0	
租税公課	5,000	5,000	0	
雑費	100,000	100,000	0	
経常費用計	[ 20,420,000 ]	[ 20,510,000 ]	[ △ 90,000 ]	
評価損益等調整前当期経常増減額	[ △ 8,008,000 ]	[ △ 7,668,000 ]	[ △ 340,000 ]	
評価損益等計	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
特定資産評価損益等	0	0	0	
当期経常増減額	[ △ 8,008,000 ]	[ △ 7,668,000 ]	[ △ 340,000 ]	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
(2) 経常外費用			0	
経常外費用計	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
当期経常外増減額	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
当期一般正味財産増減額	[ △ 8,008,000 ]	[ △ 7,668,000 ]	[ △ 340,000 ]	
一般正味財産期首残高	[ 92,951,865 ]	[ 101,519,865 ]	[ △ 8,568,000 ]	
一般正味財産期末残高	[ 84,943,865 ]	[ 93,851,865 ]	[ △ 8,908,000 ]	
Ⅱ. 指定正味財産増減の部				
① 特定資産運用益	[ 20,000 ]	[ 1,250 ]	[ 18,750 ]	
特定資産受取利息	20,000	1,250	18,750	
② 一般正味財産への振替額	[ △ 20,000 ]	[ △ 1,250 ]	[ △ 18,750 ]	
特定資産運用益振替額	△ 20,000	△ 1,250	△ 18,750	
当期指定正味財産増減額	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
指定正味財産期首残高	[ 1,608,300 ]	[ 1,608,300 ]	[ 0 ]	
指定正味財産期末残高	[ 1,608,300 ]	[ 1,608,300 ]	[ 0 ]	
Ⅲ. 正味財産期末残高	[ 86,552,165 ]	[ 95,460,165 ]	[ △ 8,908,000 ]	

# 収支予算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I. 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入	[ 311,000 ]	[ 141,000 ]	[ 170,000 ]	
特定資産受取利息収入	311,000	141,000	170,000	
② 事業収入	[ 4,100,000 ]	[ 5,100,000 ]	[ △ 1,000,000 ]	
公1 国際的学術研究・交流事業 東アジア研究交流事業(ERIA)	1,600,000	1,600,000	0	1冊=12,960 USD
公1 国際的学術研究・交流事業 東アジア研究交流事業(TIFO)	1,000,000	0	1,000,000	
公2 学術研究交流促進事業 TCER産学連携セミナー事業(同友会)	0	2,000,000	△ 2,000,000	
公2 学術研究交流促進事業 TCER産学連携セミナー事業(日経研)	1,500,000	1,500,000	0	
③ 寄付金収入	[ 8,000,000 ]	[ 7,600,000 ]	[ 400,000 ]	
寄付金収入	8,000,000	7,600,000	400,000	
④ 雑収入	[ 1,000 ]	[ 1,000 ]	[ 0 ]	
受取利息収入	1,000	1,000	0	
事業活動収入計	[ 12,412,000 ]	[ 12,842,000 ]	[ △ 430,000 ]	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	[ 16,960,000 ]	[ 16,751,000 ]	[ 209,000 ]	
公1 国際的学術研究・交流事業支出	[ 7,300,000 ]	[ 5,850,000 ]	[ 1,450,000 ]	
1) 日米欧研究交流事業(TRIOコンファレンス開催費)	1,000,000	1,000,000	0	
2)1 東アジア研究交流事業(EASE/東アジアセミナー)	1,000,000	1,000,000	0	
2)2 東アジア研究交流事業(ERIA/東アジアASEAN経済研究センター)	1,600,000	1,300,000	300,000	1冊
2)3 東アジア研究交流事業(TIFO/東芝国際交流財団フェロシップ)	1,000,000	0	1,000,000	
2)4 東アジア研究交流事業(2022Asian Meeting of the Econometric Soci	0	350,000	△ 350,000	2022年度限り
3) 環太平洋地域研究交流事業(アジア危機コン)	200,000	200,000	0	
4) TCERコンファレンス事業(旧逗子コン開催費)	2,500,000	2,000,000	500,000	
5) 国際専門雑誌の刊行支援事業	0	0	0	
公2 学術研究交流促進事業支出	[ 4,900,000 ]	[ 5,350,000 ]	[ △ 450,000 ]	
1) 国際学術研究機関交流事業(NERO開催費)	0	0	0	
2) TCER定例研究会事業	550,000	550,000	0	
3) ミクロ経済分析事業(ミクロコンファレンス開催費)	200,000	200,000	0	
4) マクロ経済分析事業(マクロコンファレンス開催費)	250,000	200,000	50,000	
5)1 TCER産学連携セミナー事業(同友会セミナー開催費)	1,400,000	3,000,000	△ 1,600,000	
5)2 TCER産学連携セミナー事業(日本経済研究所研究会開催費)	1,300,000	1,200,000	100,000	
6) 若手研究者育成支援事業(ジュニアワークショップ開催費)	1,200,000	200,000	1,000,000	サマースクール
公3 最先端学術研究支援事業支出	[ 3,750,000 ]	[ 4,500,000 ]	[ △ 750,000 ]	
1)1-1緊急課題対応プロジェクト(「フロンティア研究・労働」)	750,000	1,000,000	△ 250,000	
1)1-2緊急課題対応プロジェクト(「フロンティア研究・医療」)	1,000,000	1,000,000	0	
1)1-3緊急課題対応プロジェクト(「フロンティア研究・財政」)	1,000,000	1,000,000	0	
1)2 緊急課題対応プロジェクト(「経済のグリーン化」)	0	500,000	△ 500,000	2022年度限り
2) 研究プロジェクト助成事業(個人プロジェクト)	1,000,000	1,000,000	0	
公益目的共通事業費支出	[ 1,010,000 ]	[ 1,051,000 ]	[ △ 41,000 ]	
1) 給料手当支出	480,000	540,000	△ 60,000	按分
2) 旅費交通費支出	54,000	48,000	6,000	按分
3) 通信費支出	45,000	45,000	0	按分

4)通信管理費支出	98,000	91,000	7,000	按分
5)ホームページ運営管理費支出	0	0	0	按分
6)事務所家賃支出	309,000	309,000	0	按分
7)水道光熱費支出	24,000	18,000	6,000	按分
8)支払手数料支出	0	0	0	
収1 委託研究調査事業支出	0	0	0	
② 管理費支出	[ 3,460,000 ]	[ 3,759,000 ]	[ △ 299,000 ]	
給料手当支出	1,120,000	1,260,000	△ 140,000	
法定福利費支出	5,000	5,000	0	労災保険
会議費	100,000	100,000	0	
旅費交通費支出	126,000	112,000	14,000	
通信費支出	405,000	405,000	0	
通信管理費支出	42,000	39,000	3,000	
ホームページ運営管理費支出	0	0	0	
消耗品費支出	80,000	270,000	△ 190,000	例年通り
報告書・会報作成費支出	250,000	250,000	0	
印刷製本費支出	0	0	0	
事務所家賃支出	721,000	721,000	0	
水道光熱費支出	56,000	42,000	14,000	
支払手数料支出	450,000	450,000	0	税理士、司法書士
租税公課支出	5,000	5,000	0	
雑支出	100,000	100,000	0	銀行振込手数料他
事業活動支出計	[ 20,420,000 ]	[ 20,510,000 ]	[ △ 90,000 ]	
事業活動収支差額	[ △ 8,008,000 ]	[ △ 7,668,000 ]	[ △ 340,000 ]	
II. 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	2,750,000	3,000,000	△ 250,000	フロンティア積立金
投資活動収入計	[ 2,750,000 ]	[ 3,000,000 ]	[ △ 250,000 ]	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	0	0	0	
ソフトウェア取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
投資活動収支差額	[ 2,750,000 ]	[ 3,000,000 ]	[ △ 250,000 ]	
III. 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
借入金収入	0	0	0	
財務活動収入計	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
2. 財務活動支出				
借入金返済支出	0	0	0	
財務活動支出計	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
財務活動収支差額	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
IV. 予備費支出	[ 1,500,000 ]	[ 1,500,000 ]	[ 0 ]	
当期収支差額	[ △ 6,758,000 ]	[ △ 6,168,000 ]	[ △ 590,000 ]	
前期繰越収支差額	[ 4,000,000 ]	[ 2,735,185 ]	[ 1,264,815 ]	
次期繰越収支差額	[ △ 2,758,000 ]	[ △ 3,432,815 ]	[ 674,815 ]	

## 2023年度予算 費用配賦表

配賦科目	金額	配賦基準	管理費		公2事業費		共通事業費		備考
			配賦率	金額	配賦率	金額	配賦率	金額	
				円				円	
給料手当	1,600,000	執務時間割合	70%	1,120,000	0%	0	30%	480,000	事務局職員2名:事業に係った作業時間
旅費交通費	180,000	同上	70%	126,000	0%	0	30%	54,000	事務局職員2名:事業に伴う交通費
通信費	450,000	使用割合	90%	405,000	0%	0	10%	45,000	電話及び郵便料金など
通信管理費	140,000	記述割合	30%	42,000	0%	0	70%	98,000	レンタルサーバー費、ドメイン・DSN・メール・インターネット使用料
ホームページ運営関係費	0	記述割合	30%	0	0%	0	70%	0	ホームページ保守運用業者への支払い
消耗品費	80,000	使用割合	100%	80,000	0%	0	0%	0	資料印刷用紙、トナー
事務所家賃	1,030,000	面積比割合	70%	721,000	0%	0	30%	309,000	事業の資料等の保管面積
水道光熱費	80,000	執務時間割合	70%	56,000	0%	0	30%	24,000	事業の会議等
合計	3,560,000			2,550,000		0		1,010,000	



# 2022 年度年次報告

## I. 2022 年度事業報告

本稿では 2022 年度の事業について報告する。人名の敬称は略し、所属肩書きは当時のものを用いる。

### (公 1 国際的学術研究・交流事業)

#### ・個別事業 (1) 日米欧研究交流事業 (TRIO コンファレンス)

**TCER・TRIO コンファレンス** 「デジタル経済・金融」

オーガナイザー：植田健一（東京大学、TCER、CEPR）、福田慎一（東京大学、TCER）、Joshua Hausman（ミシガン大学、NBER）

東京経済研究センター（TCER）は毎年、米国 NBER および欧州 CEPR と共催する形で、米国および欧州における著名な経済学研究者を毎年東京に招いて現代社会のホットイシューを報告・討論するコンファレンスを開催している。2022 年度は、日本経済国際共同研究センター（CIRJE）および東京大学金融教育研究センター（CARF）のサポートを受けて、2023 年 3 月 4 日（土）と 5 日（日）にオンラインで、全米経済研究所（NBER）、東京経済研究センター（TCER）、および欧州経済政策研究センター（CEPR）と共同で行う年次国際学術会議“30th NBER-TCER-CEPR conference (TRIO conference)”を開催した。

今回のテーマは、「デジタル経済・金融 “Digital Economy and Finance”」で、新型コロナウイルス感染症のパンデミック（世界的大流行）が世界経済に与えた影響を主としてマクロ経済学と金融の側面に焦点を当てて議論した（プログラムの詳細は、下記参照）。

デジタル化の波は経済・金融のあらゆる分野で進んできており、対応する政策の議論も盛んである。端的に言えば、様々なコストを下げ、効率性を高めてきている。とりわけ決済におけるデジタル化は、10 年前と比べると飛躍的に進化してきている。フィンテック、暗号資産、ステーブル・コイン、中銀デジタル通貨、NFT、DeFi、DAO など、新しい単語（まだ日本語化が完全にされていない単語）もここ 10 年ほどで出現している。もちろん、その前からあるロボットや AI も、製造業だけでなく、サービス業や農業も含む経済の隅々まで浸透してきている。コロナ禍を経て、こうした産業だけでなく、医療や政府部門まで、こうしたデジタル化はさらに進化することが求められている。

デジタル化は便益をもたらしてきていることは間違いないが、人々の間に漠然とした不安感も生まれている。ステーブル・コインや暗号資産への信頼性は？中銀デジタル通貨におけるプライバシー確保は？その金融システムへの影響は？デジタル中心の金融サービスに銀行のような規制が必要か？デジタル化を利用できない層の不平等を解消できるか？

本コンファレンスでは、このような問題意識に立って、デジタル経済・金融に関する現状の分析とあるべき姿や政策対応について議論した。日米欧の経済学者がそれぞれの視点から、デジタル経済・金融に関連した諸問題を議論することは大変意義深かったといえる。コンファレンスには、トップクラスの研究者に加えて、日本国内の研究者にも参加してもらい、学術的・実務的観点から最近のホットイシューを理論的・実証的に議論を深めることで、日本の研究のレベルアップにつながった。なお、報告論文は、レフェリーによる審査を経て、国際学術誌 Journal of the Japanese and International Economies (JJIE)に刊行予定である。

## プログラム

### **Saturday, March 4**

#### *Session 1: Economic Impacts of Digitalization*

Chair: Joshua Hausman (University of Michigan, NBER)

JST            **Presenter** and coauthor(s)

2:00 pm       “Prediction Machines, Insurance and Protection: An Alternative Perspective of AI’s Role in Production”

Ajay K. Agrawal, University of Toronto and NBER; **Joshua S. Gans, University of Toronto and NBER**; Avi Goldfarb, University of Toronto and NBER

Discussant: Junichi Fujimoto, National Graduate Institute for Policy Studies

2:50 pm       “Effects of Bank Branch/ATM Consolidations on Cash Demand: Evidence from Bank Account Transaction Data in Japan”

**Kozo Ueda, Waseda University**

Discussant: Takeshi Osada, Saitama University

3:30 pm       Break

#### *Session 2: Macroeconomic Impacts of Cryptocurrency*

Chair: Kenichi Ueda, University of Tokyo, CEPR, and TCER

3:50 pm       “Cryptocurrency Investing: Stimulus Checks and Inflation Expectations”

Tetyana Balyuk, Emory University; Marco Di Maggio, Harvard University and NBER; **Jason Kotter, Brigham Young University**; Emily Williams, Harvard University

Discussant: Hibiki Ichiue, Keio University

4:30 pm       “The Intrinsic Value of Bitcoin and the Excessive Price Volatility”

**Taisei Kaizoji, International Christian University**

Discussant: Kenichi Ueda, The University of Tokyo, CEPR, and TCER

5:20 pm       Adjourn

6:00 pm       Dinner

### **Sunday, March 5**

#### *Session 3: Digital Money and the Role of Government*

Chair: Shin-ichi Fukuda, The University of Tokyo and TCER

10:00 am      “Digital Money, Stablecoins, and Central Bank Operations

Charles Kahn, University of Illinois, Urbana-Champaign; **Manmohan Singh, International Monetary Fund**; Jihad Alwazir, International Monetary Fund

Discussant: Shigenori Shiratsuka, Keio University

10:50 am “Tackling the Risks in Crypto: Choosing among Bans, Containment and Regulation”  
Matteo Aquilina, Bank for International Settlements; Jon Frost, Bank for International Settlements; **Andreas Schrimpf, Bank for International Settlements**  
Discussant: Hiroshi Fujiki, Chuo University

11:40 am Conclude

## ・個別事業（２）東アジア研究交流事業

### **EASE**

TCER は全米経済研究所（NBER）と共催で、毎年「東アジア経済セミナー」（East Asian Seminar on Economics, 略して EASE）を開催している。2022 年度の実施はなかった。

### **ERIA**

東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）からの委託事業では、ERIA=TCER「アジアの経済統合」シリーズという出版計画が進行中である。ERIA における研究成果を日本語で紹介する 10 冊シリーズの本の出版を目指している。「第 2 のアンバンドリング（生産工程・タスク単位の国際分業）」のメカニズムを生かした新たな開発戦略を実践するアセアン・東アジアの現状を最新の理論動向を踏まえながら分析し、将来に向けての課題を議論する。学術的発信のみならず、広くアセアン・東アジアで実務に携わる方々の参考に資することを目指す。2016 年度に 1 冊目（第 7 巻「ASEAN の自動車産業」）、2017 年度に 2 冊目（第 6 巻「タイ・プラスワンの企業戦略」）、2018 年度に 3 冊目（第 1 巻「アセアンライジング」）、2020 年度に 4 冊目（第 3 巻「東アジアの経済統合：財・サービス・投資」）が刊行された。2022 年度は 5 冊目（第 2 巻「アジア総合開発計画（仮題）」）の作業を進めた。（木村福成）

### **TIFO**

TCER=TIFO フェローシップ事業は、公益財団法人東芝国際交流財団（TIFO）の助成を受け、東南アジアに本拠を置く経済学研究者を 3 週間から 3 カ月程度日本に呼び寄せる資金を提供し、日本の経済学研究者との間の日本を含めた経済問題に関する共同研究を促進する事業である。フェローシップの期間は原則として応募年度内に終了するもの（最大 1 年）とし、応募資格は TCER フェローに限定せず、日本の大学・研究機関で経済学の教育・研究に従事する者で、東南アジアに本拠を置く経済学研究者と日本を含めた経済問題に関する共同研究を行う予定の者とした。

本事業では、海外研究者が来日できる見込みがつくまでは募集を中止することになり、2021 年度・2022 年度は募集をしなかった。2020 年度の下記受給者については、コロナ禍により助成期間を 2022 年度末まで延長して継続した（共同研究の成果の詳細は附録 1 参照）。

研究実施責任者：李 根雨（い ぐんう）

国際農林水産業研究センター（JIRCAS） 社会科学領域 任期付研究員

共同研究者：Ayu Pratiwi（アユ プラティウィ）

Turku School of Economics, 博士後研究員（フィンランド）

研究題目：「仮想実践コミュニティを通じた農業情報・技術の普及：エビ養殖産業の事例」

### **2022 Asian Meeting of the Econometric Society**

8月8日（月）から10日（水）の日程で、2022 Asian Meeting of the Econometric Society in East and South-East Asia が慶應義塾大学三田キャンパス及び東京大学本郷キャンパス（9日（火）午前中のみ）において開催された。

本大会から新設された Uzawa-Negishi Lecture では、Princeton University の清滝信宏教授による講演が行われ、10の Invited Session（全21報告）、102の Contributed Session（全360報告）が対面とオンラインのハイブリッド形式で行われた。清滝信宏教授による Uzawa-Negishi Lecture は <https://ies.keio.ac.jp/ames2022/keynote-speakers/> から視聴することができる。

参加者数は390名（現地参加54名+オンライン336名）で、経済学のさまざまな分野における最新の研究成果についての報告が行われた。

### **・個別事業（3）環太平洋地域研究交流事業（アジア危機コンファレンス）**

太平洋地域研究交流事業「アジア危機コンファレンス」は、アジア太平洋諸国の研究者を中心に世界各国の経済学者と、環太平洋地域に関する重要な政策的課題を経済学の観点から活発に議論・研究交流が展開されるものである。佐々木百合（明治学院大学）と福田慎一（東京大学）が日本側のオーガナイザーを務める。2020年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響で開催が中止となってきたが、本年度は来年度以降に小規模な会議を再開できないかに関する打合せをオンラインで行った。また、韓国側の関係者が2023年1月末に来日した際には、対面で打合せを行い、来年度以降に小規模な会議を日韓で実施する可能性を議論した。

### **・個別事業（4）TCER コンファレンス事業**

#### **「金融業の未来と日本の金融業」プロジェクト**

本プロジェクトでは、フィンテックやAIのもたらす革新により、世界的な大転換を迎えつつある金融業の未来と、それが本格的な高齢化・人口減少社会に突入した日本における金融業・金融システムに与える影響を分析することを目的としている。祝迫得夫・植杉威一郎・安田行宏（一橋大学）、小野有人（中央大学）の4人がオーガナイザーとなって、2019年度からプロジェクトを開始したが、2020年度はコロナ感染症の影響で、ほぼ一年間プロジェクトを中断せざるを得なかった。2021年度秋より本格的に再開し、2022年初めに中間発表の研究会合を行った後、2022年7月23・24日の二日間にわたって、如水会館で最終成果発表のコンファレンスを開催した。以下のように、11本の論文の発表と、それぞれについての討論者による討論が行われた（発表者・討論者のみ対面参加、一部の発表者・討論者と一般向けの公開はオンライン）。

#### 1. 小野有人（中央大学）

「日本の銀行業の変貌：所得データに基づく分析」、

討論：澤田充（日本大学）

2. 白須洋子（青山学院大学）・Yang Baosheng  
「企業の長期投資や炭素排出量と ESG：機関投資家の株式保有から」、  
討論：大橋和彦（一橋大学）
3. 今仁裕輔・植杉威一郎・安田行宏（一橋大学）  
「日本企業の資金調達とゾンビ企業・無借金企業」、  
討論：鶴田大輔（日本大学）
4. 内田交謹（九州大学）「  
「日本型コーポレート・ガバナンスの制度的補完性と進化」、  
討論：宮島英昭（早稲田大学）
5. 柳瀬典由（慶應義塾大学）  
「日本の損害保険業における企業保険の歩みと現代的課題」、  
討論：山崎尚志（神戸大学）
6. 植田健一（東京大学）  
「金融危機と規制への含意」、  
討論：内田浩史（神戸大学）
7. 祝迫得夫（一橋大学）・山田昌弘（東京理科大）  
「21 世紀の日本の株式市場の変遷と将来」、  
討論：太田亘（大阪大学）
8. 本多俊毅（一橋大学）  
「株式投資における投資家の曖昧さ回避行動」、  
討論：高見澤秀幸（中央大学）
9. 家森信善（神戸大学）  
「ポストコロナ時代に求められる地域金融機関の役割」、  
討論：小倉義明（早稲田大学）
10. 戸村肇（早稲田大学）  
「信用経済と決済システム」、  
討論：前多康男（慶應義塾大学）
11. 藤木裕（中央大学）  
「日本の家計による支払手段選択」、  
討論：中田真佐男（成城大学）

コンファレンスのより詳細な資料は、以下の Web ページで参照可能である：

<https://sites.google.com/site/tokuoiwaisako/tcer%E9%87%91%E8%9E%8D%E3%83%97%E3%83%AD%E3%82%B8%E3%82%A7%E3%82%AF%E3%83%88>

研究成果を書籍として出版するために、2022 年 12 月に東京大学出版会に最終原稿を引き渡した。出版は、当初予定していた 2023 年 5 月よりは遅れるが、2023 年夏頃には出版できる見込みである。

#### ・個別事業（5）国際専門雑誌の刊行支援事業（JJIE 刊行）

TCER として 2022 年度も引き続き Journal of the Japanese and International Economies 刊行への協力を続けた。

## (公 2 学術研究交流促進事業)

### ・ 個別事業（１）国際学術研究機関交流事業（OECD-NERO との連携）

2022年度は実施されなかった。

### ・ 個別事業（２）TCER 定例研究会事業（TCER 定例研究会）

2022 年度の TCER 定例研究会は、早稲田大学にて開催された。附録 2 を参照。

### ・ 個別事業（３）ミクロ経済分析事業（DC コンファレンス）

第 28 回 DC コンファレンスは、2022 年 10 月 14 日（金）に、東京大学本郷キャンパス小島ホールを会場とし、Zoom によるオンライン配信も行うハイブリッド形式で行われた。コンファレンスは、12 本の投稿論文報告と 1 本の招待講演によって構成された。投稿論文の報告は、(1) 10 時 00 分から 11 時 30 分、(2) 14 時 10 分から 15 時 40 分、(3) 16 時 00 分から 17 時 30 分、の 3 つの時間帯に分かれ、すべての時間帯で並行して二つのセッションが行われた。招待講演は、山本裕一氏（一橋大学）による "Unawareness and Equilibrium Stability in Misspecified Learning" という題目で、研究報告が 12 時 50 分から 13 時 50 分まで行われた。参加者数は約 80 名で、どの報告に対しても活発な議論が繰り広げられ、大変有意義なコンファレンスとなった。本コンファレンスは、以下のプログラム委員によって行われた。

- ・安部 浩次（神戸大学）
- ・石原 章史（東京大学・オーガナイザー）
- ・加藤 晋（東京大学・オーガナイザー）
- ・小島 武仁（東京大学・オーガナイザー）
- ・関口 格（京都大学）
- ・野田 俊也（東京大学・オーガナイザー）
- ・宮原 泰之（神戸大学）

また、プログラムは次ページの通りである。

## 第 28 回 DC コンファレンス・プログラム

2022 年 10 月 14 日（土） 東京大学本郷キャンパス小島ホール

	Session 1（コンファレンスルーム）	Session 2（第 2 セミナー室）
10:00-10:45	司会: 今村謙三（東京大学） 井上朋紀（明治大学） “A Core Equivalence Theorem for a Private Ownership Atomless Economy”	司会: 石原 章史（東京大学） 北野航（東京理科大学） “A Little Knowledge is a Dangerous Thing: Intentional Disregard under Sequential Persuasion”
10:45-11:30	細矢祐蒼（中央大学） “On the Uniqueness and Stability of the Equilibrium Price in Quasi-Linear Economies”	中田里志（東京理科大学） “The Group-wise Egalitarian Owen Values”

昼食休憩（80 分）

	招待講演（コンファレンスルーム）
12:50-13:50	司会: 関口 格（京都大学） 山本裕一（一橋大学） “Unawareness and Equilibrium Stability in Misspecified Learning”

休憩（20 分）

	Session 3（コンファレンスルーム）	Session 4（第 2 セミナー室）
14:10-14:55	司会: 野田 俊也（東京大学） 室岡健志（大阪大学） “Optimal Trade Mechanisms with Adverse Selection and Inferential Naivety”	司会: 加藤 晋（東京大学） 篠原隆介（法政大学） “Voluntary Participation in a Negotiation Providing Public Goods and Renegotiation Opportunities”
14:55-15:40	松下旦（東京大学） “Regulating Matching Markets with Constraints: Data-driven Taxation”	石黒真吾（大阪大学） “Relational Contracts and Hierarchy”

休憩（20 分）

	Session 5（コンファレンスルーム）	Session 6（第 2 セミナー室）
16:00-16:45	司会: 小島 武仁（東京大学） 今村謙三（東京大学） “Market Design with Deferred Acceptance: A Recipe for Policymaking”	司会: 宮原 泰之（神戸大学） 若林優弥（大阪大学） “A Characterization of the Minimum Price Walrasian Rule with Reserve Prices for an Arbitrary Number of Agents and Objects”
16:45-17:30	川越敏司（はこだて未来大学） “Implementation of the Scoring Rules in Multi-Winner Election”	橋本和彦（大阪経済大学） “Strategy-Proofness and Pareto-Efficiency in the Income Redistribution Problem with Inequality Aversion”

- 会場にて発表を行う予定の報告者の名前には下線を引いています。
- Web サイト: <https://www.dc.kier.kyoto-u.ac.jp/28thDCCConference.html>

### ・個別事業（4）マクロ経済分析事業（マクロコンファレンス）

第 24 回 TCER マクロコンファレンスが 2022 年 11 月 19、20 日の 2 日間にわたり開催された。主催者は TCER のほか、大阪大学社会経済研究所、慶應義塾大学経済学部、東京大学金融教育研究センター、一橋大学経済研究所経済社会リスク研究機構であった。

各機関の代表は植杉威一郎（一橋大学）、櫻川昌哉（慶應義塾大学）、敦賀貴之（大阪大学）、渡辺努（東京大学）が務め、運営委員は植杉威一郎、加納隆（一橋大学）、陣内了（一橋大学）、プログラム委員は櫻川昌哉、塩路悦朗（一橋大学）、敦賀貴之、渡辺努であった。

今回は 3 年ぶりに、報告者・討論者・座長が会場に集まっての対面での開催となった。ま



た、来場できない出席者のために会場にカメラを設置し、オンラインで会場内と会場外の参加者をつないでのハイブリッド開催となった。多数の投稿論文から厳選された 8 本の論文が報告された。研究テーマは金融政策、国際金融、生産のネットワーク構造、地価形成やキャッシュレス化など多岐に亘った。2 日間白熱した議論が交わされ、参加者一同、得るところの大きい 2 日間となった。

## [1] プログラム

2022/11/19 (土)

12:45 開場・受付開始

13:00-13:10 開会の辞 植杉威一郎 (一橋大学)

第 1 セッション：座長 塩路悦朗 (一橋大学)

13:10-14:20 丹後健人 (横浜市立大学)

A Monetary Policy Shock at the Household Level (中園善行 (横浜市立大学) との共著)

討論者：中島上智 (一橋大学)

(日本語による報告)

14:20-15:30 松本英彦 (政策研究大学院大学 (GRIPS))

Private Debt, Foreign Reserves, and Capital Controls (Chang Ma (Fudan University) との共著)

討論者：片桐満 (法政大学)

(日本語による報告)

15:30-16:00 コーヒーブレイク

第 2 セッション：座長 櫻川昌哉 (慶應義塾大学)

16:00-17:10 香月信之輔 (日本銀行)

Automation and Nominal Rigidities (笛木琢治 (香川大学)、武藤一郎 (日本銀行)、杉崎悠 (日本銀行) との共著)

討論者：藤原一平 (慶應義塾大学)

(日本語による報告)

2022/11/20 (日)

9:45 開場・受付開始

第 3 セッション：座長 敦賀貴之 (大阪大学)

10:00-11:10 Cadamuro Leonardo (一橋大学)

Does central bank ETFs ownership boost the volatility of the underlying assets?

討論者：一上響 (慶應義塾大学)

(英語による報告)

11:10-12:20

Corrado Di Guilmi (University of Technology Sydney, 神戸大学)

Does the supply network shape the firm size distribution? The Japanese case (藤原義久 (兵庫大学) との共著)

討論者：楡井誠（東京大学）

（英語による報告）

12:20-13:30 昼食とディスカッション

第4セッション：座長 渡辺努（東京大学）

13:30-14:40 高橋悠太（一橋大学）

Hidden Stagflation（高山直樹（一橋大学）との共著）

討論者：青木浩介（東京大学）

（英語による報告）

14:40-15:00 コーヒーブレイク

第5セッション：座長 陣内了（一橋大学）

15:00-16:10 小出桂靖（日本銀行）

水害リスクが地価に及ぼす影響（西崎健司（日本銀行）、須藤直（日本銀行）との共著）

討論者：齊藤誠（名古屋大学）

（日本語による報告）

16:10-17:20 藤木裕（中央大学）

Cashless payment methods and COVID-19: Evidence from Japanese consumer panel data

討論者：藤原賢哉（神戸大学）

（日本語による報告）

17:20-17:30 閉会の辞 次回開催校幹事

[2] 各報告の要旨

附録3を参照。

## ・個別事業（5）TCER 産学連携セミナー事業

### 同友会 TCER セミナー

2022年度は第195回から199回まで計5回のTCER同友会セミナーが開催された。詳細は以下の通りである（なお、所属・役職は開催当時のもの）。なお、この事業の一環として、経済同友会との合意に基づき、「わが国におけるカーボンプライシング導入に向けた研究」（研究代表者：有村俊秀）を実施し、2022年12月から2023年3月の期間に3度に分けて、研究成果をまとめたスライドを同友会に提出した。

#### 第199回（2023.1.19）

テーマ：「わが国損害保険業における企業保険の歩みと現代的課題」

基調講演：慶應義塾大学商学部教授 柳瀬 典由 氏

コーディネーター：小倉 義明 東京経済研究センター 理事／早稲田大学政治経済学術院 教授

#### 第198回（2022.12.13）

テーマ：「環境認証の活用とSDGs貢献の可能性：アフリカのコーヒーの事例」

基調講演：早稲田大学政治経済学術院 准教授 高橋 遼 氏

コーディネーター：戸堂 康之 東京経済研究センター 代表理事／早稲田大学政治経済学術院 教授

#### 第 197 回 (2022.11.24)

テーマ：「21 世紀の日本の株式市場と経済の関係－

岸田政権の『新しい資本主義』を巡って」

基調講演：一橋大学経済研究所経済制度・経済政策研究部門 教授 祝迫 得夫 氏

コーディネーター：小倉 義明 東京経済研究センター 理事／早稲田大学政治経済学術院 教授

#### 第 196 回 (2022.9.22)

テーマ：「ポストコロナの地域金融の課題」

基調講演：早稲田大学政治経済学術院 教授／東京経済研究センター 理事 小倉 義明 氏

コーディネーター：戸堂 康之 東京経済研究センター 代表理事／早稲田大学政治経済学術院 教授

#### 第 195 回 (2022.7.29)

テーマ：「グローバル・サプライチェーンの変容に日本はどのように対応すべきか？」

基調講演：早稲田大学政治経済学術院 教授／東京経済研究センター 代表理事 戸堂 康之 氏

コーディネーター：小倉 義明 東京経済研究センター 理事／早稲田大学政治経済学術院 教授

#### 日本経済研究所研究会

##### 1. 研究テーマ

ウィズ・コロナ、「新冷戦」時代の日本の針路

##### 2. 問題意識と研究活動

2022 年度の研究テーマは、『ウィズ・コロナ、「新冷戦」時代の日本の針路』であった。コロナ禍を脱した各国は、物価上昇という課題に直面している。国際通貨基金（IMF）の 2023 年 4 月の発表によると、世界の実質 GDP 成長率は、マクロ的な供給制約や各国の金融引き締めなどにより、2022 年は前年比 3.4%増に減速した。先行きも 2023 年 2.8%増、2024 年 3.0%増にとどまり、当面、低い成長率が続く見通しである。

各国政府が新型コロナウイルスの感染拡大期に行った給付金支給などの財政支出や行動制限で積み上がったペントアップ需要などで、マクロ的な需要が増大した。これに対して、コロナ禍を受けた高年齢層労働者のリタイア増加や移民労働者の減少による人手不足、中国の厳格なゼロコロナ政策、半導体不足などが、供給面の制約となった。また、ロシアのウクライナ侵攻により世界の分断が強まり、「新冷戦」とも言える状況の中、西側諸国がロシアに対して実施した経済制裁も、原油や天然ガスなどの資源の国際的な供給制約、価格上昇につながった。多くの中央銀行が大幅な金融引き締めを行ったこともあり、主要国の物価上昇率はピークを過ぎつつあるものの、各国でインフレ圧力が高い状況が続く一方、金融引き締めの余波により米欧で銀行経営などの金融システムに不安が生じており、金融政策のかじ取りは難しさを増している。

日本経済は、ウィズ・コロナでの経済活動の再開が遅れたことから、2022 年の実質経済成長率は前年比 1.0%増にとどまった。IMF の見通しによると、世界経済の成長鈍化による輸出の伸び悩みなどにより、先行きも 2023 年が 1.3%増、2024 年が 1.0%増と、低い伸びが続く予想である。

日本経済は、新型コロナウイルスによるパンデミックで、時短要請や外出自粛などにより、経済活動の大幅な縮小に追い込まれた。我が国は、コロナ禍前からさまざまな構造問題を抱えており、財政再建や社会保障改革、大規模な金融緩和からの出口戦略、人口減少下での需要喚起や人手不足に伴う供給面の課題解決は、喫緊の課題であった。コロナ禍に対応するための異次元の財政支出や想定を上回る出生率の低下などにより、こうした課題は一層複雑、深刻化している。デジタル化への対応や、脱炭素社会の実現に向けた取り組み、地方創生や効果的な構造改革などを通じた持続可能な経済社会システム構築が急務となっている。

2022 年度の金融班は、このような問題意識を踏まえて、世界の金融経済情勢とそのもとで日本経済が直面する諸課題について検討すべく、金融経済学の立場から最新の研究成果について議論を深め、必要な知見の蓄積に貢献することを目指し、リモート会議から対面開催に移行しながら、月例研究会 9 回と夏季コンファレンス 1 回を実施した。ミクロとマクロ、理論と実証、国内と海外のそれぞれ両面から、従来の金融経済学の枠組みにとらわれずに、幅広い研究分野と分析手法を視野に入れて、日本経済の課題克服や金融の役割に関する示唆に富む題材を選定し、それぞれの場において、標記テーマに即した研究報告の検討を行った。

#### 2022 年度活動内容

##### (月例研究会)

4 月 15 日 (金) 野澤良雄 (トロント大学)

「Fire-Sale Risk in the Leveraged Loan Market", co-authored with Redouane Elkamhi」

5 月 13 日 (金) 平田英明 (法政大学)

「国交省「建設工事受注動態統計」問題について」

6 月 10 日 (金) 柳瀬典由 (慶應義塾大学)

「企業年金とコーポレートファイナンス」

7 月 15 日 (金) 向山敏彦 (ジョージタウン大学)

「Firm Growth through New Establishments (joint with Cao, Hyatt, and Sager)」

8 月 12 日 (金) 有岡 律子 (福岡大学)

「地域金融機関の収益力」

10 月 14 日 (金) 鈴木健嗣 (一橋大学)

「Term limit CEO and firm performance」

11 月 4 日 (金) 西崎文平 (立正大学)

「平成の景気判断を振り返って」

1 月 20 日 (金) 青木周平 (信州大学)

「Financial Innovations, Taxes, and the Growth of Finance」

2 月 17 日 (金) 小山浩史 (日本銀行)

「建設業の財務データを用いたアウトプット型デフレーター作成について」

##### (夏季コンファレンス)

日時 令和 4 年 9 月 2 日 (金) および 9 月 3 日 (土)

場所: 札幌国際ビル A 会議室

札幌市中央区北 4 条西 4 丁目 1 番地 札幌国際ビル 8 階

9 月 2 日 (金)

セッション 1 コーポレートガバナンス

座長 福田慎一 (東京大学)

13 : 00～13 : 35 武田史子（慶應義塾大学）  
“Effects of shareholder proposals on the market value of Japanese firms”（joint with Ryo Sato）

13 : 35～14 : 10 慶田昌之（立正大学）  
“How Loud is a Soft Voice? Effects of Positive Screening of ESG Performance on the Japanese Oil Companies”（joint with Yosuke Takeda）

14 : 10～14 : 45 花崎正晴（埼玉学園大学）  
「気候変動、ESGそして「会社の目的」の革新」

## セッション2 金融政策と貨幣

座長 関根敏隆（一橋大学）

15 : 00～15 : 35 竹田陽介（上智大学）  
“How Fair This Spot? Structural Estimates of the Wage Phillips Relation in Japan”（joint with Shingo Umino）

15 : 35～16 : 10 田中茉莉子（武蔵野大学）  
“The Effects of Large-scale Equity Purchases during the Coronavirus Pandemic”（joint with Shin-ichi Fukuda）

16 : 10～16 : 45 石原秀彦（専修大学）  
「貨幣についての「非合理的」想念の起源とその影響について」

18 : 00～ 懇親会

9月3日（土）

## セッション3 経済政策の課題

座長 花崎正晴（埼玉学園大学）

9 : 00～9 : 35 肥後雅博（東京大学）  
「市場取引価格を反映した「アウトプット型」建築物価指数から得られる知見」

9 : 35～10 : 10 小巻泰之（大阪経済大学）  
「Covid-19に対する各国政府の政策反応状況」

## セッション4 金融市場

座長 肥後雅博（東京大学）

10 : 15～10 : 50 櫻川昌哉（慶應義塾大学）  
“Public debt, growth and low interest rates”（joint with Yukie Sakuragawa）

10 : 50～11 : 25 長田健（埼玉大学）  
“Old-Boy Networks, Capital Injection, and Banks’ Returns”（joint with Kazuki Onji and David Vera）

11 : 25～12 : 00 関根敏隆（一橋大学）  
“Dark Matters of Japanese Government Bonds”

## ・個別事業（6）若手研究者育成支援事業

### TCER ジュニア・ワークショップ

若手研究者の育成と研究発信能力の向上を目的とする本事業の趣旨に適合する「第17回応用

計量経済学コンフェレンス」に対して助成を行った。詳細は下記のとおりである。本支援対象事業は、一橋大学・東京大学・大阪大学が協働して、長年にわたり、ミクロ計量経済学をフレームワークとして研究している大学院生ならびに若手研究者を一同に会し、毎年10月、ないしは11月に、ワークショップ形式で開催されているコンファレンスである。本コンフェランスは、比較的少人数の大学院生・研究者が意見を密に交わすことで、ミクロ計量経済学的手法を用いた研究を奨励することを目的としている。今年は、2021年度から本事業に参画した早稲田大学（早稲田キャンパス・リサーチイノベーションセンター・121号館・コマツホール）において、2022年11月5日にハイブリッド形式で開催され、対面47名、オンライン53名、計100名の参加登録があり、うち、75名の参加があった。このコンファレンスは、「スーパーグローバル大学創成支援事業」における国際教育プログラムの一環として実施するもので、早稲田大学スーパーグローバル大学創成支援・実証政治経済学拠点、政治経済学術院経済学研究科、及び、公益財団法人・東京経済研究センター（TCER）との共催で開催された。

#### （応募要領）

本支援対象事業は、大学院生、ポスドク・研究員など有期契約の研究者を対象として、労働経済学、産業組織論、開発経済学、教育経済学、医療経済学、公共経済学、消費と投資、実験経済学、その他分野を問わず、ミクロ計量経済学的手法を用いた実証分析を行っている研究を公募で募り、7-8本の論文について、発表・討論を行うものである。2022年度の募集は、6月16日に開始、9月1日を応募締切に設定した。結果、国内外の研究機関に所属する21名からの応募があった。

#### （選考）

選考は、下記の当該コンフェレンスの幹事校の6名によって行われた。

野口晴子（早稲田大学）・川口大司（東京大学）・川田恵介（東京大学）・佐々木勝（大阪大学）・神林龍（一橋大学）・西脇雅人（大阪大学）

2022年度の応募論文は、いずれもクオリティーが高く、選考は難航した。第1次選考で上位5本の論文（得票数5が3名、得票数4が2名）が採択されたが、それに続く5本の論文が得票数3で同位であった。そこで、これら5本の論文について第2回投票を行った結果、1本（得票数6）以外の4本の論文が再び得票数3で同位であったため、本コンフェランスの趣旨に照らして、所属大学機関のダイバーシティと大学院博士後期課程の学生を優先し、残りの2名を決定し、最終的に8本の論文について、発表・討論を行うこととした。尚、討論者の選考については、上記6名の各選考委員がそれぞれの論文に対して候補者を上げ、数の多かった候補者から順番に依頼をかけた結果、8名の討論者からの承諾が得られた。

#### （報告・討論）

当日は、各論文について、報告が25分、討論が10分、フロアディスカッションが10分（計45分）で、活発な議論が行われた。プログラムは下記のとおり。

9:25～9:30 開会の辞 野口晴子（早稲田大学）

第1セッション 司会: 川田恵介（東京大学）

9:30～10:15

発表者: Kei Ikegami（ニューヨーク大学） 討論者: 田中万理（一橋大学）

Somebody Else's Problem: Which Information Drives (or Does Not Drive) Policy Changes

10:25～11:10

発表者: 菊池信之介 (マサチューセッツ工科大学) 討論者: 福元真 (早稲田大学)

Decomposing the Rise of the Populist Radical Right

11:20～12:05

発表者: 田中孝直 (カリフォルニア大学バークレー校) 討論者: 佐藤泰裕 (東京大学)

Ethnic Disparity in Criminal Sentences: Evidence from 3 Million Court Verdicts in China

第2セッション 司会: 大湾秀雄 (早稲田大学)

13:00～13:45

発表者: 加藤大貴 (大阪大学) 討論者: 深井太洋 (筑波大学)

風しん抗体検査・予防接種のクーポン券送付の政策効果: 回帰不連続デザインと行政データ・全国規模サーベイデータによる検証

13:55～14:40

発表者: Le Quang Chien (政策研究大学院大学) 討論者: 田中隆一 (東京大学)

The Gifted left behind: Effect of attending Gifted high school- A Regression Discontinuity

第3セッション 司会: 佐々木勝 (大阪大学)

14:50～15:35

発表者: Nguyen Thanh Tung (一橋大学) 討論者: 川口大司 (東京大学)

Minimum Wage and Product Switching: Empirical Evidence from a Low-wage Labor Market

15:45～16:30

発表者: Xuanli Zhu (東京大学) 討論者: 神林龍 (一橋大学)

Posted Wage and Compensation Inequality

16:40～17:25

発表者: Jingcheng Jiang (一橋大学) 討論者: 中林純 (京都大学)

Corruption and the Allocation of Subsidies in China: the Role of Hometown Preference

17:25～17:40 優秀論文の表彰・閉会のあいさつ 佐々木勝 (大阪大学)

(最優秀論文賞・優秀論文賞)

全てのセッション終了後、例年通り、報告者の中から最優秀論文賞と優秀論文賞の選考を行った。選考委員は、全てのセッションに参加した、下記の幹事・討論者 9 名により行われた。幹事 (5 名): 野口晴子 (早稲田大学)・川口大司 (東京大学)・川田恵介 (東京大学)・佐々木勝 (大阪大学)・神林龍 (一橋大学)

討論者 (4 名): 福元真 (早稲田大学)・深井太洋 (筑波大学)・田中隆一 (東京大学)・中林純 (京都大学)

結果、最優秀論文賞には、カリフォルニア大学バークレー校・博士後期課程の田中孝直氏 (得票数 8) “Ethnic Disparity in Criminal Sentences: Evidence from 3 Million Court Verdicts in China (Wenwei Peng 氏との共著)”、優秀論文賞には、一橋大学・博士後期課程の Jingcheng Jiang 氏 “Corruption and the Allocation of Subsidies in China: the Role of Hometown Preference”、及び、大阪大学・特任研究員の加藤大貴氏の「風しん抗体検査・予防接種のクーポン券送付の政策効果: 回帰不連続デザインと行政データ・全国規模サーベイデータによる検証」(※両者とも得票数 5) の 2 本が選ばれ、表彰された。

### (公3 最先端学術研究支援事業)

#### ・個別事業(1) 緊急課題対応プロジェクト事業(特別プロジェクト)

緊急課題対応プロジェクトは、日本経済や世界経済が直面する緊急課題に対応してその都度テーマを TCER が設定し、研究を行うプロジェクトである。事前には特定のテーマを設定せず、弾力的に研究を進めるのが趣旨である。

##### ①「コロナ感染症と日本経済」緊急プロジェクト

2021 年度に採択助成し、22 年度にかけて継続実施された下記 4 件の研究の実施責任者が提出した成果報告書を附録 4 として添付した。下記(1)については、研究実施責任者から研究期間延長の申し出があったため、これを承諾した。

(1) 研究題目 コロナ禍での国内航空旅客市場への影響と政策効果についての定量分析

研究実施責任者 大橋 弘

所属機関及び職名 東京大学公共政策大学院・教授

(2) 研究題目 How Information Related to COVID-19 Affected Vaccination Behaviors in Japan? - An Empirical Study Based on Survey Experiments and Text Analysis

研究実施責任者 中妻 照雄

所属機関及び職名 慶應義塾大学経済学部教授

(3) 研究題目 COVID-19 により CSR の役割は変化したのか：日本からのエビデンス

研究実施責任者 作道 真理

所属機関及び職名 筑波大学システム情報系准教授

(4) 研究題目 感染抑制と経済活動に関する統合的シミュレーションモデルの開発、及び最適戦略の検討

研究実施責任者 仲田 泰祐

所属機関及び職名 東京大学経済学研究科・准教授

##### ②フロンティア研究事業

**労働経済学** (プログラムディレクター：川口大司(東京大学))

#### AASLE 2022 開催報告

2022/12/29 東京大学 川口大司

Asian and Australasian Society of Labor Economics (AASLE)の年次大会が2022年12月8日から10日にかけて開催された。開催形式はハイブリッド形式で、東京大学本郷キャンパス伊藤国際ホールを中心として経済学研究科、公共政策大学院、情報学館(福武ホール)、社会科学研究所の建物を用いることで、最大で13の並行セッションが行われた。参加者は全体で300名、対面参加者が217名、オンライン参加者が83名であった。合計のセッション数は75



であった。具体的なセッションのリストは本節末尾の表のとおりである。基調講演ならびに招待講演のリストは以下のとおりである。

#### 基調講演

Josef Zweimüller: "Family Policies and Gender Inequalities in the Labor Market: A Tale of Two Countries"

Barbara Petrongolo: "Job attributes and flexibility along the motherhood penalty: Evidence from job adverts"

#### 招待講演

Albert Park: "How Institutions and Deprivations Shape Gender Gaps in Human Capital with Evidence from China "

Attila Lindner: "Firm-level Technological Change and Skill Demand"

Katrine Vellesten Løken: "The Effect of Labor Market Competition on Firms, Workers, and Communities"

また、最終日には"Gender differences in the labor market"というタイトルでパネルディスカッションが開催された。同セッションでは、Christian Dustmann 氏（ユニバーシティカレッジロンドン教授）が座長を務め、Joseph E. Zveglic, Jr.氏（アジア開発銀行）、Barbara Petrongelo 氏（オックスフォード大学教授）、Hiroko Okudaira 氏（同志社大学准教授）、Jessica Pan 氏（シンガポール国立大学准教授）がパネリストとして参加した。参考資料として会議の概要を添付する。

#### "Gender differences in the labor market"

12/10 13:00-14:30 伊藤国際ホール

#### 座長

Christian Dustmann 氏（ユニバーシティカレッジロンドン教授）

#### パネリスト

Joseph E. Zveglic, Jr.氏（アジア開発銀行）

Barbara Petrongelo 氏（オックスフォード大学教授）

奥平寛子氏（同志社大学准教授）

Jessica Pan 氏（シンガポール国立大学准教授）

Zveglic 氏からアジア地域におけるジェンダー問題の概論が示された。Zveglic 氏によると、近年アジア諸国においてもジェンダー平等に対する大きな進展が見られる一方、OECD 諸国と比較するとその進展は限定的と言わざるを得ない。例えば、アジア諸国における女性の労働参加率は男性と比べて依然低く、この背景には家事労働が女性に集中していることが考えられる。また、OECD 諸国とも共通する問題として、管理職に占める女性の割合が低いといったことも指摘される。なお、ジェンダー間の不平等は、パンデミック以降、以前とは異なる様相を呈している。この背景には、医療従事者など女性が中心的な役割を担う職種に影響が集中したこと、ロックダウン政策により家事労働が増加し結果的に女性の負担量が増加したこと、女性の方が教育機会の喪失から相対的に大きな影響を受けることなどが指摘される。

以上の問題提起を踏まえ、各パネリストが議論を行った。はじめに、Petrongelo 氏より、ジェンダー不平等の原因に関する知見が示された。まず、近年の女性の社会進出の背景には、人的資本の蓄積やサービス産業化といった要素に加え、それに伴う社会規範の変化に後押しされたものとみなすことができる。しかし、Zveglic 氏が述べた通り、労働参画や賃金など、

依然男性との間には大きな溝が見られる。この要因には大きく分けて二つの説明がなされてきた。第一に、リスク選好といった心理的性向等にジェンダー間で本質的に異なる傾向があり、ジェンダー間の不平等はこうした違いを反映したものという考えが挙げられる。第二に、男女は比較的似ているものの、労働市場において異なるバリアに直面しているという考えが存在する。前者の命題に対してはこれまでも様々な実験が行われ、実験的エビデンスを統合したメタアナリシスの結果も存在する。これらの結果から、ジェンダー間で異なる傾向が顕在するかどうかは文脈に依存し、ジェンダー内の違いの方が比較的大きいとされている。ただし、ジェンダー別平均的特性の有無を検定した既存研究は、それぞれ異なる定義を用いていることもあり、分析結果を統合して解釈する際は注意を払う必要もある。後者の考えに対してはワークライフバランスやジェンダー規範といったものが、具体的要因として挙げられる。Petrongelo氏からは、アジア地域で特に注意を払うべき要因は、特に後者のポイントではないかとの問題認識も示された。

続いて、Okudaira氏より日本の課題に関して所見が述べられた。冒頭、先日世界経済フォーラムによって発表されたジェンダーギャップインデックスによると、日本は116位という結果となり、他のOECD諸国や韓国、中国、ASEAN諸国よりも低い結果となったことが紹介された。Okudaira氏によると、日中韓のランキングが低い要因は共通しており、女性管理職が極めて少ないことと言える。そして、根強いジェンダー間賃金格差の背景にも同様の問題構造が指摘される。日本の場合、近年、保育所制度や育休制度が充実されたこともあり、女性の労働参画自体は大きく進展した。その反面、そうした女性の多くは非正規労働者であり、女性管理職の育成と登用は引き続き重要な社会課題である旨が述べられた。また、Petrongelo氏の論点に対応する形で、女性が社会でぶつかる課題として、文化的要因と制度的要因の二つが論じられた。まず、文化的要因としては、伝統的な性別役割分業意識が挙げられる。例えば、日本では女性の間でリーダー職に付きたがらない傾向が見られ、この背景には伝統的な社会規範が男性だけでなく女性自身にも影響を与えていることが窺える。次に、制度的要因の具体例としては、日本の年金制度が挙げられる。日本の現在の年金制度には、配偶者の労働インセンティブを抑える側面がある。こうした制度は規範を構築、再生産している可能性もある。

最後のパネリストとなるPan氏からは、ジェンダー規範の話に始まりシンガポールの事例が紹介された。まず、男性側の伝統的規範意識が強く、女性の労働市場におけるリターンを重視しない場合、女性は家庭内労働にのみ従事する選好になりうる。また、家事負担が女性に集中したままでは、労働参画を促進することも困難な上、二重の負担が女性にのしかかることにもなりかねない。このような場合、社会全体の出生力も減少する可能性がある。OECD諸国の多くは、政策的に保育制度を拡充することなどを通して、女性の家事負担を軽減してきた歴史がある。対して、シンガポールでは、移民労働者が家事労働を代行することを通じて、女性の社会進出が実現した。社会全体の視点から見たときに、シンガポールのアプローチは保育制度からのクラウドアウトを引き起こしうる上、規範意識がジェンダー平等の方向へ変化するとは限らないため、万能な策とは言えない。しかし、女性の社会進出を手助けする上では一定の役割を果たしたとの見解が示された。

以上のパネリストの議論を踏まえ、Dustmann氏からはジェンダー規範は社会や経済のある種の均衡状態であり、制度は社会規範と政策過程の相互作用で形成されるものと考えられるのではないかと見方が示された。これを踏まえて、Petrongelo氏からは保守主義的なジェンダー観が不況時に共通して顕在化することからも、社会規範が社会や経済の動態か

ら不可避に影響を受けると指摘された。さらには、意図的な制度変更<sup>1</sup>や情報提供<sup>2</sup>を通じて、社会規範に変化を促すというアプローチの可能性も触れられた。Okudaira 氏からは、年金制度のように制度変更が甚大な影響を引き起こしうるような場合、大きな制度変更を即座に行うことが困難であることが指摘された。これを踏まえ、女性が労働参画し、かつキャリア向上を行うインセンティブを与えるような施策から始めるべきとの提案もなされた。また、制度変更の与える影響の異質性にも留意すべきとも主張された。Dustmann 氏からは、これらのコメントを総括する形で、制度変更を実現するには有権者個人個人の意見を変えていく必要があり、継続的に議論へ従事していく必要性が強調された。また、参加者からはカップルや家族に対する規範意識の変化がジェンダー規範に影響を与えた可能性や、どのように政策立案から実施まで漕ぎ着けるのかといった問題提起もなされた。

本セッションの最後には、Zveglic 氏から女性の躍進はマクロレベルの大きな流れとなってきた一方、時にはこの流れが政治過程の中で反転する恐れがあることにも意識を傾ける必要があるとの考えが示された。これに併せて、政策や制度を積極的に、継続的に更新、実装していく重要性も強調された。

#### Parallel Session 1 (セッション数 11)

セッション名	報告数
1-A Culture	4
1-B Disease, Disaster, and Terrorism	4
1-C Employer-employee Linked Data	4
1-D Female Workers	4
1-E School Policy and Academic Performance	4
1-F Issues in the Chinese Labor Market	4
1-G COVID19	4
1-H Gender I	4
1-I Gender Gap	4
1-J Parenting and Labor Supply	4
1-K The Role of Information	4
合計報告数	44

#### Parallel Session 2 (セッション数 14)

セッション名	報告数
2-A Job Market Session: Family I	3
2-B Causes and Consequences of Competition	3
2-C Education I	3
2-D Employment Policies	3
2-E Mental Health and Health Behavior	3

<sup>1</sup> 具体例として有害なジェンダー・ステレオタイプを含む広告を禁止した英国の事例が挙げられた。

<sup>2</sup> 例えば、周囲のジェンダー平等に対する意識について情報提供することを通して個人の規範意識に働きかけるようなアプローチが考えられる。これは、「多元的無知」を防止する方法と言える。

2-F Household Economics	3
2-G Management and Productivity	3
2-H Child Development	3
2-I Gender II	3
2-J Higher Education	3
2-K Human Capital	3
2-L Immigration I	3
2-M Information	3
2-N Minimum Wage and Crime	3
合計報告数	42

### Parallel Session 3 (セッション数 13)

セッション名	報告数
3-A Job Market Session: Gender and Female Labor Supply	3
3-B Family Policy and Taxation	3
3-C Education II	3
3-D Issues in the Japanese Labor Market	3
3-E Labor Market I	3
3-F Development Economics	3
3-G Firm Policies and Wages II	3
3-H Labor Supply	3
3-I Law and GDP Growth	3
3-J Unemployment	3
3-K Matching and Auction	3
3-L Immigration II	3
3-M Social Security	3
合計報告数	39

### Parallel Session 4 (セッション数 13)

セッション名	報告数
4-A Job Market Session: Education and Human Capital	4
4-B RIETI Special Session on Labor Market and Public Policies	4
4-C Minimum Wage	3
4-D Occupational Choice and Job Security	4
4-E Labor Market II	4
4-F Gender III	4
4-G Trade Policy and Immigration	4
4-H Pandemic	4
4-I Economic Decisions of the Elderly	4

4-J Job Market Session: Health	4
4-K Education and Training	4
4-L Job Search & Labor Adjustment	4
4-M Topics in Labor Economics	4
合計報告数	51

Parallel Session 5 (セッション数 12)

セッション名	報告数
5-A Job Market Session: Inequality and Discrimination	2
5-B Education III	3
5-C Family II	3
5-D Gender and the Labor Market	3
5-E Migration I	3
5-F Firm Policies and Wages I	3
5-G Siblings and Achievement	3
5-H Employment and Unemployment	3
5-I Labor Demand and Skills	3
5-J Parental Health and Older Adults	3
5-K Policy and Development	3
5-L Preference and Welfare	3
合計報告数	35

Parallel Session 6 (セッション数 12)

セッション名	報告数
6-A Job Market Session: Policy and Labor Supply	3
6-B Education IV	3
6-C Social Norms, Networks, and Minorities	3
6-D Family Economics	3
6-E Migration II	3
6-F Sports and Media	3
6-G Work From Home	3
6-H Schools	3
6-I Search and Matching	3
6-J Job Market Session: Technology and Labor Demand	3
6-K Work and Health	3
6-L Time Use	3
合計報告数	36

## 1. 支援事業対象

支援対象事業である Asian Workshop on Econometrics and Health Economics (AWEHE)は今回で第 3 回目を迎える。本ワークショップは、計量経済学の手法を医療（健康）経済学分野の多様なテーマに応用した研究、あるいは、そのための分析手法の開発と普及を目途として、欧米やオーストラリアで毎年開催されている 3 つのワークショップ（The European Workshop on Econometrics and Health Economics、Annual Health Econometrics Workshop、North America、Australasian Workshop on Econometrics and Health Economics）の方式をそのまま踏襲し、ノンパラレル・セッションによる 3 日間のワークショップ形式で開催される。本ワークショップの狙いは、比較的少人数の研究者が長時間寝食を共にし、相互に意見を密に交わすことで、(1)アジア地域における応用ミクロ経済学の観点からの医療経済学研究の促進；(2)アジア地域の研究ネットワークの強化；(3)アジアとその他の地域との研究ネットワークの強化という 3 つのミッションを達成することにある。

第 1 回と第 2 回は、2018 年 12 月 9-11 日と 2019 年 12 月 8-10 日に、Randall Ellis 教授（Boston University）と Jonathan Skinner 教授（Dartmouth College）を基調講演者として招聘し、京都・東急ホテルと北海道・小樽グランドパークホテルにてそれぞれ開催された。応募数と採択数は、第 1 回目が 57 本中 14 本（口頭発表のみ）、第 2 回目が 97 本中 22 本（口頭発表及びポスターセッション）と、応募数が順調に増加傾向にあったが、2020 年以降、COVID-19 パンデミックの影響を受け、対面開催を旨とする本ワークショップは 2 年の延期を余儀なくされた。この度、公益財団法人 東京経済研究センター（TCER）様からの支援を受け、3 年ぶりに開催することが出来たことを深く感謝申し上げる。今回は、第 2 回からスポンサーとして参画する Asian Development Bank（ADB）・Chief Economist の Albert Park 氏を基調講演者として迎え、応募数 91 本中 23 本（口頭発表及びポスターセッション）が採択され、報告者・討論者・座長・その他オーガナイザーを含む 52 名の参加の下、2022 年 12 月 4-6 日において、宮城県・松島町・ホテル松島大観荘において開催された。

## 2. 共催

第 3 回 AWEHE は、ADB、TCER、早稲田大学・ソーシャル&ヒューマン・キャピタル（WISH）研究所、東北大学・経済学研究科・政策デザイン研究センター、及び、慶應義塾大学大学院・医療経済評価（HTA）人材育成プログラムとの共催で開催された。

## 3. 応募要領と応募状況

本支援対象事業は、計量経済学の手法を医療（健康）経済学分野の多様なテーマに応用した研究、あるいは、そのための分析手法の開発に係る研究を、口頭発表 13 本、ポスターセッション 9 本程度を目安として、国際公募を行った。2022 年度の募集は、6 月 26 日に開始、8 月 22 日を応募締切に設定した。

結果、世界中の研究機関に所属する 91 名からの応募があった。当初、COVID-19 の影響もあり、応募数が少数に留まるのではないかとという危惧もあったが、これは、前回の 2019 年並みの応募数であった。91 名の所属機関が所在する国の内訳は、インドが最も多く 20 名、米国とオーストラリアからそれぞれ 13 名、日本が 10 名、韓国が 5 名、インドネシアが 4

名、台湾とシンガポールからそれぞれ 3 名、ネパール・中国・ドイツ・イタリア・イギリスがそれぞれ 2 名、バングラデシュ・香港・モンゴル・フィリピン・タイ・アラブ首長国連邦・カナダ・ベルギー・フランス・スウェーデンから各 1 名ずつであった。現在の状況に鑑み、例年と比較すると、中国本土からの応募数が圧倒的に少ないのが特徴的であった。

#### 4. 選考

##### 4-1 査読者

選考は、本ワークショップの Scientific Committee (4 名)、Workshop Organizers (9 名)、Management Committee (3 名)、及び、Local Organizers (3 名)、計 19 名で行われた。選考者リストは下記の通り。

##### ※Scientific Committee (4 名)

Anirban Basu (University of Washington)

Denzil Fiebig (University of New South Wales)

Hidehiko Ichimura (University of Arizona)

Andrew Jones (University of York)

##### ※Workshop Organizers (9 名)

Sok Chul Hong (Seoul National University, South Korea)

Tarun Jain (Indian Institute of Management Ahmedabad, India)

Karine Lamiraud (ESSEC Business School, France)

Xiaoyan Lei (Peking University, China)

Ming-Jen Lin (National Taiwan University, Taiwan)

Shiko Maruyama (Jinan University, China)

Haruko Noguchi (Waseda University, Japan)

Nada Wasi (Puey Ungphakorn Institute for Economic Research, Bank of Thailand)

Joanne Yoong (Research For Impact Singapore, University of Southern California, National University of Singapore, Singapore Management University)

##### ※Management Committee (3 名)

Rei Goto (Keio University, Japan)

Yoko Ibuka (Keio University, Japan)

Sayaka Nakamura (Sophia University, Japan)

##### ※Local Organizer (3 名)

Midori Wakabayashi (Tohoku University, Japan)

Michio Yuda (Tohoku University, Japan)

Wataru Kureishi (National Institute of Social Security Research, Japan)

##### 4-2 選考基準

選考は、各論文に対し 4 名の reviewer を割り当て、0.0～5.0 点での総合評価をしてもらう。採点基準のガイドラインは下記の通り。

##### 採点基準のガイドライン

※5.0 (Outstanding) : 一般誌トップジャーナル (e.g., TOP5, Science) に掲載の可能性有

※4.5 (Excellent) : 一般誌セカンドトップ (e.g., EJ, REStat, AEJ's, QE, IER)

に掲載の可能性有

※4. 0:

※3. 5 (Good) : フィールドトップジャーナル (e. g.、 JHE、 HE、 JLE、 JDE、 J App Econometrics) に掲載の可能性有

※3. 0:

※2. 5 (Marginal) : 実質的な修正後、フィールドトップジャーナルに掲載される可能性有／セカンドティアフィールドジャーナルに掲載される可能性が非常に高い (EuroJHE、 AmJHE、 Econ Human Bio、 Social Science Medicine)

※2. 0:

※1. 5 (Weak) : 大幅な改訂後、セカンドティアフィールドジャーナルに掲載される可能性有

※1. 0:

※0. 5 (Very weak) : 出版には大幅な改定が必要

※0. 0 (Inappropriate) : 適さない／全く別の分野

※その他

○新規性、関連研究への貢献度、テーマの妥当性、将来性、徹底さ、科学的厳密性などを総合的に判断すること。

○採点は、純粋に学術的・科学的なメリットに基づくべきであり、著者のランク、所属、地域、性別、その他の個人的な属性は反映されるべきではない。

○洗練されているかどうかについては、あまり重要視すべきではなく、優れたアイデアかどうか重点を置く。

○ワークショップとの相性を考慮に入れ、必ずしも、医療（健康）経済学的内容ではなく、例えば、方法論や計量経済学的な側面に重点を置いた論文でも、優れた研究であれば、高く評価すること。

#### 4-3 採択までの手続き

採点については、Scientific Committee の点数に 150%加重し、レビュアー4名の平均点を算出する。尚、一部の査読者の平均点が大幅に異なる場合を除き、調整・再採点を行わないものとする。上位 40 件の論文について Workshop Organizers (9 名) に共有し、上位 8 件程度を純粋に総合得点で採択した後、オーガナイザーによる公開討論によって、ファイナリストと 7 名程度のバックアップを決定する。尚、上位 8 件以外は、博士後期課程の学生／若手研究者かどうか、あるいは、地域性のバランス等を考慮に入れた上で最終選考を行い、意見が対立した場合は多数決を行う。

結果、選考リストが得られたが、その後、日本入国のための手続き（ビザ等）や COVID-19 感染等様々な理由により、辞退者が数多く発生することが悔やまれる。

#### 5. 報告・討論

当日は、口頭発表では、報告が 30 分、討論が 8 分、フロアディスカッションが 12 分（計 50 分）で、活発な議論が行われた。ポスター報告では、1 分間のフラッシュトークの後、15 分のスモールサブセッションを 4 回行った。各サブセッションでは、発表者が少人数の聴衆を前に短い解説（約 6 分）を行い、その後、質疑応答やディスカッションが行われた。

#### 6. Best poster & discussion awards



本ワークショップでは、毎回、ポスター報告者、及び、討論者の貢献を讃えるため、Best poster & discussion awards を設置している。選考は、全てのセッションに参加し、また、4つ以上のポスター報告を聞いた全員の投票により行われる。

結果、Best poster award には、早稲田大学の Rong Fu 氏 (“In Utero Exposure to Radiation Fear and Birth Outcomes: Evidence from Fukushima” with Yichen Shen, and Haruko Noguchi)、Best discussion award には、台湾の National Academy for Educational Research の Claire Hsiu-Han Shih 氏 (“For Compulsory Schooling and Adverse Outcomes of Maltreated” presented by Adam A. Dzulkpli, Nicole Black (Monash University), David Johnston, and Leonie Segal) が選ばれ、表彰された。

## 7. 2023 年度の開催について

来年度については、ADB との交渉により、初めて日本から脱出し、フィリピン・マニラにある ADB 本部での開催予定である。日程・基調講演者等については、来春早々には、ワークショップオーガナイザーにより決定される予定である。

### ③「経済のグリーン化」プロジェクト

気候変動問題への対応は今や人類共通の課題であり、世界の主要企業の多くは、既に 2050 年までの脱炭素化実現の目標達成に向けて着実に歩みをすすめている。その一方、日本では、2030 年度の温室効果ガス 46%削減、2050 年カーボンニュートラルの実現という国際公約を宣言したものの、いまだその達成への具体的な道筋は見えていないのが実情である。このため、このままでは日本経済は、温室効果ガスの排出源である化石燃料や電力の使用を再生可能エネルギーや脱炭素ガスに転換する GX (グリーントランスフォーメーション) の分野で、世界にますます遅れることが懸念される。そこで、本研究では、日本の脱炭素化に向けた経済・産業構造の変換の道筋をさぐり、それを実現するために政府が果たす役割を具体的に探究すると同時に、脱炭素化に向けて求められる対策を考察した。

プロジェクトは、2つのグループによって実施された。第1のグループは、有村俊秀（早稲田大学）を中心に実施され、その成果は 2022 年 9 月 21-22 日に開催されたコンファレンス（オンライン）“Environment and Energy Issues in the Asia and the Pacific Region” で報告されると同時に、その改訂稿を国際学術誌 Japan & the World Economy に掲載すべく準備を進めた。第2のグループは、福田慎一（東京大学）が、猪野明生（横浜国立大学）と日引聡（東北大学）らと共同で実施され、脱炭素化に向けたマクロ経済モデルを構築し、その公表に向けて準備を進めた。なお、第1のグループにおけるコンファレンスのプログラムは以下のとおりである。

### プログラム

Day 1 - September 21<sup>st</sup>, 13h00-16h00

**Session Chair: Prof. Toshi H. Arimura, Waseda University**

Schedule	Duration	Title	Presenter
13h00-13h10	10min	Opening Remarks	Toshi H. Arimura Waseda University
13h10-13h40	30min	TBA	Shigeru Matsumoto, Aoyama Gakuin University

13h40-14h10	30min	Simulated effects of Carbon Taxation on Industrial Sector Energy Use	Hyungna Oh Kyung Hee University
14h10-14h40	30min	Indonesian capital city reallocation and regional economy's transition toward less fossil-fuel intensive economy: An inter-regional CGE analysis	Arief Anshory Yusuf Padjadjaran University
14h40-14h50	10min	<i>Short Break</i>	/
14h50-15h20	30min	A CGE analysis of CBAM for the Japanese Economy	Shiro Takeda, Kyoto Sangyo University
15h20-15h50	30min	Reliability and Forced Outages: Survival Analysis with Recurrent Events	Majah-Leah V. Ravago Ateneo de Manila University
15h50-16h00	10min	Closing Remarks	Nori Tarui University of Hawai'i at Mānoa

Day 2 - September 22<sup>nd</sup>, 14h00-17h00

**Session Chair: Prof. Nori Tarui, University of Hawai'i at Mānoa**

Schedule	Duration	Title	Presenter
14h00-14h10	10min	Opening Remarks	Nori Tarui University of Hawai'i at Mānoa
14h10-14h40	30min	Estimating the Value of Energy Storage: The Role of Pumped Hydropower in the Electricity Supply Network	Kenji Takeuchi Kyoto University
14h40-15h10	30min	Impact of the Feed-in-Tariff Exemption on Energy Consumption in Japanese Industrial Plants	Aline Mortha Waseda University
15h10-15h40	30min	Why Is Japan's Carbon Emission from Road Transportation Declining?	Sho Kuroda University of Tsukuba
15h40-15h50	10min	<i>Short break</i>	/
15h50-16h20	30min	Effects of alternative pricing structures on electricity consumption and payments in the commercial sector	Nori Tarui University of Hawai'i at Mānoa
16h20-16h50	30min	TBA	Miwa Nakai, Fukui Prefectural University
16h50-17h00	10min	Closing Remarks	Toshi Arimura Waseda University

## ・個別事業（２）研究プロジェクト助成事業（個人研究プロジェクト支援）

2022 年度は 10 件の応募があった。当時の「研究助成に関する規定」にしたがって、業務執行理事 3 名で①. TCER の事業、助成目的との整合性、②. 研究テーマの学術的価値（新規性・独創性）、③. 研究テーマの政策的重要性、④. 研究計画の妥当性・具体性（スケジュール、資金計画等）、⑤. 研究の実行可能性（期間内に実際に成果を出すことができるか等）の 5 つの観点から申請を採点し、上位 5 件を支援対象として採択した。支援対象となった研究の成果報告書を附録 5 として添付した。

（公 1， 2， 3 共通事業）

## TCER ワーキングペーパー シリーズ

2022 年度の TCER ワーキングペーパーは E シリーズ 10 本、J シリーズ 6 本の計 16 本である。このワーキングペーパーシリーズは、過去のものを含めた一覧が RePEc に掲載されている（<https://econpapers.repec.org/paper/tcrwpaper/>）。

附録 6 として、2022 年度に刊行されたワーキングペーパーのリストを掲載した。

（収益事業）

2022 年度には収益事業が実施されなかった。

## 附録 1 2020～22 年度 TCER=TIFO フェローシップ共同研究報告書

研究題目 仮想実践コミュニティを通じた農業情報・技術の普及：エビ養殖産業の事例

研究実施責任者 李 根雨

所属機関及び職名 国立研究開発法人 国際農林水産業研究センター

### 1. 研究実施概要

本研究の調査対象国であるインドネシアはベトナム、インドに次いで日本へのエビ輸出量が 3 番目に大きな国であり、インドネシア産エビは、日本のエビ輸入量の約 15.2% (消費量の約 14.6%) を占めている (農林水産省, 2018; JACFIA, 2021). インドネシア政府は 2024 年までにエビの輸出額を 2019 年比 2.5 倍 (60 億ドル) にするという目標を掲げており、日本へのエビ輸出量もさらに増えると見込まれる. インドネシアのエビ養殖農家のうち 7 割程度が粗放養殖を行っているため、その目標を達成するためにインドネシア政府は、同国の主要な生産者である粗放養殖農家に集約型養殖方法を採用することを奨めると考えられる. 集約型エビ養殖は、1 m<sup>2</sup> 当たりの稚エビ投入数が粗放養殖より 2.5 倍から 180 倍以上多く (表 1), 集約型エビ養殖方法の普及によって農家の生産量と収入が大幅に増加すると見込まれる. だが、集約型エビ養殖は粗放養殖に比べ、早期死亡症候群 (EMS) やホワイトスポット病 (WSD) などの感染症によるエビの大量死のリスクが遥かに高く、水質管理に関する十分な知識および技術を有していない農家は、度重なる養殖失敗で大損をしてしまう恐れがある. それ故に、集約型エビ養殖方法の拡大による小規模農家の貧困問題の深刻化が懸念される (BCG, 2020).

またインドネシアでは、マングローブ林に集約型エビ養殖池を建造するのが一般的であるため、集約型エビ養殖への大規模な転換によってマングローブ林の破壊が深刻化する可能性が高い. マングローブ林は、多様な生物の生息場所としての役割のみならず、自然の防波堤としての役割も果たす. だが、エビ養殖池の建造のため、インドネシアでは広範囲に渡ってマングローブ林が破壊され、1977 年から 2007 年の間に、インドネシアは約 4 割のマングローブ林を失った (FAO, 2007). その消失により、2004 年 12 月 26 日に発生したスマトラ島沖地震の津波の際に、マングローブ林は高波を抑えることができなかった (Telford, 2007). この未曾有の大災害後も、インドネシア沿岸部のマングローブ林は破壊され続けている. これは養殖池の新規建造のための破壊だけでなく、連作障害により生産性が落ちた養殖池の移転のために、マングローブを伐採する場合も少なからずあるためである.

近年、集約型養殖エビの生存率を高めること、およびマングローブ林伐採に歯止めを掛けることを目標として掲げ、国際機関や環境保護団体などが持続可能なエビ養殖技術をインドネシアのエビ養殖農家に普及するために様々な取り組みを行い始めた. 2018 年 7 月に WWF ジャパンは、インドネシア・スラウェシ島において、エビ養殖業改善プロジェクトを立ち上げ、エビ養殖農家に自然環境や労働者・地域社会に配慮したエビ養殖への転換を奨めている. しかし、農業技術普及員に比べて農家数が多いため、小規模農家への情報・技術の普及に苦戦している (WWF ジャパン, 2019).

こういった情報・技術普及の問題の打開策として、研究実施責任者はオンライン実践コミュニティに (以下、OCoP) による情報伝播が望ましいと考えている. その理由として、次の 2 つが挙げられる. ① OCoP は、多くの人々に同時に情報・技術を普及できる (Wasko, 2005; Jung, 2017; Lee & Suzuki, 2020). ② 農家自身が必要とする情報を持っている人と直接的に繋がっていても、OCoP では情報を入手することができる (Lee & Suzuki, 2020). そこで研究実施責任者は、2020 年度から招へい研究者と OCoP がインドネシアのエビ養殖産業や環境保全などに及ぼす影響を明らかにするための研究を行っている. 具体的には、以下の 6 点を統計的に検証することが当該研究の目的である.

[1] KUVIをはじめとする、複数のオンライン実践コミュニティの管理者たちを対象に聞き取り

- 調査を行い、それぞれのオンライン実践コミュニティの創設背景および運営・利用実態を探る。
- [2] オンライン実践コミュニティがエビ養殖農家の養殖知識水準の向上および技術の採用に及ぼす影響を定性的かつ定量的に明らかにする。
  - [3] オンライン実践コミュニティがエビ養殖農家の生産性、収穫量、利益率などに及ぼす効果を統計的に明らかにする。
  - [4] 性別、年齢、教育年数、情報を選別する能力または情報解釈能力の異質性によるオンライン実践コミュニティ利用者間の便益の差を明らかにする。
  - [5] 居住地が遠隔地または新型コロナウイルス感染症流行のため、農業指導普及員・隣人から情報を入手しにくい農家のオンライン実践コミュニティ利用実態、および利用による便益を明らかにする。
  - [6] コロナ禍におけるオンライン実践コミュニティ利用者と非利用者の生産性の格差を明らかにする。

表 1. 家計調査

実施期間	実施項目	詳細
2021 年 5 月～6 月	第 1 回家計調査	KUVI 利用者(3,00 名)+非利用者(1,200 名)
2022 年 5 月～6 月	第 2 回家計調査	同上
2023 年 5 月～6 月	第 3 回家計調査	同上

研究実施責任者は招へい研究者を 2022 年 6 月 21 から同年 8 月 14 日まで日本に招聘し、表 1 の家計調査で得たデータを用いて以下の学術論文を共同執筆した。

- [1] Associations between Online Community of Practices (OCoP) with Personality Traits and Household Shocks' Coping Strategies
- [2] Do Online Communities of Practice Complement or Substitute Conventional Aquaculture Extension Services?

また、持続可能な養殖の確立に資することを目的とし、2022 G20 サミットに以下の政策提言書を出した。

- [1] Strengthening sustainable small-scale aquaculture and fisheries through proper infrastructure and policy

本研究はまだ進行中であり、研究実施責任者と招へい研究者は、今後、表1の家計調査で得たデータを用いて複数の論文および政策提言書を作成する所存である。

## 2. 研究成果発表状況（学会等報告、刊行論文等）

### 2. 1. 刊行論文

- [1] Pratiwi, A., Farikhah, Adiputra, Y. & Lee, G. Strengthening sustainable small-scale aquaculture and fisheries through proper infrastructure and policy, TF4- Food Security and Sustainable Agriculture, T20 for the Indonesia Presidency of G20 in 2022, 2022年8月
- [2] Lee, G., Lee, C., Choi, J & Kim, Y.R. Who adopts industry 4.0 technology? Evidence from the Korean national firm survey. Journal of The Korean Data Analysis Society (JKDAS), 24(6), 2065-2083. <http://doi.org/10.37727/jkdas.2022.24.6.2065>, 2022年12月

### 2. 2. 学会等報告

- [1] Do Farmers Learn from Facebook Groups? Evidence from Indonesian Aquaculture Communities, Sustainability Science Days Conference 2022, Helsinki, 2022年5月（報告者：Ayu Pratiwi）.
- [2] Associations between Online Community of Practices (OCoP) with Personality Traits and

Household Shocks' Coping Strategies, The Frontiers in Development Policy Conference for KDI School's 25<sup>th</sup> Anniversary, Seoul, 2022年10月 (報告者 : Ayu Pratiwi).

[3] Farmer-to-Farmer Extension: Evidence from Shrimp Farmer Facebook Groups, 4th DOIS Research Seminar, The University of Tokyo, 2022年7月 (報告者 : 李根雨).

[4] Do Online Communities of Practice Complement or Substitute Conventional Aquaculture Extension Services?. APEC Workshop on Capacity Building to Improve Economic Reactivation, Resilience and Sustainability of Aquaculture, Online, 2023年3月 (報告者 : 李根雨).

[5] Do Online Communities of Practice Complement or Substitute Conventional Aquaculture Extension Services?, ASAE 2023 Conference, 青山学院大学, 2023年3月 (報告者 : 李根雨).

## 附録2 TCER 定例研究会（2022 年度 TCER 研究会）

### ミクロ実証経済学ワークショップ

4 月 7 日（木）16:30-18:00 ハイブリッド

川口大司（東京大学 経済学研究科）

Training, Productivity, and Wages: Direct Evidence from a Temporary Help Agency

5 月 19 日（木）16:30-18:00 ハイブリッド

牧野圭吾（東京大学大学院）

Dissenting and Opinion Writing in the United States Courts of Appeals

6 月 9 日（木）16:30-18:00 オンライン

小西祥文（慶応大学）

Is Ride-sharing Good for Environment?

6 月 23 日（木）16:30-18:00 ハイブリッド

Dmitri Koustas (University of Chicago)

Unemployment Insurance Incentives of Self-Employed and Marginally-Attached Workers

6 月 30 日（木）16:30～18 : 00 オンライン

Jun Goto (Kobe University)

The Roots of Political Protests: Persistent Effects of Having Voting Rights in Macroeconomic Crises

7 月 14 日（木）16:30～18 : 00 ハイブリッド

Nori Tarui (University of Hawai‘i at Mānoa)

Sea Level Rise Risk Interactions with Coastal Property Values: A Case Study of O‘ahu, Hawai‘i

7 月 21 日（木）16:30-18:00 ハイブリッド

加藤隆夫（コルゲート大学）

Working Hours, Top Management Appointments and Gender

11 月 17 日（木）16:30-18:00 対面

福本誠（早稲田大学）

Severance Pay on Ending Democracy? Interest Groups and the Behavior of Connected Parliamentarians during the Democratic Backsliding in Japan 1928-1942

11 月 24 日（木）16:30-18:00 対面

Tatyana Avilov(東京大学)

Patient Cost Sharing and Prescription Drug Trends: Evidence from Japan

12 月 15 日（火）16:30-18:00 対面

Han Li (Hong Kong University of Science and Technology)

The Media and Foreign Powers: Does Market Access Matter for News Reporting?

12月22日(木) 16:30-18:00 対面

Ruben Juarez (UHERO, Economics Department, University of Hawaii)

Dynamics of Trust and Consumption of COVID-19 Information Implicate a Mechanism for COVID-19 Vaccine and Booster Uptake

3月2日(木) 16:30-18:00 ハイブリッド

Diego Puga(CEMFI)

Urban growth and its aggregate implications

#### Macroeconomics Workshop

4月25日(月) 10:40-12:10 オンライン

Daisuke Ikeda (Bank of Japan)

Digital Money as a Medium of Exchange and Monetary Policy in Open Economies

5月16日(月) 10:40-12:10 ハイブリッド

Sagiri Kitao (University of Tokyo / RIETI)

Why Women Work the Way They Do: Roles of Fiscal Policies

5月23日(月) 10:40-12:10 オンライン

Jouchi Nakajima (Hitotsubashi University)

Extracting firms' short-term inflation expectations from survey comments using text analysis

5月30日(月) 10:40-12:10 ハイブリッド

Ponpoje Porapakkarm (National Graduate Institute for Policies Studies (GRIPS))

The Lifetime Costs of Bad Health

6月13日(月) 10:40-12:10 オンライン

Minamo Mikoshiba (PhD student at University of Tokyo)

A Welfare Analysis of Long-Term Care Insurance in Japan

6月20日(月) 10:40-12:10 ハイブリッド

John Stachurski (Australian National University)

Asset Pricing Models with Preference Shocks: Existence and Uniqueness

6月27日(月) 10:40-12:10 オンライン

Ryohei Oishi (Bank of Japan)

A Comparison of Japanese and US New Keynesian Phillips Curves with Bayesian VAR-GMM

7月4日(月) 10:40-12:10 オンライン

Kao Nomura (the University of Tokyo (PhD student))

The Effects of Trend Inflation on Firm Uncertainty and Price Setting Behavior

7月11日(月) 10:40-12:10 ハイブリッド

Tamon Asonuma (IMF)



Expenditure Consolidation and Sovereign Debt Restructurings: Front- or Back-loaded

7月25日(月) 10:40-12:10 ハイブリッド

Tomoo Kikuchi (Waseda University)

Superpowers, Globalization and the World Order

10月3日(月) 10:40-12:10 ハイブリッド

Kwanho Shin (Korea University)

The Development of Local Currency Bond Markets and Uncovered Interest Rate Parity

10月17日(月) 10:40-12:10 ハイブリッド

Serene Tan (National University of Singapore)

Directing Search

10月24日(月) 10:40-12:10 ハイブリッド

Hanbaek Lee (University of Tokyo)

Striking While the Iron Is Cold: Fragility after a Surge of Lumpy Investments

11月14日(月) 10:40-12:10 ハイブリッド

Tomoaki Kotera (Tohoku University)

The Impact of Auxiliary Benefits on the Labor Supply Behavior of Married Mothers

11月21日(月) 10:40-12:10 ハイブリッド

Donghoon Yoo (Institute of Economic and Social Research, Osaka University)

Incorporating Diagnostic Expectations into the New Keynesian Framework

11月28日(月) 10:40-12:10 ハイブリッド

Kazuhiro Teramoto (Hitotsubashi University)

A Search and Matching Model of Heterogeneous Wage Rigidity and Missing Trickle Down

12月5日(月) 10:40-12:10 ハイブリッド

Kuk Mo Jung (Sogang University)

Long-run economic impacts of climate uncertainty

12月12日(月) 10:40-12:10 ハイブリッド

Yu Awaya (University of Rochester)

Rational Exuberance and Bubbles

1月16日(月) 10:40-12:10 オンライン

Yoske IGARASHI (Hokkaido University)

Money creation in the Lagos-Wright model of one-sided private information

1月23日(月) 10:40-12:10 ハイブリッド

Yuichiro Waki (Aoyama Gakuin University)

## Commitment vs. Flexibility in a New Keynesian Model with Private Information

1 月 30 日 (月) 10:40-12:10 オンライン

Qingqing Cao (Michigan State University)

Adverse Selection, Liquidity Shortage, and Government Liquidity Facilities

### Microeconomics Workshop

4 月 26 日 (火) 16:30-18:00 オンライン

Yichuan Lou (University of Tokyo)

Optimal Delegation with Information Manipulation

11 月 8 日 (火) 16:30-18:00 オンライン

Dan Quint (University of Wisconsin)

Bid Shopping in Procurement Auctions with Subcontracting

11 月 22 日 (火) 16:30-18:00 オンライン

Andrzej Baranski (New York University Abu Dhabi)

Competing for Proposal Rights: Theory and Experimental Evidence

12 月 6 日 (火) 16:30-18:00 オンライン

Kenzo Imamura (The University of Tokyo Market Design Center)

Tie-breaking or Not: A Choice Function Approach

12 月 20 日 (火) 16:30-18:00 オンライン

Shirai Koji (Kawasei Gakuin University)

An ordinal approach to the empirical analysis of games with monotone best responses

1 月 17 日 (火) 16:30-18:00 オンライン

Chia-Hui Chen (Kyoto Institute of Economic Research)

Signaling under Double-Crossing Preferences: the Continuous-Type Case and the Discrete-Types Case

### グローバル経済史部会

6 月 14 日 (火) 16:30-18:00 ハイブリッド

小林篤史 (京都大学)

International Bimetallism and Intra-Asian Settlements, 1828-70: Mechanism of Gold and Silver Points

6 月 28 日 (火) 16:30-18:00 ハイブリッド

Dr. James Harry Morris (Waseda University)

Reassessing the Causes of Success and Disaster: The Development of Ashio Copper Mine during the Meiji Period

7 月 5 日 (火) 16:30-18:00 オンライン

Patrice Baubeau (Université Paris Nanterre) Discussant : Akinobu Kuroda (University of Tokyo)

Monetary Forms and Social Structures: The Evolution of Private Ownership of Money

7月12日（火）16:30-18:00 ハイブリッド

Yu Mandai (Mitsui-Bunko)

近世大坂の法制度と延為替貸付

ゲーム理論と実験経済学部会

6月24日（金）16:30-18:00 対面

Charles Noussair (The University of Arizona)

Don't tell anyone I lost to a girl! Gender stereotypes and hiding low performance

7月1日（金）16:30～18:00 対面

Alina Velias (the London School of Economics)

The ignorance trap: who falls prey to expert-defying populism and why

7月8日（火）16:30-18:00 対面

Matias Nunez(Ecole polytechnique)

Trimming extreme reports in preference aggregation

12月9日（金）16:30-18:00 対面

Jonathan Yeo Xiong Wei (Nanyang Technological University Singapore)

Ingroup Bias with Multiple Identities: The Case of Attitudes towards Religion and Government

1月25日（金）16:30-18:00 対面 (PJIR continuous workshop)

Ricardo Martinez (Universidad de Granada), Juan D. Moreno-Ternero (Universidad Pablo de Olavide)

(Ricardo Martinez)Redistribution with Needs, (Juan D. Moreno-Ternero)The Costs and Benefits of Multilingualism,

1月27日（金）16:30-18:00 対面(PJIR continuous workshop:)

Yaron Rehav (Ben-Gurion University of the Negev)

Emotions and Expectations in Experimental Asset Markets

## 附録3 TCERマクロコンファレンス2022年度議事録

### 第1セッション

座長：塩路 悦朗（一橋大学）

#### ■ “A Monetary Policy Shock at the Household Level”（中園善行との共著）

発表者：丹後 健人（横浜市立大学）

討論者：中島 上智（一橋大学）

本研究では家計のマクロデータを用いて、家計レベルの金融政策ショックを抽出し、金融政策ショックの家計への異質的な効果を推計している。本研究のデータは消費と期待金利が同時に観測可能な家計レベルのパネルデータとなっている。このデータにおける期待金利を用いることで、実際の金利と期待金利の差で定義された家計レベルの金融政策ショック変数を構築した。この変数を用い、金融政策ショックの消費へのインパルス応答関数の推定を行い、複数のサブサンプルを用いた推定結果を比較することで、金融政策ショックに異質な効果があることを報告した。

報告者と討論者並びにフロアからの参加者とで行われた議論では、分析結果の解釈に関する以下の2点が議論の中心となった。1点目は、報告者らの構築した家計の金融政策ショックは、10年物国債金利と質問票から得られる借入金利の予測値に統計処理を行い構築したものであったことから、適切に金融政策の効果のみを抽出した変数とみなせるのかというものに関する議論である。2点目は、報告された推定結果のインプリケーションについての、理論的な予測との比較や集計された効果など様々な観点から議論である。

#### ■ “Private Debt, Foreign Reserves, and Capital Controls”（Chang Ma との共著）

発表者：松本 英彦（政策研究大学院大学（GRIPS））

討論者：片桐 満（法政大学）

本研究では、外国から流動性のショックに対する政策として、外貨準備と資本規制がどのように組み合わせられているのか、また、どのように組み合わせるべきかについて、実証的事実をベースに小規模開放経済モデルを構築しそれを用いた分析を行った。まず、報告者はモデル構築のための実証的事実として、金融的自由度と外貨準備との関係が hump-shaped になっていること、金融的自由度が大きくなるほど資本規制は単調に減少していることを提示した。この実証的事実と整合的なモデルを作成するために、小規模開放経済モデルに、対外負債と金融的自由度に応じて影響の大きさが変化する流動性ショックと、投資プロジェクトの投げ売り、投げ売り時の負の外部性を導入している。このモデルにおいては、流動性ショックの発生時に投資プロジェクトの投げ売りを避けるために外貨準備が積み立てられる。また、政府の政策として、資産の投げ売りに負の外部性が生じることから、対外負債にピグー税を設定し資本規制を行うことが厚生改善をもたらす。そして、社会厚生が最大化される資源配分では、実証的事実と整合的な金融的自由度と外貨準備および資本規制の関係と最適な組み合わせが導出された。

報告者と討論者並びにフロアからの参加者とで行われた議論では、モデル構築における以下の2点が議論の中心となった。1点目は、投資プロジェクトの投げ売りの定式化に関して、売却額が大きくなるほど価格が低下するとの仮定が妥当なのかについて、また、この定式化にミクロ的基礎付けが導入できないかについての議論である。2点目は、モデル構築の実証的事実について、統計分析の頑健性や、小規模開放経済モデルとの対応についての議論である。

## 第2セッション

座長：櫻川 昌哉（慶応大学）

### ■ “Automation and Nominal Rigidities”（笛木琢治、武藤一郎、杉崎悠との共著）

発表者：香月 信之輔（日本銀行）

討論者：藤原 一平（慶応義塾大学）

この研究は、近年研究が活発に行われているオートメーションについて、金融政策へのインプリケーションをニューケインジアン・モデルを用いて明らかにしている。オートメーションは賃金や生産性などへの多種多様な効果がこれまでの研究でも明らかになっており、本研究はとりわけフィリップス曲線への効果に注目している。報告者は、ニューケインジアン・モデルにタスク・モデルの要素を取り込み、実質賃金や資本のレンタルコストの変化に対し、企業が内生的にオートメーションを拡大/縮小させることを可能にした。そしてこのモデルにおいてオートメーションの効果がフィリップス曲線をフラットにしていることを示した。さらにオートメーションによるフラット化は名目価格が硬直的で名目賃金が伸縮的な場合に最も顕著に現れることや、オートメーション可能なタスクに制限を課すことで屈折したフィリップス曲線が表れることを示した。

報告者と討論者並びにフロアからの参加者とで行われた議論では、なかでもモデルと現実経済との対応に関する次の2点が議論の中心となった。まず、オートメーションは長期的かつ不可逆的な変化として発生していることが多く、景気循環におけるオートメーションを拡大/縮小に注目することが妥当なのかについて議論がなされた。また、このモデルはどの国のいつの経済に対応しているのか、とりわけ1980年代の日本において適応可能なモデルなのかという観点から議論が行われた。

## 第3セッション

座長：敦賀 貴之（大阪大学）

### ■ “Does central bank ETFs ownership boost the volatility of the underlying assets?”

発表者：Cadamuro Leonardo（一橋大学）

討論者：一上 響（慶応義塾大学）

本研究では、日本の株式市場においてETFによる保有が拡大することのボラティリティへの影響と、中央銀行がETFを保有することによってETFによる保有効果は変化するのかについて実証的に検証した。本研究では日本の株式市場のデータを用いてリアライズド・ボラティリティを独自に計算している。このボラティリティを用いて株式のETFによる保有が増加した際のインパルス応答関数の推定を行った。推定結果では、ETF保有の増加がボラティリティを上昇させることが示された。さらに中央銀行の保有割合に応じて株式銘柄をサブサンプルに分け再度推定を行った。その推定結果において、中央銀行の保有が大きい株式銘柄においてはETFによる保有がボラティリティに与える影響が緩和されていることを示した。

報告者と討論者並びにフロアからの参加者とで行われた議論では、ボラティリティの計測手法や推定方法を中心にやりとりが行われた。ボラティリティの計測手法に関しては、リアライズド・ボラティリティの計算方法に関する提案やインプライド・ボラティリティなどの他のボラティリティ指標について議論が行われた。推定手法に関しての議論では、操作変数を用いた

推定に関してクラリフィケーションを求める質問や操作変数の妥当性についてやりとりが行われた。

■ “Does the supply network shape the firm size distribution? The Japanese case”（藤原義久との共著）

発表者：Corrado Di Guilmi (University of Technology Sydney, 神戸大学)

討論者：楡井 誠（東京大学）

本研究では、日本における売上高でみた企業規模分布の実証的な分析をもとに、供給のネットワークにおける需要ショックの上流方向への伝達が企業規模分布に与える影響を理論的に分析している。本研究では実証的事実として以下の 3 つを提示した。1) 企業規模分布は規模の小さいところでパレート分布とは乖離している。2) 中小規模の企業では、企業規模の成長率がネットワーク構造によって大きく異なる。3) 中小規模の企業では、規模と変化率の間に相関がある。この実証的事実を背景に、異質的企業がネットワークを構築しているマクロ経済モデルを作成した。そしてこのモデルに基づいた理論的な分析を行った結果、ネットワーク構造を通じて需要ショックが増幅されることが、企業規模成長率の異質性を説明できることを示した。

討論では様々な観点から議論が行われた。討論者は、この論文の大きな貢献の一つは、Hodge potential index という新しい概念を用いることで、循環のある複雑な企業間の取引関係ネットワークにおいて、各企業がどの程度上流（あるいは下流）に位置するかを数値化する方法を提案したことであると論じた。また、理論的な分析手法に関して多くの議論が行われた。その中でも実証的な手法との違いや、固定費用等の他の様々な要因をどのように考慮に入れる必要があるかについて活発に議論された。

#### 第4セッション

座長：渡辺 努（東京大学）

■ “Hidden Stagflation”（高山直樹との共著）

発表者：高橋 悠太（一橋大学）

討論者：青木 浩介（東京大学）

本研究では、日本経済における 2014 年頃半に同時に発生した物価上昇率と実質消費トレンドの変化に関して実証と理論の両面から分析し、技術進歩の停滞による影響を明らかにし、その影響の含意を議論している。まず、2014 年頃の日本経済の構造的な変化の実証的証拠として、物価上昇率の増加と実質消費の成長率の低下、その要因として耐久消費財デフレーターの構造的なトレンド変化、その背後にある耐久消費財や ICT の生産部門における技術進歩の停滞を提示した。次に、技術進歩の停滞の影響を分析するために、これらの実証的証拠と整合的なマクロ経済モデルを構築した。このモデルを用いた分析により上記部門における技術進歩の停滞が物価上昇率と実質消費の変化を説明できることを示した。そして技術進歩の停滞の含意として、近年の量的・質的金融緩和の物価上昇率への効果に疑念が生まれることや、EU 諸国においても同様の技術進歩の停滞があることを報告した。

討論においては様々な議論がなされたが、とりわけ物価上昇率の決定メカニズムを中心に活発議論が行われ、報告者からも追加の分析結果が提示された。討論者からは、フィッシャー方程式に基づき名目金利が一定であるという仮定によって、（技術進歩の停滞の影響を受けた）実質金利の低下が物価上昇率を上昇させるという関係が生まれていることを指摘した。このような名目金利が一定、特にゼロ金利下、におけるフィッシャー方程式について様々な対立した先

行研究があり、より詳細な議論が重要であると説明した。これを受け報告者はフィッシャー方程式を介した影響を取り除いた分析結果について補足説明を行った。

## 第5セッション

座長：陣内 了（一橋大学）

### ■ “水害リスクが地価に及ぼす影響”（西崎健司、須藤直との共著）

発表者：小出 桂靖（日本銀行）

討論者：齊藤 誠（名古屋大学）

本研究では、水害リスク指標を用い水害リスクが与える地価への影響を推計し、資産価格理論から得られる予測値と推定結果の比較を行った。報告者は、水害リスク指標として、ハザードマップから構築した客観的指標と、直近の水害経験回数から作成した主観的指標の2つのリスク指標を作成した。これらのリスク指標をもとに、水害リスクと地価のクロスセクションの関係と、リスクの上昇が地価に与えるインパルス応答関数の2つの推定を行った。推定結果からは、水害リスクが高いほど地価は下がり、水害リスクの上昇は地価の減少を引き起こすことが示された。また、土地の性質やリスク指標によってクロスセクションの関係やインパルス応答関数には様々な異質性があることが報告された。さらに報告者は資産価格理論に基づいた予測値を合理的値引き率とみなし、推計結果と比較することで、水害リスクが資産価格にどの程度適切に反映されているかについて議論した。

討論では、とりわけ実証分析における内生性の問題に関して議論が活発に行われた。懸念される脱落変数として水害リスクに応じた土地利用規制や住民の特性等が指摘された。また、住宅地や商業地に限定した推計にはサンプルセレクションが発生しうることも議論の対象となった。この問題を解決するための方法として、自然実験アプローチによる推定方法の提案が、具体的な識別戦略の例を出しつつ、行われた。

### ■ “Cashless payment methods and COVID-19: Evidence from Japanese consumer panel data”

発表者：藤木 裕（中央大学）

討論者：藤原 賢哉（神戸大学）

本研究では、日本において新型コロナウイルスの流行はキャッシュレス決済を拡大させたかという点について、家計の購買データを用い、キャッシュレス決済推進政策の内生性に対処しつつ検証した。家計における購買ごとの決済手段をサーベイしたデータに、地域レベルの感染状況を組み合わせ、感染症の決済手段に与える影響の推計を行った。キャッシュレス決済推進政策の内生性に対しては、政策の開始前と終了半年後以降のデータを用いて効果の影響が少ない期間を選択することで対処した。推計結果からは、感染が拡大した場合には現金決済比率が下がるという相関関係が様々な他の要因をコントロールしたうえで示された。

討論では、因果効果として推定するために対処すべき内生性に関して活発な議論が行われた。とくに、キャッシュレス決済推進政策の内生性に関して、効果が短期的なものであれば、この研究における推定手法によってコントロールできるが、果たして効果は短期的であったのか、どのようなデータを用いてそのことを裏付けることが可能なのについて議論が行われた。また、スーパーやコンビニにおける個別の決済手段に関するサーベイや、店舗の情報などをもとに対処すべき内生性に関する議論が行われた。

**附録４ ２０２１～２２年度 東京経済研究センター・  
新型コロナ感染症と日本経済 研究成果報告書**

研究題目 コロナ禍での国内航空旅客市場への影響と政策効果についての定量分析

申請者（共同研究の場合は代表者） 研究実施責任者 大橋 弘  
所属機関及び職名 東京大学 教授

### １．研究実施概要

新型コロナ感染症の流行とその社会的影響（コロナ禍）に直面した航空旅客事業者の行動を分析することを目的とした。

分析にあたって航空旅客事業者（JAL,ANA）の事業活動に関するリアルタイムデータを2020年4月から2021年2月にかけて取得し、以下から構成されるデータベースを作成した。

1. 旅客券の価格等データ：クローラープログラムを作成し、事業者がwebサイト上で公開する旅行券の日付・出着地・価格・旅行券ごとの残席数情報などを取得した。コロナ禍と航空券価格の動学的な関係を捉えるために、同一旅行券について出発から28, 7, 3, 1日前のデータを抽出した。
2. 旅客便の減便アナウンス及び実績データ：コロナ禍における旅客便の減便と感染・社会状況の関連を捉えるため、減便に関する事前告知の履歴情報を事業者のwebサイトから取得した。事前告知には、告知日及びキャンセル対象となった旅客便の詳細情報（便名・出着地・キャンセル期間等）が含まれている。また、期間中の全ての旅客便について、運行予定日に実際に運行されたかどうかの実績データについてもアナウンスによらず取得した。

さらに追加的なデータとして、新型コロナウイルス感染症の感染状況に関するデータ（日別感染者数、死亡者数等）を各自治体から取得した。

これらのデータを用いて、コロナ禍に直面した事業者の行動変容を分析することを目的に、実証分析及び経済学的な理論モデルによる分析を行った。

事業者の価格付け・減便に関するデータについて、記述的な分析及びパネルデータ分析（固定効果モデルによる分析）を行い、以下のような結果を得た。

- 観察された旅客券価格の変化は、感染状況の拡大に対して小規模な傾向にある。この観察は、通常の旅客券市場で観察される動的価格付け（dynamic pricing）とは異なる行動基準に事業者が従っていたことを示唆している。
- アナウンス及び発着便の増減は感染状況の拡大と正の相関関係にある。前項と合わせて、事業者が便数というより粗い変数を調整して感染症状況に対応していることが示唆される。

以上の結果から、航空事業者の動学的な行動に関する理論モデルを作成し分析を行っている。モデル上では、事業者は将来予定されている航空便について、需要ショック（コロナ禍）のシグナルをもとにアナウンスのタイミング及び増減便数を決定する。この理論モデルによって導かれた需要ショック（感染状況）の大きさと不確実性が、事業者の行動についてどのようなtestable implicationを導くか、また本研究のデータと合わせた際に整合的かどうかについて検証を行った。

### ２．研究成果発表状況（学会等報告、刊行論文等） なし



研究題目 How Information Related to COVID-19 Affected Vaccination Behaviors in Japan?  
- An Empirical Study Based on Survey Experiments and Text Analysis

申請者（共同研究の場合は代表者）研究実施責任者 中妻照雄  
所属機関及び職名 慶應義塾大学経済学部

## 1. 研究実施概要

本研究では、新型コロナウイルス(COVID-19)用ワクチンの接種状況が、人々の心理的要因によって影響を受けるかどうか、受けるとすれば如何なる心理的要因が強く影響を及ぼすのか、などの疑問に答えるべく実証研究を行った。

この研究目的を達成するために、TCER研究助成金を利用して、COVID-19に対する人々の意識調査を心理テストと合わせてオンラインで実施した（実施期間：2022年1～2月）。そして、この結果を都道府県単位にまとめて、各都道府県における集合的なCOVID-19に対する意識ならびに心理的特性に関する指標を作成した。具体的には、COVID-19の感染リスクや政府への信頼度などに関する質問をオンライン調査で聞くとともに、心理学において「ビッグファイブ」と呼ばれる開放性、誠実性、外向性、協調性、神経症傾向の5つの因子を心理テストの結果から抽出して、各都道府県の心理的差異を計測することを目指した。

これと並行して、代表的SNSの1つであるTwitterのツイートを多数収集し、このテキストデータに対してLinguistic Inquiry and Word Count (LIWC, <https://www.liwc.app>)を適用することで発信者の心理状況を計測した。これを都道府県単位で集計することで、SNSに発露されていると考えられる人々の心理状況、特にCOVID-19に関する不安や恐れ of 感情に関する指標を作成した。

以上の独自に作成した心理的指標に加えて、先行研究で作成された各都道府県の「ビッグファイブ」指標や人口密度や所得水準などワクチン接種状況に影響を与えると予想される指標などを説明変数とし、ワクチン接種の進捗度を被説明変数とする回帰モデルを推定した。そして、進捗度に影響を与えていると考えられる説明変数を特定することで、ワクチン接種状況に影響を与えた可能性の高い心理的要因の発見を目指した。

## 2. 研究成果発表状況（学会等報告、刊行論文等）

現在、実証分析の結果を精査し論文を執筆している途中である。2023年中に論文を完成させ、TCER Working Paper Series に投稿する予定である。

研究題目 COVID-19によりCSRの役割は変化したのか：日本からのエビデンス

申請者（共同研究の場合は代表者） 研究実施責任者 作道真理

所属機関及び職名 筑波大学 システム情報系 准教授

## 1. 研究実施概要

この数年間の新型コロナウイルス感染症の経験により、企業組織が取り組む社会的責任活動に対する人々の関心が高まり、また、企業調査（モルガン研究所調査, 2020）によると、多くの企業はコロナ危機後に環境問題および気候変動への企業責任がより重要になると認識している。一方で、企業による環境配慮などの社会的責任活動に関する情報は、CSR 報告書、環境報告書、統合報告書等々を用いた企業による自主的な開示によって行われており、この数年間で、こうした社会的責任活動情報を開示する企業数も急激に増加している。そこで、本研究では企業の社会的責任活動に関する情報開示行動に着目し、日本企業データを用いて、企業の社会的責任活動に関する情報開示行動がコロナ危機により変化したのかについて、機械学習の手法により定量的に研究している。

環境配慮的活動のように純粋な利潤最大化と直接的には結び付かない行動は、エージェンシー費用と捉えられる一方で、持続可能な社会の実現に向けた政府の政策や、社会貢献する企業の商品に対する消費者の評価と購買行動という経路により、結果的には企業の利益を高める可能性がある。そのため、企業の社会的責任活動に関する既往の実証研究では、社会的責任活動が当該企業の活動している地域の経済発展、産業や政治的傾向等とどのような関係にあるか、企業の幹部構成や役員報酬との相関、資本コストやリスク、株式リターン等の企業パフォーマンスとの関係等々について分析が行われてきた。

こうした研究では、例えば、企業のパフォーマンスを被説明変数とし、環境配慮的活動の指標を説明変数として回帰分析を行い、回帰係数の推定値が統計的に有意に正であれば社会的責任活動が企業パフォーマンスを高めると解釈し、そうでない場合にはグリーン・ウォッシュであると解釈している。しかし、企業の社会的責任活動に関する情報開示行動を説明するモデルの一つとして、シグナリング理論が考えられるが、シグナリング理論と前者は矛盾しないが、後者は矛盾する。シグナリング理論を想定すると、企業の社会的責任活動に関する情報に非対称性が存在し、情報を持つ企業は、情報を持たない投資家や消費者に対して、その企業が社会的資本を生み出す活動をしていると納得してもらい、信頼を得るためにシグナルを送る。その場合、企業組織が社会的責任活動の状況について開示することは、質の高い社会的責任活動を行っている企業にとっては費用が高くなく、開示によりシグナルを送るというインセンティブがある。よって、実際に社会的責任活動を活発に行っている企業の方が開示するという正の相関が観測されるはずである。この点に着目し、本研究では、開示行動の分析として、シグナリング理論で前提とされるような実際の社会的責任活動状況とその情報開示行動の間の関係をベースの枠組みとして用いている。

また、企業の社会的責任活動についての既存研究のほとんどは、社会的責任活動のデータとして、企業の開示情報に基づいて評価機関が作成した総合的な指標、もしくは、環境、社会、及び、ガバナンスという大分類での指標を尺度として使用している。しかし、同一企業に対する社会的責任活動の評価が評価を行う機関により異なり、評価指標間の相関が低く、どの評価機関によるデータを用いるかに依存して研究結果が大きく異なりうるという問題が指摘されている。

そこで、本研究ではこの問題点を重く考慮し、より詳細な企業の社会的活動情報データ、特に、環境配慮的活動に関する具体的な情報を活用して、企業の情報開示行動を分析している。データとして、例えば、環境保全コスト、総エネルギー投入量、水資源投入量、温

室効果ガス排出量，ISO14001 の取得事業所割合，グリーン購入比率，原材料のグリーン調達，環境ラベリングの取り組み，スコープ3による温暖化効果ガス排出量等の100項目以上の変数を分析で扱う必要があり，通常の計量分析手法を用いて分析することはほとんど不可能である。そのため，ランダムフォレスト法を活用して分析している。ランダムフォレスト法の基礎となる決定木の手法は，教師ありデータの機械学習の一つで，訓練データを用いて説明変数を分割し，木を用いて，各ノードの不純度が低くなるように分類する。ランダムフォレスト法では，決定木手法では分散が大きくなるという弱点を，ブートストラップ法で多くの決定木を作って用いるバギングを適用することで改良し，さらに，ランダムに選んだ特徴量を用いて基礎となる決定木同士の相関を低める操作を行うことでバギングを改良した手法である。

本研究のこれまでの分析では，企業の社会的責任活動の開示行動として，統合報告書，環境報告書，および，CSR 報告書を対象とした。分析結果によると，環境保全のための費用や温室効果ガス排出量が多いというように，費用が大きい企業ほど情報開示に消極的な傾向がある。また，環境専門部署が存在，再生可能エネルギーを使用，環境ビジネスを行っているなどの環境配慮的取り組みをしている企業ほど情報開示に積極的であるという傾向がある。費用が低い企業ほど，また，実際の社会的責任活動の取り組みがある企業ほど開示に積極的であるという傾向はシグナリング理論と整合的である。コロナ危機後において，社会からの環境配慮的活動への関心やビジネス上の重要性が高まったことによる企業の開示行動の変化に関する結論はまだ得られていない。

## 2. 研究成果発表状況（学会等報告、刊行論文等）

2023年3月20日，21日に開催された「第23回ノンパラメトリック統計解析とベイズ統計研究集会」にて，研究成果“CSR, Signaling and the Role in the Crisis”を報告した。

研究題目

感染抑制と経済活動に関する統合的シミュレーションモデルの開発、及び最適戦略の検討

申請者（共同研究の場合は代表者）研究実施責任者 仲田泰祐

所属機関及び職名 東京大学大学院経済学研究科・准教授

1. 研究実施概要

コロナ感染症対策と社会経済のバランスをいかに図っていくかに関して、標準的な疫学モデルに経済活動を加えた疫学マクロモデルを用いて様々な分析を行った。

(“Covid-19 and Output in Japan” with Daisuke Fujii;

“Understanding Cross-Country Heterogeneity in Health and Economic Outcomes during the COVID-19 Pandemic: A Revealed-Preference Approach” with Daisuke Fujii, Sohta Kawawaki, Yuta Maeda, and Masataka Mori;

“Cross-Regional Heterogeneity in Health and Economic Outcomes during the COVID-19 Pandemic: An Analysis of Japan” with Shotaro Beppu, Daisuke Fujii, Hiroyuki Kubota, Kohei Machi, Yuta Maeda, and Haruki Shibuya)

また、コロナ禍における自殺者数への影響に関する試算、純粋な疫学モデルを用いた五輪開催の感染への影響に関する試算、波が内生的に数回起きる感染症数理モデルの開発、等も行った。

(“COVID-19 and Suicide in Japan” with Quentin Batista, Daisuke Fujii, and Takeki Sunakawa;

“The Effects of Hosting the Olympic and Paralympic Games on COVID-19 in Tokyo: Ex-Ante Analyses” with Asako Chiba, Daisuke Fujii, Yuta Maeda, Masataka Mori, Kenichi Nagasawa, and Wataru Okamoto;

“Heterogeneous Risk Attitudes and Waves of Infection” with Daisuke Fujii and Takeshi Ojima)

2. 研究成果発表状況（学会等報告、刊行論文等）

“Covid-19 and Output in Japan” with Daisuke Fujii, Japanese Economic Review, Special Issue: SIR Model and Macroeconomics of COVID-19. 2021

## 附録5 2022年度 個人プロジェクト研究成果報告書

研究題目 “Invisible Killer”: Seasonal Allergy and Accidents

申請者（共同研究の場合は代表者） 研究実施責任者 重岡 仁

所属機関及び職名 東京大学公共政策大学院 教授

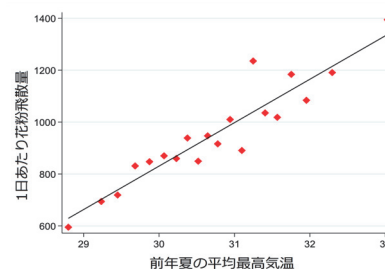
### 1. 研究実施概要

#### (1) 目的と背景

本研究の目的は、花粉症が引き起こす経済損失の大きさを定量的に評価し、花粉削減に向けた政府の積極的介入の必要性を検討することである。日本耳鼻咽喉科学会の報告によると、我が国の花粉症患者は、1998年19.6%、2008年29.8%、2019年42.5%と過去20年間で急増した。

この主な原因として、地球温暖化による花粉飛散量増加の影響が挙げられる。図1は、都道府県を単位に、夏の最高気温と翌年春のスギ・ヒノキの花粉飛散量の関係を示した。猛暑を経験した翌年には、花粉飛散量が増加する傾向が見られる。近年では少花粉・無花粉株の開発も進み、花粉削減の手立てが確立されてきたにも関わらず、戦後に大量植林されたスギやヒノキの置き換えは進んでいない。林野庁は花粉対策として、例年約1億円の予算を充てているが、これは大気汚染対策予算の1700分の1の規模に過ぎない。

図1: 前年夏の暑さと花粉飛散量の関係



花粉対策が軽視される原因として、花粉症により人々の注意力が散漫になり生産性が低下することは広く認知されているものの、その経済損失がいかほどか、規模が定量化されていない点が挙げられる。

#### (2) 分析結果

本研究は、様々なマイクロデータを用いた実証分析をもとに、花粉症による経済損失が最低でもどれほどかを示した。分析は以下の3つに大別される。

##### 1. 事故をもとにした経済損失額の推定

2007-2019年の日本全国で発生した救急搬送全件を収録したデータ（消防庁提供）を用いて、「花粉飛散量の増加が、交通事故や労災などの事故数に与える影響」を調べた。救急搬送を伴う事故は、花粉症による集中力や認知能力の低下が引き起こす最たる例と言える。はじめに、救急搬送のうち事故のケースを抽出し、全国に約700団体ある消防組合のパネルデータを構築した。次に、消防組合の位置情報をもとに、環境省が収集する各地点の各日に飛散した花粉量の情報を結合して、分析データを作成した。

そして、消防組合固定効果を含んだ固定効果モデルによる分析により、花粉飛散量の増加に対する事故の増加量を推定した。その結果、花粉が100%増えるごとに、100万人当たりの事故数が0.23件増加し、その値は統計的に非常に有意であることがわかった。また、交通事故や労災等ありとあらゆる種類の事故が増えることが分かった。

##### 2. 人々の回避行動による損失抑制効果の推定

花粉症の人々は、花粉の多い日には自身の注意力の低下を自覚し、事故を未然に防ぐ行動（回避行動と呼ぶ）を取る可能性が考えられる。そこで、**DOCOMO**の所有する携帯電話の基地局の情報から得られる人流データを購入し、花粉量が多い日には外出を自粛するかを調べた。その結果、割と融通が利く週末のみ、花粉量が多い日は外出を自粛する傾向が見られたが、その程度は非常に小さいものであった。また、人々の回避行動で事故の発生がほぼ抑制されていないことがわかった。したがって、人々は花粉が注意力等に与える影響を過小評価していると考えられる。

### 3. 地球温暖化による被害額増加の試算

国連気候変動に関する政府間パネル（**IPCC**）によると、人々が現在の経済活動を継続した場合、2100年までに日本の平均気温は約4.2℃上昇すると予測されている。そこで、1の推定結果をもとに、温暖化による花粉飛散量の増加が引き起こす事故数の度合いを推計し、さらにケガや死亡時の保険補償金額をもとに、花粉によって起こる事故の将来にわたる経済損失額を試算した。その結果、2100年には、花粉に誘発されて起こる事故によって年間少なくとも236億円ほどかかることがわかった。

## 2. 研究成果発表状況（学会等報告、刊行論文等）

### 【学会報告】

- ・ 日本経済学会 2022年春季大会 @横浜国立大学, 2022/5/28, 重岡
- ・ Asian Meeting of the Econometric Society, China, 2022/6/23, 明坂
- ・ 大阪公立大学セミナー, @大阪公立大学, 2022/6/29, 明坂
- ・ Asian Meeting of the Econometric Society, Tokyo, 2022/ 8/8, 重岡
- ・ J-TREE (Japan-Tokyo Resource and Environmental Economics Seminar) , @ 東洋大学, 2022/10/14, 重岡
- ・ Hanyang-Kobe-Nanyang Conference, @神戸大学, 2022/10/27, 明坂
- ・ Latin American Meeting of the Econometric Society, Lima, 2022/11/6, 重岡
- ・ Asian Workshop on Econometrics and Health Economics, 2022/12/4, 重岡
- ・ Asian and Australasian Society of Labour Economics, 2022/12/8, 明坂
- ・ NBER Health Economics Fall Meeting @Boston, 2022/12/9, 重岡
- ・ Applied Economic Workshop, 2023/2/23, 重岡（査読有）
- ・ 産学協同シンポジウム「人流データ 活用の進展（Advances in Utilizing Mobile Location Data）」, 2023/3/1, 明坂
- ・ Microeconomics Seminars, @Singapore Management University, 2023/3/14, 重岡 (予定)

### 【刊行論文】

- ・ 現在、ワーキングペーパーにするための準備中。

研究題目 中国の産業補助金が国際貿易に与える影響：マイクロデータ分析

申請者（共同研究の場合は代表者） 研究実施責任者 張 紅詠

所属機関及び職名 独立行政法人経済産業研究所 上席研究員

## 1. 研究実施概要

近年中国企業の国際競争力が急速に高まってきている一方、産業補助金も急増している。中国の産業補助金が市場歪曲的であり、それによって国際市場の公正な競争環境が損なわれると批判されているが、エビデンスはほとんど示されていない。本研究はマイクロデータを用いて中国の産業補助金が国際貿易、中国企業の国際競争力に与える影響を明らかにすることを目的とする。具体的には、国際貿易のデータ、中国上場企業・規模以上工業企業を対象とする補助金データ、企業財務データ、および中国税関統計（通関データ）をリンクしたデータセットを用いて実証分析を行う。

2022年度は主に下記の分析を行った。

(1) CEPIIのBACIデータベースより2000年～2019年国際価格（貿易額／数量）のデータを入手し、輸出国－輸入国－HS6桁財分類（約5000種類の財）レベルで中国の輸出価格と中国以外の国の輸出価格を比較してみた。その結果、中国は他の国と比較して、平均で見ると輸出価格(unit value)が統計的に有意低い（一方、輸出総額と輸出数量が大きい）ことを確認できた。これは、中国の輸出競争力を示したものであると同時に中国は全体としてよりlow-endな財を輸出していることを示唆している。

(2) 中国上場企業と通関データ（企業－輸出先の国－HS6桁財分類－年レベルでの取引データ）をリンクしたデータセット（2000年～2015年、約3千万の観測値）を用いた分析結果によると、上場企業は非上場企業と比較して輸出金額が高いが、金額を数量と価格(unit value)に分解すると、数量が有意に大きくないが価格が非常に高いことが分かった。これは、上場企業が付加価値の高い、high-endな財を輸出している可能性を示唆している。さらに、補助金を受けている企業（上場企業の場合、近年約9割以上が少なくとも1件の補助金を受けている）は補助金を受けていない企業と比較して、輸出額と輸出価格が統計的に有意に高いが、輸出数量への効果が非常に限定的であることが明らかになった。

(3) 上場企業と非上場企業両方を含む規模以上工業企業データ、および通関データをリンクしたデータセット（2000年～2013年）を用いた分析結果によると、(2)と同様に、補助金を受けている企業（全体の約10%）が輸出参加の確率が高く、輸出額も高い。さらに、補助金を受けている企業は平均的に輸出価格が高いが、輸出品質(product quality)も統計的に有意に高いことが明らかになった。これらの結果は、中国政府は産業補助金がランダムに配分しているわけではなく、そもそもパフォーマンスの良い企業を選択して提供している可能性が高く、補助金を受けたことによって中国企業が低価格を武器に輸出を拡大させた可能性が低いことを示唆している。

以上(1)～(3)の分析結果が得られたが、まだ分析を深める余地がある。

2023年度は下記の分析を行った上、東京経済研究センターワーキング・ペーパーとしてまとめる。

(4) 補助金データ・財務データ・通関データに加えて、国際価格データも接合した上、補助金を受けている中国企業が国際価格より低い価格で輸出し、より大きな国際マーケットシェアを占めるようになっているのかを検証する。

(5) 産業補助金が輸出企業への直接的な効果だけでなく、川上産業に対する補助金

が産業連関や取引関係を通じて川下産業へ波及するという間接的な効果が発生する可能性もある。特に重化学工業など川上産業における国有企業のマーケットシェアが高く、それらの国有企業への補助金が高いと観察されている。補助金を受けた安価な中間財が川下産業の生産活動に投入される場合、川下産業における輸出企業の国際競争力が強化されると考えられる。その補助金の間接的な効果を考察する。

## 2. 研究成果発表状況（学会等報告、刊行論文等）

2022年度に日本国際経済学会（10月大阪、近畿大学）、研究会（日本貿易振興機構アジア経済研究所、11月オンライン）等に参加し、本研究について複数の研究者と議論を交わしたが、研究成果の発表・刊行まで至らなかった。2023年度できるだけ早い時期にワーキング・ペーパーとしてまとめた上、学会等で報告できるように分析を進めているところである。



研究題目 固定価格買取制度 (FIT)によるエネルギー消費、自家発電と CO2 排出への影響：事業所の実証分析

申請者（共同研究の場合は代表者）研究実施責任者 モルタ アリン ユスティン レア  
所属機関及び職名 早稲田大学経済研究科博士課程 2 年生

## 1. 研究実施概要

### 研究の目的

エネルギー製品に対する新たな課税は、エネルギー集約な産業(EI)がエネルギー価格の上昇に対して最も脆弱であるため、しばしば不評を買う。本研究では、固定価格買取制度の再生可能エネルギー促進賦課金という電力税が日本の EI 工場のエネルギー消費に及ぼす影響を分析する。具体的には、事業所が電力価格の高騰に対して、グリッドから購入した電気を化石燃料を使用した自家発電で代替が行ったかどうかを探る。

### 研究手法

鉄鋼、化学、パルプ・紙の 2005 年から 2018 年の事業所レベルのデータを用いて、エネルギー消費をいくつかの要素に分解し、自家発電力と CHP 発電機に使用した化石燃料に焦点を当てます。賦課金の効果を正確に同定するために、大口電力消費者や電力集約的な工場に適用される減免制度を利用し、賦課金の連続変数を作成した。この賦課金変数を含めたポワソン疑似最尤法 (Poisson Pseudo Maximum Likelihood) 手法の回帰分析を利用し、分析を行った。

### 主な結果と政策提言

本調査では、賦課金が 1%増加するとエネルギー消費量が減少し、約 3,755tCO<sub>2</sub> 相当と見積もられることがわかった。また、賦課金が 1%増加すると、工場内での発電に使用される化石燃料の割合が増加する。この結果は、化学工場の自家発電により、電気と化石燃料の間の代替可能性が存在することが明らかになった。また、この代替性は、エネルギー市場からの石炭とガスの追加購入によってもたらされることもわかった。しかし、この増加の規模は非常に小さく、平均 1%に過ぎない。即ち、コージェネレーションによって工場内のエネルギー安全保障が高まったという考えは否定される。賦課金の主な効果はエネルギー消費の削減であり、コージェネレーションによる代替によってわずかに緩和されただけであることを示している。

ところが、これらの結果は、課税の導入が非常に特殊な状況で行われたため、慎重に解釈する必要があります。実際、賦課金は 2012 年に導入されたが、これは福島原発事故の余波であり、日本のエネルギー市場に構造的な変化をもたらした出来事であった。この変化には、非常に高い電力価格、電力網における断続的な再生可能エネルギーの高いレベル、及び比較的低い化石燃料価格の組み合わせが含まれます。エネルギー価格と企業内部の経済的要因を一部コントロールしているが、これらの要因が重なることで、工場が電力を化石燃料で代替する動きがある程度出ている可能性がある。以上のことから、今回の推定係数は、電力税が CHP の電力に占める化石燃料の割合に与える影響の上限値として解釈されるべきものである。

とはいえ、この結果は、コージェネレーションによる代替が起こりうることを示し、化石燃料の追加消費につながり、その結果、CO2 排出量も増加することを示しています。日本の電力ミックスが再生可能エネルギーに依存するようになっていることを考えると、CHP に電力を供給するために市場から化石燃料を追加購入することは、事業所が代わりに電力を購入した場合よりも多くの排出をもたらすことになる。コージェネレーションによる代替は、脱炭素化に向けた取り組みを阻害することになる。したがって、政策立案者は、代替が望ましいとされる条件を作り出さないようにしたほうが良いと考えられる。

## 2. 研究成果発表状況（学会等報告、刊行論文等）

### 成果① 早稲田大学高等研究所 15 周年記念シンポジウム[アウトリーチ活動]

活動概要： 早稲田大学高等研究所(WIAS)15 周年記念シンポジウム参加した。エネルギー・サステナビリティのラウンドテーブルの DAY1 にスピーカーとして、発表した。DAY1 のイベントは研究者 20 に加え、100 人以上の観客も見に来た。外部的な研究者として招聘され、TCER を支援した研究結果について発表した。WIAS 研究者あるいは、WIAS 同窓生との交流し、フィードバックも得られた。

日付：2022 年 12 月 12 日

イベントウェブサイト：<https://www.waseda.jp/inst/wias/news/2022/11/02/11389/>

### 成果② 環境経済・政策学会(SEEPS)ワークショップ 2022 年大会[国内学会]

活動概要：環境経済・政策学会は九州大学伊都キャンパスにて対面学会を開催した。このイベントに参加し、TCER が支援した研究の結果を発表した。九州大学、東洋大学、公益財団法人 地球環境政略研究機関の専門家から、およそ 20 分の Q&A セッションもあり、結果についてさまざまな意見を聞かれた。他の専門家の発表を聞いたりし、質問したり、エネルギー課題の理解を深めた。

日付：2022 年 12 月 20 日

イベントプログラム：<https://www.seeps.org/meeting/2022/SEEPS2022program.pdf>

### 成果③ 広島・福岡県の見学[脱炭素及び自家発電に関するヒアリングと工場見学]

活動概要：2023 年 1 月 26 日から 27 日にかけて、広島県大崎上島町及び福岡県北九州市に脱炭素に関する発電事業所に訪問した。特に、日本製鉄八幡工場を訪問し、自家発電とコージェネレーションに関するヒアリングを行なった。工場のエネルギー消費、自家発電などが電力価格に脆弱性、工場における自家発電と製造の構成の理解を深め、研究結果の解釈に貢献した見学であった。

日付：2023 年 1 月 26 日～27 日

プレスリリース：[https://carbon-recycling-fund.jp/public\\_relations/news/9247;](https://carbon-recycling-fund.jp/public_relations/news/9247;)  
<https://www.jiji.com/jc/article?k=000000005.000109531&g=prt>

研究題目 『外部不経済により高まる災害リスクに対する財政政策と、他の財政政策への影響を分析する理論研究』

申請者（共同研究の場合は代表者）研究実施責任者 津川 修一

所属機関及び職名 龍谷大学経済学部現代経済学科 専任講師

## 1. 研究実施概要

### （ア）研究の意義と背景

各家計および企業の経済活動に伴い、有害物質や温室効果ガスを放出し、経済活動に関係のない他の経済主体にも悪影響を与え、「負の外部性」が生じると経済学的に考えられてきた。市場経済に任せると社会的に最適な基準よりも多く、環境に悪影響を与える財が消費される。経済学では、どのように「外部性」を「内部化」することで社会的に最適な資源配分を達成できるかについて様々な方法が検討されてきた。

その解決策の1つとして、ピグー（A.C.Pigou）が提唱した負の外部性を生じさせる経済活動を行った経済主体に対してその対価を支払わせるピグー税がある。日本での石油石炭税や揮発油税をはじめ、各国の化石燃料に対する環境税はピグー税の考え方に沿って定められている。また、負の外部性が生じる企業の生産活動や消費活動へのピグー税は、学術的にも長年重要な研究課題の1つであり、企業の生産活動だけでなく消費活動へのピグー税に関する先行研究も多くある。

しかし、これらの先行研究の多くでは、負の外部性によって確実に悪影響が与えられるものしか考えられていない。一方で、現実社会では、有害物質や温室効果ガスの放出によって気候変動のリスクが上昇し、それに伴う災害発生確率の上昇という形で悪影響が与えられると考えられる。さらに、負の外部性と気候変動リスクの上昇をつながって考えることで、「消費による外部不経済が生じる財に対する税率」「発生した災害を食い止めるために、各経済主体が行う自己防衛策に対する補助金率」「発生した災害による被害を抑えるための公共支出の水準」の3つの政策を、社会全体の厚生を最大にする最適な組み合わせに対する答えを、理論モデルを用いて提供することができる。

気候変動の問題を経済学によって考察することは政策面でも重要であると考えられており、2021年に発表された『気候変動に関する政府間パネル第6次評価報告書』においても述べられており、Barrage (2020, The Review of Economic Studies)をはじめとする、最近の気候変動における財政政策の関連研究でも、燃料に対する環境税は歳入を増やし気候変動のリスクを下げる「緩和策」として、社会インフラへの公共支出や各経済主体による自己防衛策は歳出を増やし気候変動へ対応する「適応策」としてそれぞれ考えられた。

また、一つの国や地域の問題として捉えても、気候変動対策は財政と関わりが強い。例えば、燃料消費による温室効果ガスの排出など、気候変動の要因を削減する目的で課される「環境税」、居住地選択や補強工事など災害からの被害から守る各経済主体の「自己防衛策」への補助金、そして気候変動によって発生する災害から守るために必要なダム・河川などインフラ整備に対する公的支出が挙げられる。特に、日本政府では2014年に「国土強靱化基本計画」が閣議決定され、防災・減災関連予算を2022年度（当初）だと、公共事業費およそ6兆円のうち、60%以上（3兆8736億円）確保し、歳入も2020年度では揮発油税と石油石炭税の合計2兆6000億円を超える（2021年7月時点）。

本研究では「燃料消費など経済活動によって生じる外部不経済によって災害リスクが上昇する場合、税務当局がどのような気候変動対策に関わる財政政策を決定するか、そして他の財政政策に影響を与えるか」という問いに対し、最適課税の理論モデルを用いて理論的に明らかにすることが目的である。

#### (イ) 本研究の研究手法、および得られた結果

本研究では、Mirrlees (1971 REStud)の非線形労働所得課税モデルにおいて、労働者の所得や労働供給に関連する私的情報である労働者の生産性が高いタイプと低いタイプの2種類しか存在しないStiglitz (1982 JPubE)モデルをベースに、消費によって負の外部性が生じる消費財への課税と災害発生時の損失を補填する自己防衛に対する補助金および損失を食い止めるための公共支出を考慮したモデルへ拡張し、そのうえで、それぞれ社会厚生を最大にする最適な政策を導出した。

負の外部性が消費によって生じる汚染を引き起こす財は、経済全体での消費総量が災害発生確率に影響するようモデルを構築し、納税者と税務当局の間には、労働者の生産性および災害発生時の損失規模に関する非対称情報が存在しないケースと存在するケースをそれぞれ検討した。特に、損失規模に関しては、低所得者は高所得者に比べ災害発生前から災害発生時の損失を回避する能力が経済的な面で乏しい場合が多く、低所得者の方が高所得者より損失規模が大きいという仮定を導入している。

情報の非対称性の有無に関わらず、汚染を引き起こす財に対する課税にはピグー税に相当する項が入っており、汚染財の消費総量の増加にともなう社会的限界費用、具体的には社会全体での災害発生に伴う損失に消費総量の増加に伴う災害発生確率の増加分を乗じたものである。政府が社会厚生最大化を目指す際、これを汚染財の税率として設定することが最適であることが分析により解明された。

また、災害発生時の自己防衛策に対する各家計への補助金については、労働者の生産性と損失規模について負の相関がある場合のみ検証されているので、労働所得税に対する限界税率と同様、情報の非対称性がない場合は生産性や損失規模に関わらず限界補助金率をゼロにする。一方で、情報の非対称性がある場合、高い生産性を持つ労働者に対する限界補助金率はゼロ、低い生産性を持つ労働者に対しては限界補助金率を下げて、自己防衛策に対してより多く支出させるように限界税率に歪みをつけて補助金ルールを設定することが分析によってわかった。特に、損失規模の違いによって限界補助金率の差をつけることで、納税者が保有する情報を引き出すスクリーニングの効果が補助金ルールの中に入ってくるものだと考えられ、非線形の労働所得税における生産性の違いを利用したスクリーニングと同様の効果と言える。

さらに、上記のモデルをベースに、2つの拡張を行った。一つ目は、各家計の汚染財の消費量を税務当局が確認できないケースである。汚染財の代表例として、自家用車のガソリンなど化石燃料が考えられるが、これらの消費量を家計単位で税務当局が観察するのは不可能であるか、可能であったとしても膨大な費用がかかると想定される。そこで、消費量に応じた非線形の課税は不可能で、消費量に比例した税を課すことしかできず、情報の非対称性も存在する場合を仮定し、税務当局が設定する最適な税率を導出した。汚染財に対する最適税率には、負の外部性による社会全体への悪影響を各家計へ内部化するピグー税と解釈できる項だけでなく、情報の非対称性を解消するため各家系をスクリーニングするためだと解釈できる項も含まれる。後者の項によって、情報の非対称性を解消するための自己選択制約（もしくは誘因整合制約）とよばれる制約を緩めることができ、さらに社会厚生を向上する政策の組み合わせを実現できると言える。

二つ目の拡張として、災害発生時の損害を抑える適応策として各家計の自己防衛策の他に、政府によるダムなどのインフラ整備にともなう公共支出も含めた。情報の非対称性が税務当局と家計の間で存在し、これまで考察してきた、気候変動の緩和策としての汚染財への課税、発生した災害の損失を抑える自己防衛策への補助金に加え

て、同じく適応策の一つとしてインフラ設備および整備への公共支出を同時に分析した。得られた結果より、この公共支出は経済全体における純粋公共財とみなすことができ、公共支出の水準はサミュエルソン・ルールに基づいて限界費用と、価値基準財で測った損失を抑えることによる限界便益が等しくなるところで決まることがわかった。また、情報の非対称性を解消するための自己選択制約が等式で成立する、つまり拘束力のある制約である場合、公共支出の水準をサミュエルソン・ルールで出てくる水準から増加させるのが最適であることも明らかになった。これも、先ほどの汚染財の線形課税のケース同様に、公共支出の変化によってスクリーニングを促す効果があると言える。そして、情報の非対称性がないケースだけでなく、災害発生による損失が各家計同じであるケースや自己防衛策が各家計で講じられないケースだと、サミュエルソン・ルールによって公共支出の水準が決まることもわかった。

以上より、本研究は気候変動による災害発生リスクを考慮した下で、生産性および災害発生による損失の規模の異質性が家計間で存在する場合での、緩和策としての汚染財への課税および適応策としての自己防衛策への補助金や公共支出の水準について分析を行い、生産性と災害発生時の被害規模における各家計が保有する私的情報を引き出すために税務当局はそれぞれの家計に対応した限界税率および限界補助金率を設定し、想定する状況によってはピグー税やサミュエルソン・ルールから逸脱するような税率や公共支出の水準を設定することが明らかになった。これらの研究および関連する申請者の研究を国際学会や研究会で報告し、フィードバックを受けた上でワーキングペーパーとしてまとめる。

#### 参考文献

- Barrage, L. (2020). Optimal dynamic carbon taxes in a climate–economy model with distortionary fiscal policy. *The Review of Economic Studies*, 87(1), 1-39.
- Mirrlees, J. A. (1971). An exploration in the theory of optimum income taxation. *The review of economic studies*, 38(2), 175-208.
- Stiglitz, J. E. (1982). Self-selection and Pareto efficient taxation. *Journal of public economics*, 17(2), 213-240.

#### 2. 研究成果発表状況（学会等報告、刊行論文等）

- 2022年6月6日 The 21st Journées Louis-André Gérard-Varet (LAGV)（フランス・エクス＝マルセイユ大学（オンライン））  
“Income tax competition with endogenous wages” 【英語による一般報告・査読あり】
- 2022年6月11日 International Conference on Public Economic Theory 2022（フランス・エクス＝マルセイユ大学（オンライン））  
“Optimal Redistributive Policy Under Disaster Risk: Self-Protection and Social Mitigation” 【英語による一般報告・査読あり】
- 2022年12月8日 京都大学経済研究所 ミクロ経済学・ゲーム理論研究会  
“Optimal Redistributive Policy Under Disaster Risk: Self-Protection and Social Mitigation” 【英語による招待報告】

研究題目 Growing up in a Recession on Endowment Effect

申請者（共同研究の場合は代表者） 研究実施責任者 明坂 弥香

所属機関及び職名 神戸大学経済経営研究所 助教

## 1. 研究実施概要

### (1) 研究の目的・背景

本研究は、18-25歳の感受性の高い年齢(“impressionable ages”以降IAとする)に不況を経験することが、人々の授かり効果(“endowment effect”)と呼ばれる歪な選好を生みだしている可能性について検証する。授かり効果とは、現在所有しているものを過剰に高く評価し、その品物を買いたいという他人のオファーを受けても良いと思う金額(willingness to accept)が、自分が新しくその品物を買いたいと思う金額(willingness to pay)を上回る選好を表す。このような一貫性を欠いた選好は、個人の利益だけでなく円滑な物流を阻害し、社会厚生を低下させる要因として近年行動経済学分野で注目を集めている。ところがその起源、つまり、どのような状況で、そしてどのような人々の間で授かり効果が特に強く観察されるのか、ほとんど明らかになっていない。

### (2) 既存研究の動向

【授かり効果に関する研究】Apicella et al. (2014, AER):は、タンザニアの先住民を対象に経済実験を行い、近代社会や市場にアクセスしやすい地域の先住民は授かり効果を持つが、そうでない地域の先住民には授かり効果がほとんど観察されないことを明らかにしている。List (2003, QJE)は、スポーツカードの取引に着目し、市場の取引経験を積むことによって授かり効果が次第に緩和（縮小）されていくことを明らかにした。また、Maddux et al. (2010, PsycSci)は、東アジアの人々は欧米の人々に比べ、授かり効果が小さい傾向にあることを明らかにした。また、彼らはその理由として、自己高揚(self-enhancement)や独立性(Independence)の違いによる影響を示唆している。

【IA仮説を検証した研究】Cotofan et al. (2020, RStat)はIA期の経済状況が職業観への影響を分析し、IA期に好況を経験した人々は仕事にやりがいを求めるが、不況を経験した人々はお金の優先度が高い傾向にあることを示した。他にRotha and Wohlfartb (2018, JPubE)は、大きな格差を経験した人々は、再分配政策を支持しない傾向にあることを示した。

### (3) 研究の方法

本研究では、大阪大学社会経済研究所が実施しているアンケート調査の個票データを用いて実証分析を行う。当該調査には行動経済学分野の設問が多くあり、各個人が持つ授かり効果の傾向を指標化できる。具体的には、くじを新しくいくらなら買うか、既に持っているくじをいくらなら人に譲るかを別々に測定する。その後、伝統的な経済学では等しくなるはずの二つの指標の差を取り、授かり効果の指標とする。

### 【Willingness to payを測る質問】

問 XX 半々の確率で当たりか外れになり、当たった場合には 2,000 円もらえますが、外れた場合には何ももらえない宝くじがあります。あなたはこのくじが 200 円で売っていただければ買いますか。当てはまるものを1つ選び、番号に○をつけてください。

1	2
買う	買わない
問 XX の宝くじがいくらまで高くなっても買いますか。ざりざりの値段を次の1から6の中からお選びください。	問 XX の宝くじがいくらまで安くなれば買いますか。ざりざりの値段を次の1から6の中からお選びください。
1 300 円までなら買う	1 190 円になれば買う
2 400 円までなら買う	2 150 円になれば買う
3 600 円までなら買う	3 100 円になれば買う
4 1,000 円までなら買う	4 50 円になれば買う
5 2,000 円までなら買う	5 1 円になれば買う
6 2,000 円以上でも買う	6 1 円でも買わない

### 【Willingness to acceptを測る質問】

問 XXX 半々の確率で当たりか外れになり、当たった場合には 2,000 円もらえますが、外れた場合には何ももらえない宝くじがあります。あなたがこの宝くじをもらったとしてください。このくじを 200 円で買いたいという人がいれば、あなたは売りますか。当てはまるものを1つ選び、番号に○をつけてください。(58)

1	2
売る	売らない
問 XXX の宝くじがいくらまで安くなっても売りますか。ざりざりの値段を次の1から6の中からお選びください。	問 XXX の宝くじがいくらまで高くなれば売りますか。ざりざりの値段を次の1から6の中からお選びください。
1 190 円までなら売る	1 300 円になれば売る
2 150 円までなら売る	2 400 円になれば売る
3 100 円までなら売る	3 600 円になれば売る
4 50 円までなら売る	4 1,000 円になれば売る
5 2 円までなら売る	5 2,000 円になれば売る
6 1 円でも売る	6 2,000 円以上でも売らない

加えて当該調査には、中学3年生時点に在住していた都道府県を尋ねる設問がある。これをもとに各個人がIAに経験した経済状況について、GDP成長率や有効求人倍率など、地域×コホートに基づいた経済指標を作成する。

次の推定式のように性別、コホート、親の学歴等の個人属性、および現住および15歳時点の都道府県固定効果を制御した上で、授かり効果の指標に対して、不況経験を表す変数を回帰し、仮説の検証を行う。

$$\text{Endowment Effect}_i = \alpha_0 + \alpha_1 \text{Economic Shock}_{p15, \text{impyears}} + \alpha_2 X_i + \beta_a + \gamma_p + \theta_{p15} + \theta_{p15} * \text{age} +$$

#### (4) 研究の進捗状況

本研究の推定より以下の表のような結果を得た。男性サンプルにおいて、AI期における不況経験が授かり効果を大きくする効果が見られた。次に、Willingness to payとWillingness to acceptのどちらにより強く影響があったのかを調べると、Willingness to acceptへの影響が大きく、不況を経験することで自分の保有しているものの価値を過剰に評価する傾向が高まることが分かった。

	All			Male			Female		
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)
Economic shock	0.032 (0.019)	0.053** (0.023)	0.054** (0.023)	0.067** (0.025)	0.100*** (0.031)	0.098*** (0.033)	0.005 (0.025)	0.035 (0.031)	0.040 (0.032)
Adjusted R2	0.28	0.07	0.09	0.21	0.10	0.14	0.37	0.10	0.14
N	6793	6793	6723	3110	3110	3070	3683	3683	3645
Cohort dummies		✓	✓		✓	✓		✓	✓
Year by Pref survey FE			✓			✓			✓

今後の方針として、アンケート調査のデータをもとにRobustness checkを行う他、オンライン実験を行い、実際に金銭的インセンティブを設けた場合にも同様の影響が見られるのか検証する。

#### 【参考文献】

- Apicella, C. L., Azevedo, E. M., Christakis, N. A., & Fowler, J. H. (2014). Evolutionary origins of the endowment effect: Evidence from hunter-gatherers. *American Economic Review*, 104(6), 1793-1805.
- List, J. A. (2003). Does market experience eliminate market anomalies?. *The Quarterly Journal of Economics*, 118(1), 41-71.
- Maddux, W. W., Yang, H., Falk, C., Adam, H., Adair, W., Endo, Y., ... & Heine, S. J. (2010). For whom is parting with possessions more painful? Cultural differences in the endowment effect. *Psychological Science*, 21(12), 1910-1917.
- Cotofan, M., Cassar, L., Dur, R., & Meier, S. (2020). Macroeconomic conditions when young shape job preferences for life. *The Review of Economics and Statistics*, 1-20.

## 2. 研究成果発表状況（学会等報告、刊行論文等）

今年度中はデータ整理、分析を進めている段階で、結果の報告には至っていない。来年度以降、学会報告および**Discussion Paper**の公開を行う。



## 附録6 TCER ワーキング・ペーパー (2022 年度刊行分)

(英文)

---

E-173. Shigeru Matsumoto and Thunehiro OTSUKI, "Who changed food consumption behavior after the COVID-19 pandemic? Empirical analysis of Japanese household spending panel data" September 2022.

---

**Abstract:** The COVID-19 pandemic has had far-reaching consequences in our daily lives. After the pandemic, we were forced to stay at home, which significantly impacted food consumption behavior. People reduced their consumption of food-away-from-home (FAFH) but increased their consumption of food-at-home (FAH) and food delivery services (FDS). This study aims to demonstrate how food consumption behavior has changed after the COVID-19 outbreak. For this purpose, we analyze the household spending panel data obtained from Macromill, Inc. The data set includes biweekly food spending data from 1,448 households living in Tokyo, Tokai, and Kinki areas. Using the data, we compare household food spending for FAFH, FAH, and FDS before and after the COVID-19 outbreak. Although people shifted from FAFH to FAH and FDS on average following the COVID-19 outbreak, the intensity of the shift varies between sampling periods. Empirical results show that during the state of emergency (the first wave), the average household decreased FAFH expenditure by about 2% year-on-year but increased FDS expenditure by about 1.3%. We further investigate how the intensity of the transition from FAFH to FAH varies across households. Both single-person and single-parent households continued to rely on FAFH after the pandemic, whereas households with parents and children shifted more aggressively from FAFH to FAH than remaining households. These findings suggest that even during the COVID-19 pandemic, households with severe time constraints (single-person households and single-parent households) could not allocate time for meal preparation.

---

E-174. Ayako Saiki, "The Anatomy of the internationalization of the RMB" December 2022.

---

**Abstract:** Using daily data between 2019 and 2021, this study examines the influence of the renminbi (henceforth RMB) on all currencies globally. It finds that the RMB's influence is significant and the largest among the CNY, USD, GBP, JPY and EUR for ten countries, which we call the "RMB bloc" countries. These are mainly small countries in Africa and Latin America, and their main export products are commodities, particularly minerals. There was no sign of the "RMB bloc" emerging in Asia. In addition, I analyze the determinants for becoming an "RMB bloc" country and find that commodity exports per GDP are the most important and robust determinant. China's loans are significant but negative, reflecting that China's overseas loans are exclusively denominated in the US dollar. The overall result shows that there is a long way to go for the RMB to become the third international currency next to the USD and euro. For Asian countries' currencies, the US dollar's dominance is unchanged, and China's influence remains negligible. Countries that are "RMB bloc" are typically small economies with a high dependence on commodity exports.

---

E-175. Eisei Ohtaki, "Does climate change lead financial instability?: A benchmark result" January 2023.

---

**Abstract:** Does climate change lead financial instability? To address this problem, this study builds an overlapping generations model of the environment and money. Contrary to predictions of the majority, it is shown that, under a certain condition, a unique stationary monetary equilibrium exists and is a saddle

point. Furthermore, it is shown that the optimal gross rate of money growth, which maximizes the welfare at the stationary monetary equilibrium, exists uniquely and is greater than one.

---

E-176. Eisei Ohtaki, "Climate change and monetary policy" January 2023.

---

**Abstract:** Motivated by recent climate actions of central banks and supervisors, this study develops an overlapping generations model of the environment and money and explores a role of monetary policy on climate problems. It is shown that a stationary monetary equilibrium exists uniquely but be suboptimal so that this study explores optimal policies. When a policymaker can control money growth rates only, any monetary policy cannot attain an optimal allocation but a certain positive money growth rate can be the second-best policy. In contrast, when a policymaker can choose tax instruments in addition to money growth rates, there exists a continuum of optimal combinations of money growth rates and tax instruments, which implement an optimal allocation as a stationary monetary equilibrium allocation. These results suggest that, to resolve climate problems, monetary and fiscal authorities need to coordinate with each other.

---

E-177. Akihito Asano and Michiru Sakane, "The welfare effects of partial tariff reduction in Japan" February 2023.

---

**Abstract:** When some sectors are more heavily protected than others, will removing lightly protected sectors' tariffs improve welfare? We argue that this second-best question is highly relevant in Japan, wherein its government made some exceptions to the across-the-board tariff elimination during the Trans-Pacific Partnership negotiations. We have calibrated a specific factor model with multiple import-competing sectors to the 2015 Japanese economy and conducted some counterfactual exercises. Although the partial tariff removal policy in question barely affects Japanese welfare, when it is combined with the agricultural sector tariff removal (across-the-board tariff elimination) the effect on Japanese welfare is made positive. Furthermore, the positive welfare effect more than doubles if it is combined with the removal of the subsidy in the agricultural sector. Both of these findings indicate the severity of the existing distortion stemming from the Japanese agricultural sector protection as well as the importance of lowering the protection to render the non-agricultural sector tariff removal meritorious.

---

E-178. Chihiro Shimizu, Erwin Diewert and Koji Nomura, "Improving the SNA: Alternative Measures of Output, Input, Income and Productivity for China" February 2023.

---

**Abstract:** The paper defines and computes alternative measures of output, input and Total Factor Productivity (TFP) for the production sector of the Chinese economy. The current System of National Accounts (SNA) input measure that corresponds to Gross Domestic Product (GDP) does not measure the income generated by the production sector since it includes depreciation and excludes capital gains and losses on assets used in the production sector. The paper suggests an accounting framework that addresses these problems with the existing SNA gross income measure and implements a net income measure using the Augmented Productivity Database (APDB) developed by Asian Productivity Organization and Keio University for China over the years 1970-2020. Real gross and real net income generated by the Chinese production sector is decomposed into explanatory factors including TFP growth using the framework suggested by Jorgenson and Diewert and Morrison. TFP growth is further decomposed into technical

progress and inefficiency components using the nonparametric approach developed by Diewert and Fox. The APDB has estimates for the price and quantity of agricultural, industrial, commercial and residential land used in China. The paper argues that changes in land use should be treated in the same manner as inventory change and added to the alternative output measures. It turns out that Jorgensonian user costs for land are frequently negative. The problems associated with negative user costs are discussed in the paper.

---

E-179. Eisei Ohtaki, "Climate change, financial intermediation, and monetary policy" March 2023.

---

**Abstract:** Motivated by recent climate actions of central banks and supervisors, this study aims to explore implications of climate change in an economy with financial intermediaries. For this aim, this study develops an overlapping generations model of the environment and financial intermediation. In that model, reactions of financial intermediaries, the monetary steady state, and optimal monetary policy against climate change are studied. Especially, it is demonstrated that the level of the optimal money growth rate depends on how "green" agents are.

---

E-180. Leonardo Cadamuro and Tokuo Iwaisako, "Value Premium in Japanese Market: Statistical (Re)appraisal" March 2023.

---

**Abstract:** This paper examines the recent decline of the value premium in the Japanese market since the late 2000s, and discuss similarities and differences between the Japanese and US markets. We adopt the analytical framework of Fama and French (2021) using predictive regression with the book-to-market (BM) ratio and the framework by Arnott et al. (2021) based on the return decomposition of HML returns. The level and volatility of the Japanese BM ratio significantly changed toward the end of 1990s; thus, careful consideration in splitting the sample periods is needed in examining the predicting ability of BM ratio about the portfolio returns sorted by the firm size and BM ratio. We find the predictable component of Japanese HML returns is relatively stable over time, and the recent decline in HML returns is mostly explained by the unpredictable decline in the valuation of value stocks relative to growth stocks after the Global Financial Crisis in the late 2000s. This is consistent with the results reported in existing studies on the US market. The evidence provided by the decomposition of HML returns also supports the findings of this study;Çs analysis.

---

E-181. Aline Mortha and Toshi H. Arimura, "Purchase or generate? An analysis of energy consumption, co-generation and substitution possibilities in energy intensive manufacturing plants under the Japanese Feed-in-Tariff" March 2023.

---

**Abstract:** To foster domestic electricity production, Japan introduced a Feed-in-Tariff policy in 2012, financed by a renewable levy. This paper examines the impact of this tax on industrial, energy intensive (EI) sectors using plant data from 2005 to 2018. We explore whether the introduction of the levy encouraged plants to substitute electricity purchased from the market with electricity generated on site and whether changes in energy consumption patterns triggered by the levy resulted in additional CO<sub>2</sub> emissions from the plants. Our results show that a 1% increase in the levy rate results in a decrease in energy consumption, estimated to be around 3,800 tCO<sub>2</sub>e per plant on average. However, we also showed that the tax increase also leads to a rise in 0.03pp in the share of electricity generated on site, reflecting a marginal level of

substitution between the two energy sources. We identify plants from the chemical sector as those with substitution capacity, and that the substitution leads to increased coal and gas consumption. Our results shed light on the effects of electricity taxes, and highlight the need for carbon pricing. Our paper also contributes to explaining mechanisms behind inter-fuel substitution in the EI sector, with a special focus on electricity and fossil fuel through cogeneration.

---

E-183. Guenwoo Lee, Ayu Pratiwi, Farikhah, Aya Suzuki and Takashi Kurosaki, "Do online communities of practice complement or substitute conventional agricultural extension services? Evidence from Indonesian shrimp farmers' participation in a Facebook group" March 2023.

---

**Abstract:** Using a unique dataset of 1,574 shrimp farmers, this study investigates whether online communities of practice can replace or compensate for traditional agricultural extension services. This study reveals that the correlation between the use of the community and conventional extension services, such as neighboring farmers, family members, and extension workers, is not statistically significant in the full sample. However, on excluding the non-community members, the results indicate that those who obtain information from their neighbors or extension workers are more likely to use the community. Regarding the reliability of the community, those who obtain information from their neighboring farmers or family members are less likely to choose the community as their most reliable source of information. This is consistent with the results obtained after excluding non-community members. Furthermore, we found a negative and statistically significant correlation between the frequency of information sharing and inquiries and information sources such as neighboring farmers and family members, and no association between increased time spent at home due to the COVID-19 pandemic and increased use of the community. The results suggest that online communities of practice may not yet have penetrated farmers in Indonesia and act as a complement to, rather than a substitute for, conventional extension services.

(和文) (2021 年度刊行論文 1 本も併せて掲載する。)

---

J-19. 祝迫得夫, "コロナ感染症 (COVID-19) 拡大下での貯蓄・金融投資行動と個人の主観的認識の役割" October 2021.

---

**概要:** コロナ感染症によるパンデミックの影響により、家計による一部のサービスや贅沢品に関連した支出が大きく減少し、その一方で定額給付金に代表される政府からのトランスファーがかつてない規模で増加した結果、2020 年度の日本では未曾有の「超過貯蓄」が発生していた。そのような超過貯蓄のほとんどが、銀行預金のような極めて流動性の高い資産の形で保有されており、株式等のリスク資産への投資はほとんど増えていない。独自のアンケートに基づく分析では、マイナスの所得ショックによる貯蓄減が一部の家計に集中して起こっていること、大きく所得が減った個人は資産額も大きく減っていることが分かった。これに対して、所得の増減が一定程度以内に留まった個人は、家族の所得の増減等の自分以外の周辺の環境の影響が大きい一方、所得が顕著に増加した個人は、積極的に貯蓄しようとする個人の意思 (intention) が、最も重要な貯蓄の決定要因になっている。

**Abstract:** The socioeconomic impact of COVID-19 has led to an unprecedented level of "excess savings" in Japan in FY2020, as households have significantly reduced particular types of spending on services and luxury goods, while government transfers, such as the fixed-amount cash handout, have increased in an unprecedented manner. Most of the excess savings is held in the form of highly liquid assets such as bank deposits, and there has been little increase in investment in risky assets such as stocks. The analysis, based

on our survey, shows that the reduction in savings due to negative income shocks is concentrated to a small group of households, and that individuals who have experienced large income decreases have also experienced large decreases in their asset holdings. On the other hand, individuals whose income change was limited to a small fraction of their income were more influenced by the surrounding environment other than themselves, such as the change of family income, while for individuals whose income increased significantly, the most important determinant of how much they save was the individual's intention to save actively.

---

J-20. 内田交謹, “日本型コーポレート・ガバナンスの制度的補完性と進化” September 2022.

---

**概要:** 本稿では, 1980 年代前半の銀行借入依存度, 金融機関持株比率を用いて, 金融面で伝統的な日本のコーポレート・ガバナンスの特徴を有したタイプ J 企業を特定し, バブル経済期以降の資本構成・株主構成および経営者のキャリアを分析した。タイプ J 企業の経営者は, 相反する特徴を有したタイプ N 企業の経営者と比べて, 入社から取締役あるいは経営者に就任するまでの期間が有意に長い。タイプ J 企業はまた内部昇進型の経営者を選任する確率が高く, 経営者を外部招聘する確率が低い。これらの結果は 2010 年代にも観察され, 金融面での日本型ガバナンスが長期の昇進トーナメントを特徴とする内部管理面での日本型ガバナンスと制度的補完性を持っていたことを示唆している。一方, タイプ J 企業は時間とともに借入金比率, 負債比率, 金融機関持株比率を大幅に低下させ, 金融面での日本型ガバナンスの特徴は大きく弱まった。借入金比率の高い企業は昇進トーナメントの期間が有意に短く, 金融面での日本型ガバナンスの特徴のうち銀行借入依存は, 内部面での日本型ガバナンスを維持する上で必要不可欠なものではなかったといえる。ただし近年においても, 金融機関持株比率の高い企業ほど長期昇進トーナメントを実施する傾向が観察される。

**Abstract:** This paper investigates capital structure, ownership structure, and managers' career of type J companies which we identify as having features of traditional Japanese corporate governance by using the bank debt ratio and financial institutions' ownership in the early 1980s. Managers of type J firms spend significantly longer time to be appointed to the position since they join the firm than those of type N firms, which show opposite characteristics to the type J in the early 1980s. Type J firms also tend to appoint managers who are promoted from the employee position, and are less likely to appoint outsiders to the manager position. These patterns are observed in the 2010s, suggesting that the financial governance of Japanese companies has institutional complementarity with their insider governance, which is characterized with long-term promotion tournament. Meanwhile, type J firms decrease bank debt ratio, leverage, and financial institutions' ownership significantly over time. As such, the financial governance has significantly weakened. We find a negative relation between the bank debt ratio and the length of promotion tournament, suggesting that bank reliance is not essential to keep the Japanese insider governance. Even in recent years, however, we find a positive relationship between the financial institutions' ownership and the length of tournament.

---

J-21. 白須洋子, Yang Baosheng, “機関投資家の異質性と ESG — 論文サーベイと日本の企業投資・炭素排出量の実証分析” November 2022.

---

**概要:** ESG に対する機関投資家の関心は一様ではない。投資家特性により機関投資家の株式所有と ESG 関係には違いがあることが議論されている。機関投資家の非同質的特性を考慮し、株

式所有と ESG との関係に焦点を絞った研究が必要となっている。本稿では ESG 投資、機関投資家と ESG の関係について近年の論文を整理しつつ、機関投資家の非同質性と ESG に関する実証分析の結果を示す。実証結果の結果から、機関投資家の中でも、いわゆるモノ言う投資家である外国人投資家及び長期機関投資家は、拡張コーポレート・ガバナンスである ESG 活動の中の環境活動のメカニズムを通じて、企業の長期投資を促進し、長期的なイノベーションの増加に繋がることが明らかになった。外国人投資家は短期主義的な成果を追求しがちであるとの見解もあるが、日本市場においては、長期投資家と同様に企業の長期的投資を補完的に促進する役割を果たしている。さらに、近年、投資家に最も注目されている CO2 排出量（CO2 インテンシティー）についても企業の株式保有構造に影響を及ぼしており、機関投資家の特性によって大きく異なることが判った。CO2 排出量に対しては、欧州・北欧の外国人投資家と他の機関投資家とは大きく行動が異なる。企業の ESG を分析するにあたって、機関投資家の非同質的な特性を考慮していくことが重要である。

**Abstract:** Institutional investors' interest in ESG is not homogeneous. It is argued that the ESG relationship with institutional investors' equity ownership differs depending on investor characteristics. It is a need for research focusing on the relationship between equity ownership and ESG with considering the heterogeneous characteristics of institutional investors. This paper reviews recent papers on ESG investments, and the relationship between institutional investors and ESG, and shows the empirical results of institutional investor heterogeneity and ESG. The empirical results show that institutional investors, especially foreign and long-term institutional investors, are so-called activists, promote firms' business investments in Japan through the ESG mechanism of environmental activities, and lead to an increase in firms' innovation over the long term. While some argue that foreign investors tend to pursue short-termism outcomes, in Japan, foreign investors play roles in facilitating firm investments, as do long-term investors. Furthermore, CO2 emissions (CO2 intensity), which are of the greatest interest to investors in recent years, also have impacts on equity ownership, CO2 emissions also differ greatly depending on the characteristics of institutional investors. The ownerships of the Europe and Northern Europe investors are very different from the other institutional investors concerning CO2 emissions. In analyzing firm's ESGs, it is crucial to consider the non-homogeneous characteristics of institutional investors.

---

J-22. 藤木 裕, “消費者の支払手段選択: 諸外国と日本の実証研究の展望” December 2022.

---

**概要:** 本稿では、消費者の支払手段選択に関する諸外国と日本の実証研究を展望する。展望される研究は、現金、小切手、銀行預金、クレジットカードといった伝統的な支払手段選択に関する研究と、近年の関心がもたれている新型コロナウイルス感染症、暗号資産、中央銀行デジタル通貨と現金需要・支払手段選択の関係に関する研究である。日本の実証研究の展望の前に、消費者の支払手段選択の研究に日本で利用可能なデータを説明する。

**Abstract:** This paper provides an overview of empirical research on consumers' choice of payment instruments in various countries and Japan. I look at studies on traditional payment instruments such as cash, checks, bank deposits, and credit cards, as well as new strand of research that has attracted attentions in recent years: namely the studies on the relationship between the demand for cash / choice of means of payment and the pandemic of coronavirus, crypto assets, and central bank digital currencies. I describe available Japanese data for studying consumers' choice of means of payment, before reviewing empirical research about Japan.

---

J-23. 小野有人, "日本の銀行業の変貌：所得データに基づく分析" December 2022.

---

**概要：**本稿では、日本の銀行業の変貌を所得データに基づき考察し、今後を展望する。本稿の主な分析結果は以下である。第一に、銀行業所得の GDP に対する比率（銀行業シェア）は、1950 年代半ばから 1980 年代後半にかけて上昇したが、1990 年代以降は低下傾向にあり、成長性が乏しい。第二に、銀行業シェアの内訳をみると、預貸業務を中心とする資金利益が減少する一方、手数料とトレーディング損益が増加した。資金利益の減少は、預貸利ざやの低下が主因である。預金スプレッドは長期的に低下し、1980 年代後半以降はマイナスないしはゼロ近傍で推移している。貸出スプレッドも 1990 年代半ば以降低下傾向にある。第三に、世界金融危機後の米国の銀行業シェアは日本よりも高いが、これは資金利益、手数料の差による。世界金融危機後、米銀の証券化業務関連の所得は減少したが、伝統的な銀行業務からの所得は減少していない。日本の銀行業が所得を高めるには、預貸業務を再構築することが求められる。

**Abstract:** This paper examines the transformation of the Japanese banking industry using sectorial-aggregated income data. The main findings of this paper are threefold. First, the income share of the banking industry, which is defined as the ratio of banking industry income to nominal GDP, increased from the mid-1950s to the late 1980s but has been declining since the 1990s. Second, breaking down the income share of the banking industry, net interest income declined while fees and commissions and trading profits/losses increased. The decline in net interest income was mainly due to a decrease in interest rate spreads. The deposit spread has been declining over time and has been negative or around zero since the late 1980s. Loan spreads have also been declining since the mid-1990s. Third, after the Global Financial Crisis, the income share of banking industry was higher in the U.S. than that in Japan, reflecting higher net interest income and fees and commissions in the U.S. U.S. banks' income related to securitization has declined after the crisis, but traditional banking income has not. Our analyses suggest that Japanese banks must restructure its traditional banking business to restore income growth.

---

J-24. Cadamuro Leonardo, 祝迫得夫, "日本市場における Value Premium の統計的（再）評価" March 2023.

---

**概要：**本論文では、2000 年代後半以降の日本市場におけるバリュース・プレミアムの低下について検証し、米国市場との類似点・相違点について議論する。そのために、Fama and French (2021) の簿価/株価比を用いたバリュース・プレミアムに関する予測回帰式と、Arnott et al (2021) の HML リターンに関する要因分解による分析枠組みを採用する。日本の簿価/株価比の水準とボラティリティは 1990 年代末に大きく変化しており、企業規模と簿価/株価比でソートしたポートフォリオのリターンに関する簿価/株価比の予測能力を検証するためには、サンプル期間の分割に関する慎重な検討が必要である。分析の結果、日本のバリュース・プレミアム/HML リターンに含まれる予測可能な要素は長期的に比較的安定しており、近年の HML リターンの低下は、2000 年代後半の世界金融危機以降に発生した、予測されないバリュー株の相対的な価格評価の低下で、ほぼ説明できることがわかった。これは、米国市場のデータに関する先行研究で報告されている結果と整合的である。HML リターンの分解によって得られた証拠も、このような分析結果を支持するものである。

**Abstract:** This paper examines the recent decline of the value premium in the Japanese market since the late 2000s, and discuss similarities and differences between the Japanese and US markets. We adopt the analytical framework of Fama and French (2021) using predictive regression with the book-to-market (BM) ratio and the framework by Arnott et al. (2021) based on the return decomposition of HML returns.

The level and volatility of the Japanese BM ratio significantly changed toward the end of 1990s; thus, careful consideration in splitting the sample periods is needed in examining the predicting ability of BM ratio about the portfolio returns sorted by the firm size and BM ratio. We find the predictable component of Japanese HML returns is relatively stable over time, and the recent decline in HML returns is mostly explained by the unpredictable decline in the valuation of value stocks relative to growth stocks after the Global Financial Crisis in the late 2000s. This is consistent with the results reported in existing studies on the US market. The evidence provided by the decomposition of HML returns also supports the findings of this study's analysis.



## 附録7 TCERコンファレンスの沿革

東京経済研究センターでは、その研究活動の一環として、1962年度から毎年1回、その年の研究テーマとして決められた特定の問題に関してコンファレンスを開き、センターの研究員をはじめ、広く日本の経済学界の中からその分野における専門家を選んで、報告論文の執筆およびそれらの論文に対するコメントを依頼し、コンファレンスの席上で報告と討論を行うことになっている。このコンファレンスは、毎年逗子市において開催されていたので逗子コンファレンスと通称されていた。その後 1991 年度から箱根に会場を移したため箱根コンファレンスと通称し、現在では TCER コンファレンスと呼んでいる。

2012 年 4 月をもって、この TCER コンファレンスは 50 回を迎えた。そのテーマに着目すると、おおよそ 3 つの時期に区分することができる。第一の時期は、1963 年 1 月に開催された第 1 回から第 5 回までの時期であり、この間のコンファレンスにおいては「経済成長」をめぐる諸問題が中心テーマとして設定された。第 6 回から 1972 年の第 10 回までが第二の時期であり、この時期を通じて共通のテーマとして「日本経済」の理論的実証的研究が選ばれた。そして、第 11 回以降のコンファレンスでは、それまでのようにコンファレンスの基本的な主題をあらかじめ設定するのではなく、各回のプログラム委員会の裁量によって共通論題を決める方式がとられている。

第 1 回から昨年度までのコンファレンスのテーマは下記の年表にまとめてある。この年表に示されているように、第 1 回から第 9 回までのコンファレンスでは、その議事録を研究成果として公刊することを原則としており、9 冊の議事録が岩波書店から出版された。このうち第 1 回コンファレンスの成果『戦後日本の経済成長』（小宮隆太郎編）は昭和 39 年度の日経経済図書文化賞を受賞している。

第 10 回以降のコンファレンスでは、その議事録の公刊を直接の目的とはせず、討論そのものに重点を置くという方針がとられてきた。しかし、議事録をまとめて印刷物にすべきであるという意見が研究員の間で高まってきたため、第 16 回コンファレンス以降は議事録をプログラム委員の編集によって印刷することとなった。

さらにその後、議事録を再び正式に出版する気運が高まり、その端緒として出版された、第 21・22 回の成果である『日本の産業政策』（小宮隆太郎・奥野正寛・鈴木興太郎編、東京大学出版会）は、国内外から大きな注目を集め、英訳が米国の出版社から刊行されている。また、第 35・36 回の成果である『会社法の経済学』（三輪芳郎・神田秀樹・柳川範之編、東京大学出版会）も、平成 11 年度の日経経済図書文化賞を受賞した。

2008 年頃／第 44 回から、再び書籍出版のない時期が続いたが、2016 年度には第 52・53 回のコンファレンスの成果として「国際経済学のフロンティア」（木村福成・椋寛編、東京大学出版会）が出版された。2017 年度には『環境経済学のフロンティア』（有村俊秀・片山東・松本茂編、日本評論社）が、2019 年度には『EBPM の経済学：エビデンスに基づく政策立案の展望』（大橋弘編、東京大学出版会）が出版されている。その後、コロナ感染症による予期せぬ事業進行の遅れがあったが、2023 年 9 月には『日本の金融システム：ポスト世界金融危機の新しい挑戦とリスク』（祝迫得夫編、東京大学出版会）の刊行が予定されている。

## TCER コンファレンス（旧・逗子コンファレンス）年表

第 1 回	「戦後日本の経済成長」	(1963 年 1 月)
第 2 回	「日本の財政金融」	(1964 年 1 月)
第 3 回	「経済成長一理論と計測」	(1965 年 1 月)
第 4 回	「経済成長と資源配分」	(1966 年 1 月)
第 5 回	「経済成長理論の展望と課題」	(1967 年 1 月)
第 6 回	「日本の産業構造と産業問題」	(1968 年 1 月)
第 7 回	「日本の金融」	(1969 年 1 月)
第 8 回	「日本の貿易」	(1970 年 1 月)
第 9 回	「日本経済の計量分析」	(1971 年 1 月)
第 10 回	「日本のインフレーション」	(1972 年 3 月)
第 11 回	「会共経済学の諸問題」	(1973 年 3 月)
第 12 回	「公共経済の諸問題」	(1974 年 3 月)
第 13 回	「国際経済の諸問題」	(1975 年 3 月)
第 14 回	「経済学の基本問題」	(1976 年 3 月)
第 15 回	「経済学の基本問題」	(1977 年 3 月)
第 16 回	「経済政策の基本問題」	(1978 年 3 月)
第 17 回	「経済政策の基本問題」	(1979 年 3 月)
第 18 回	「経済政策の基本問題」	(1980 年 3 月)
第 19 回	「経済政策の基本問題」	(1981 年 3 月)
第 20 回	「制度の経済分析」	(1982 年 3 月)
第 21 回	「戦後日本の産業政策」	(1983 年 4 月)
第 22 回	「戦後日本の産業政策」	(1984 年 1 月)
第 23 回	「日本のマクロ経済分析」	(1985 年 4 月)
第 24 回	「日本のマクロ経済分析」	(1986 年 3 月)
第 25 回	「応用ミクロ経済学」	(1987 年 3 月)
第 26 回	「市場的選択と公共的選択」	(1988 年 4 月)
第 27 回	「市場的選択と公共的選択」	(1989 年 4 月)
第 28 回	「日本の流通」	(1990 年 3 月)
第 29 回	「日本の金融」	(1991 年 3 月)
第 30 回	「日本の所得と資産の分配」	(1992 年 3 月)
第 31 回	「日本の所得と資産の分配」	(1993 年 3 月)
第 32 回	「日本の企業システム」	(1994 年 3 月)
第 33 回	「日本の企業システム」	(1995 年 3 月)
第 34 回	「マクロ経済学と 90 年代の日本経済」	(1996 年 3 月)
第 35 回	「企業と取引の法と経済学」	(1997 年 3 月)
第 36 回	「企業と取引の法と経済学」	(1998 年 3 月)
第 37 回	「環境の経済分析」	(1999 年 9 月)
第 38 回	「複雑系の経済分析」	(2000 年 11 月)
第 39 回	「日本経済の景気循環」	(2002 年 2 月)
第 40 回	「望ましい為替相場制度と国際間の資本移動規制のあり方」	

(2002 年 7 月・2003 年 3 月)

第 41 回	「望ましい為替相場制度と国際間の資本移動規制のあり方」	(2003 年 8 月・2004 年 3 月)
第 42 回	「市場と法の経済分析」	(2005 年 4 月)
第 43 回	「市場と法の経済分析」	(2006 年 4 月)
第 44 回	「統合の政治経済学」	(2008 年 5 月)
第 45 回	「統合の政治経済学」	(2009 年 3 月)
第 46 回	「制度・組織と経済発展」	(2010 年 1 月)
第 47 回	「制度・組織と経済発展」	(2011 年 1 月)
第 48 回	「人的資本の早期形成と経済格差の世代間継承」	(2011 年 6 月)
第 49 回	「日本企業の組織改革とパフォーマンス：企業パネルデータによる分析」	(2012 年 3 月)
第 50 回	「女性労働と人的資本形成」	(2012 年 3 月)
第 51 回	"Frontier of Market Design" (Western Economic Association International, Pacific Rim Conference の特別セッションとして開催)	(2013 年 3 月)
第 52 回	「国際経済学のフロンティア」	(2013 年 12 月)
第 53 回	「国際経済学のフロンティア」	(2014 年 8 月)
第 54 回	「環境経済学のフロンティア」	(2016 年 3 月)
第 55 回	「環境経済学のフロンティア」	(2016 年 7 月)
第 56 回	「EBPM の経済学：エビデンスに基づく政策立案の展望」	(2018 年 1 月)
第 57 回	「EBPM の経済学：エビデンスに基づく政策立案の展望」	(2018 年 9 月)
第 58 回	「日本の金融システム：現状、課題、展望」	(2022 年 1～6 月、オンライン)
第 59 回	「日本の金融システム：現状、課題、展望」	(2022 年 7 月)

## Ⅱ．2022年度会計報告

### 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

公益財団法人 東京経済研究センター

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	4,579,922	3,203,498	1,376,424
流動資産合計	4,579,922	3,203,498	1,376,424
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
①公益目的保有資産	( 81,500,000)	( 81,500,000)	( 0)
普通預金	17,000,000	23,000,000	△ 6,000,000
定期預金	40,500,000	40,500,000	0
投資有価証券	24,000,000	18,000,000	6,000,000
②管理運営目的保有資産	( 3,000,000)	( 3,000,000)	( 0)
定期預金	3,000,000	3,000,000	0
③フロンティア研究事業積立金	( 13,000,000)	( 15,000,000)	( △ 2,000,000)
普通預金	13,000,000	15,000,000	△ 2,000,000
特定資産合計	97,500,000	99,500,000	△ 2,000,000
(2) その他固定資産			
敷金	892,980	892,980	0
その他固定資産合計	892,980	892,980	0
固定資産合計	98,392,980	100,392,980	△ 2,000,000
資産合計	102,972,902	103,596,478	△ 623,576
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	771,819	458,909	312,910
預り金	9,241	9,404	△ 163
流動負債合計	781,060	468,313	312,747
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	781,060	468,313	312,747
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
受取寄付金	1,608,300	1,608,300	0
(うち基本財産への充当額)	( 0)	( 0)	( 0)
(うち特定資産への充当額)	( 1,608,300)	( 1,608,300)	( 0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産	100,583,542	101,519,865	△ 936,323
(うち基本財産への充当額)	( 0)	( 0)	( 0)
(うち特定資産への充当額)	( 95,891,700)	( 97,891,700)	( △ 2,000,000)
正味財産合計	102,191,842	103,128,165	△ 936,323
負債及び正味財産合計	102,972,902	103,596,478	△ 623,576

# 貸借対照表内訳表

(令和5年3月31日現在)

公益財団法人 東京経済研究センター

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法 人 会 計	合 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	840,236		3,739,686	4,579,922
流動資産合計	840,236	0	3,739,686	4,579,922
2. 固定資産				
(1) 特定資産				
①公益目的保有資産	( 81,500,000)	( 0)	( 0)	( 81,500,000)
普通預金	17,000,000			17,000,000
定期預金	40,500,000			40,500,000
投資有価証券	24,000,000			24,000,000
②管理運営目的保有資産	( 0)	( 0)	( 3,000,000)	( 3,000,000)
定期預金			3,000,000	3,000,000
③フロンティア研究事業積立金	( 13,000,000)	( 0)	( 0)	( 13,000,000)
普通預金	13,000,000			13,000,000
特定資産合計	94,500,000	0	3,000,000	97,500,000
(2) その他固定資産				
敷金	267,894		625,086	892,980
その他固定資産合計	267,894	0	625,086	892,980
固定資産合計	94,767,894	0	3,625,086	98,392,980
資産合計	95,608,130	0	7,364,772	102,972,902
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	651,546		120,273	771,819
預り金	456		8,785	9,241
流動負債合計	652,002	0	129,058	781,060
2. 固定負債				
固定負債合計	0	0	0	0
負債合計	652,002	0	129,058	781,060
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
受取寄付金	1,608,300			1,608,300
(うち基本財産への充当額)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)
(うち特定資産への充当額)	( 1,608,300)	( 0)	( 0)	( 1,608,300)
2. 一般正味財産				
一般正味財産	93,347,828		7,235,714	100,583,542
(うち基本財産への充当額)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)
(うち特定資産への充当額)	( 92,891,700)	( 0)	( 3,000,000)	( 95,891,700)
正味財産合計	94,956,128	0	7,235,714	102,191,842
負債及び正味財産合計	95,608,130	0	7,364,772	102,972,902

# 正味財産増減計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

公益財団法人 東京経済研究センター

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	( 141,473)	( 119,350)	( 22,123)
特定資産受取利息	132,157	108,939	23,218
特定資産受取利息振替額	9,316	10,411	△ 1,095
② 事業収益	( 3,500,000)	( 1,500,000)	( 2,000,000)
東アジア研究交流事業収益(公1)			0
産学連携セミナー事業収益(公2)	3,500,000	1,500,000	2,000,000
③ 受取寄付金	( 9,000,000)	( 8,100,000)	( 900,000)
受取寄付金	9,000,000	8,100,000	900,000
④ 雑収益	( 270)	( 280)	( △ 10)
受取利息	270	280	△ 10
経常収益計	12,641,743	9,719,630	2,922,113
(2) 経常費用			
① 事業費	( 9,802,349)	( 11,234,195)	( △ 1,431,846)
国際的学術研究・交流事業費(公1)	937,465	409,800	527,665
学術研究交流促進事業費(公2)	4,458,369	2,762,700	1,695,669
最先端学術研究支援事業費(公3)	3,234,789	7,010,115	△ 3,775,326
公益目的共通事業費	1,171,726	1,051,580	120,146
委託研究調査事業費(収1)			0
② 管理費	( 3,775,717)	( 3,315,588)	( 460,129)
給与手当	1,147,773	1,189,370	△ 41,597
法定福利費	6,524	2,825	3,699
会議費	2,422	324	2,098
旅費交通費	95,468	102,526	△ 7,058
通信費	395,227	391,442	3,785
通信管理費	40,629	39,967	662
ホームページ運営関係費	13,200	16,500	△ 3,300
消耗品費	243,105	175,649	67,456
報告書・会報作成費	190,900	195,844	△ 4,944
印刷製本費			0
事務所家賃	715,994	715,994	0
水道光熱費	40,250	36,876	3,374
支払手数料	814,478	374,000	440,478
諸謝金			0
租税公課	3,250	1,600	1,650
雑費	66,497	72,671	△ 6,174
経常費用計	13,578,066	14,549,783	△ 971,717
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 936,323	△ 4,830,153	3,893,830
特定資産評価損益等			0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 936,323	△ 4,830,153	3,893,830

2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 936,323	△ 4,830,153	3,893,830
一般正味財産期首残高	101,519,865	106,350,018	△ 4,830,153
一般正味財産期末残高	100,583,542	101,519,865	△ 936,323
Ⅱ. 指定正味財産増減の部			
① 特定資産運用益	( 9,316)	( 10,411)	( △ 1,095)
特定資産受取利息	9,316	10,411	△ 1,095
② 一般正味財産への振替額	( △ 9,316)	( △ 10,411)	( 1,095)
特定資産運用益振替額	△ 9,316	△ 10,411	1,095
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,608,300	1,608,300	0
指定正味財産期末残高	1,608,300	1,608,300	0
Ⅲ. 正味財産期末残高	102,191,842	103,128,165	△ 936,323

# 正味財産増減計算書内訳表

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

公益財団法人 東京経済研究センター

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	合計
	公1:国際的学術 研究・交流事業	公2:学術研究 交流促進事業	公3:最先端学術 研究支援事業	共通	小計	収1:委託研究 調査事業	共通	小計		
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
① 特定資産運用益	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 141,413 ) ( 141,413 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 141,473 )									
特定資産受取利息										
特定資産受取利息振替額										
② 事業収益	( 0 ) ( 3,500,000 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 3,500,000 ) ( 3,500,000 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 3,500,000 )									
東アジア研究交流事業収益										
産学連携セミナー事業収益										
③ 受取寄付金	( 0 ) ( 3,500,000 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 4,500,000 ) ( 4,500,000 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 9,000,000 )									
受取寄付金	( 0 ) ( 3,500,000 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 4,500,000 ) ( 4,500,000 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 9,000,000 )									
④ 雑収益	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 270 )									
受取利息										
経常収益計	0 3,500,000 0 4,641,413 8,141,413 0 0 0 0 0 12,641,743									
(2) 経常費用										
① 事業費	( 937,465 ) ( 4,458,369 ) ( 3,234,789 ) ( 1,171,726 ) ( 9,802,349 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 9,802,349 )									
給与手当		32,400		491,902	524,302					
会議費	335,491	949,054	511,260		1,795,805					
旅費交通費	141,279		626,470	40,915	808,664					
通信費		12,135		43,914	56,049					
通信管理費				94,802	94,802					
ホームページ運営関係費				30,800	30,800					
減価償却費					0					
消耗品費	32,573	10,558	154,000		197,131					
賃借料	277,230	345,612	815,100	306,855	1,437,942					
事務所家賃				17,250	306,855					
水道光熱費				145,288	17,250					
支払手数料					145,288					
諸謝金	150,892	2,549,763	127,959		2,828,614					
支払助成金			1,000,000		1,000,000					
支払寄付金		550,000			550,000					
雑費		8,847			8,847					



② 管理費	( 3,775,717)	( 3,775,717)	0)	( 3,775,717)
給与手当	1,147,773	1,147,773		1,147,773
法定福利費	6,524	6,524		6,524
会議費	2,422	2,422		2,422
旅費交通費	95,468	95,468		95,468
通信費	395,227	395,227		395,227
通信管理費	40,629	40,629		40,629
ホームページ運営関係費	13,200	13,200		13,200
消耗品費	243,105	243,105		243,105
報告書・会報作成費	190,900	190,900		190,900
印刷製本費	0	0		0
事務所家賃	715,994	715,994		715,994
水道光熱費	40,250	40,250		40,250
支払手数料	814,478	814,478		814,478
諸謝金	0	0		0
租税公課	3,250	3,250		3,250
雑費	66,497	66,497		66,497
経常費用計	0	0	0	13,578,066
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 937,465	△ 937,465	0	△ 936,323
特定資産評価損益等		0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 937,465	△ 3,234,789	0	△ 936,323
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	0
経常外収益計				
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額				0
当期一般正味財産増減額	△ 937,465	△ 3,234,789	0	△ 936,323
一般正味財産期首残高	△ 21,337,084	△ 22,261,302	0	101,519,865
一般正味財産期末残高	△ 22,274,549	△ 20,280,505	0	100,583,542
II 指定正味財産増減の部				
① 特定資産運用益	( 0)	( 0)	( 0)	( 9,316)
特定資産受取利息		9,316	0	9,316
② 一般正味財産への振替額	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)
特定資産運用益振替額		△ 9,316	0	△ 9,316
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	1,608,300
指定正味財産期末残高	0	0	0	1,608,300
III. 正味財産期末残高	△ 22,274,549	△ 20,280,505	0	102,191,842

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

ソフトウェア……定額法によっております。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

### 2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
公益目的保有資産	[ 81,500,000]	[ 6,000,000]	[ 6,000,000]	[ 81,500,000]
普通預金	23,000,000		6,000,000	17,000,000
定期預金	40,500,000			40,500,000
投資有価証券	18,000,000	6,000,000		24,000,000
管理運営目的保有資産	[ 3,000,000]	[ 0]	[ 0]	[ 3,000,000]
定期預金	3,000,000			3,000,000
フロンティア研究事業積立金	[ 15,000,000]	[ 0]	[ 2,000,000]	[ 13,000,000]
普通預金	15,000,000		2,000,000	13,000,000
合 計	99,500,000	6,000,000	8,000,000	97,500,000

### 3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	〔うち指定正味財産からの充当額〕	〔うち一般正味財産からの充当額〕	〔うち負債に対応する額〕
特定資産				
公益目的保有資産	[ 81,500,000]	[ (1,608,300)]	[ (79,891,700)]	[ 0]
普通預金	17,000,000		(17,000,000)	
定期預金	40,500,000		(40,500,000)	
投資有価証券	24,000,000	(1,608,300)	(22,391,700)	
管理運営目的保有資産	[ 3,000,000]	[ (0)]	[ (3,000,000)]	[ 0]
定期預金	3,000,000		(3,000,000)	
フロンティア研究事業積立金	[ 13,000,000]	[ (0)]	[ (13,000,000)]	[ 0]
普通預金	13,000,000		(13,000,000)	
合 計	97,500,000	(1,608,300)	(95,891,700)	(0)

### 4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
第55回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債	7,000,000	6,975,010	-24,990
第58回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債	6,000,000	6,015,228	15,228
第29回三菱UFJFG劣後債	1,000,000	989,465	-10,535
第36回東京センチュリー株式会社無担保社債	5,000,000	4,878,235	-121,765
第9回東急株式会社無担保社債	5,000,000	4,961,505	-38,495
合 計	24,000,000	23,819,443	-180,557

### 5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
特定資産受取利息の振替	9,316
合 計	9,316

## 附 属 明 細 書

### 1.特定資産の明細

特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載しております。

# 財 産 目 録

(令和5年3月31日現在)

公益財団法人 東京経済研究センター

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			
現金預金			( 4,579,922)
	普通預金		( 4,579,922)
	三菱UFJ銀行 東京営業部	運転資金として	3,376,436
	三菱UFJ銀行 東京営業部	運転資金として	628,171
	みずほ銀行 丸の内中央支店	運転資金として	315,407
	三井住友銀行 東京営業部	運転資金として	52,891
	大和ネクスト銀行 エビス支店	運転資金として	9,703
	楽天銀行 第二営業支店	運転資金として	76,838
	野村証券証券口座預け金	運転資金として	120,476
受取寄付金			4,579,922
(固定資産)			
特定資産			
公益目的保有資産			( 81,500,000)
	普通預金		( 17,000,000)
	三菱UFJ銀行 東京営業部	公益目的事業遂行のために保有する特定資産の普通預金及び定期預金である。運用収入は、公益目的事業に使用。	9,000,000
	三井住友銀行 東京営業部		1,000,000
	野村証券証券口座預け金		7,000,000
	定期預金		( 40,500,000)
	三菱UFJ銀行 東京営業部		11,000,000
	みずほ銀行 丸の内中央支店		10,500,000
	三井住友銀行 東京営業部		7,000,000
	大和ネクスト銀行 エビス支店		12,000,000
	投資有価証券	公益目的事業遂行のために保有する特定資産の投資有価証券である。運用収入は、公益目的事業に使用。	( 24,000,000)
	第55回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債		7,000,000
	第58回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債		6,000,000
	第29回三菱UFJFG劣後債		1,000,000
	第36回東京センチュリー株式会社無担保社債		5,000,000
	第9回東急株式会社無担保社債		5,000,000
管理運営目的保有資産	定期預金	管理費用に使用するために保有する特定資産の定期預金である。運用収入は、法人会計に使用。	( 3,000,000)
	三菱UFJ銀行 東京営業部		3,000,000
フロンティア研究事業積立金	普通預金	フロンティア研究事業のため特定費用準備資金として保有している預金。	( 13,000,000)
	三菱UFJ銀行 東京営業部		13,000,000
その他固定資産			
敷金	東京大神宮	(共用財産)	( 892,980)
	事務局(山京ビル本館703号室)	公益目的事業財産 30%	267,894
		管理目的事業財産 70%	625,086
固定資産合計			98,392,980
資産合計			102,972,902

(流動負債)			
未払金			( 771,819)
	職員	3月分給与、通勤費	171,819
	謝金		600,000
預り金			( 9,241)
	源泉税		9,241
流動負債合計			781,060
(固定負債)			
固定負債合計			0
負債合計			781,060
正味財産			102,191,842

# 収 支 計 算 書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

公益財団法人 東京経済研究センター

(単位:円)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A)-(B)	備 考
I. 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入	[ 141,000]	[ 141,473]	[ △ 473]	
特定資産受取利息収入	141,000	141,473	△ 473	
② 事業収入	[ 5,100,000]	[ 3,500,000]	[ 1,600,000]	
公1 国際的学術研究・交流事業	( 1,600,000)	( 0)	( 1,600,000)	
1) 東アジア研究交流事業(ERIA/東アジアASEAN経済研究センター)	1,600,000		1,600,000	
2) 東アジア研究交流事業(TIFO/東芝国際交流財団フェローシップ)			0	
公2 学術研究交流促進事業	( 3,500,000)	( 3,500,000)	( 0)	
1) TCER産学連携セミナー事業(同友会セミナー)	2,000,000	2,000,000	0	
2) TCER産学連携セミナー事業(日本経済研究所研究会)	1,500,000	1,500,000	0	
③ 寄付金収入	[ 7,600,000]	[ 9,000,000]	[ △ 1,400,000]	
寄付金収入	7,600,000	9,000,000	△ 1,400,000	
④ 雑収入	[ 1,000]	[ 270]	[ 730]	
受取利息収入	1,000	270	730	
事業活動収入計	12,842,000	12,641,743	200,257	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	[ 17,094,670]	[ 9,802,349]	[ 7,292,321]	
公1 国際的学術研究・交流事業支出	( 5,850,000)	( 937,465)	( 4,912,535)	
1) 日米欧研究交流事業(TRIOコン)	1,000,000	322,449	677,551	
2)-1 東アジア研究交流事業(EASE/東アジアセミナー)	1,000,000		1,000,000	
2)-2 東アジア研究交流事業(ERIA/東アジアASEAN経済研究センター)	1,300,000		1,300,000	
2)-3 東アジア研究交流事業(TIFO/東芝国際交流財団フェローシップ)			0	
2)-4 東アジア研究交流事業(2022Asian Meeting of the Econometric Society)	350,000	28,600	321,400	
3) 環太平洋地域研究交流事業(アジア危機コン)	200,000	12,040	187,960	
4) TCERコンファレンス事業(旧逗子コン)	2,000,000	574,376	1,425,624	
5) 国際専門雑誌の刊行支援事業			0	
公2 学術研究交流促進事業支出	( 5,504,200)	( 4,458,369)	( 1,045,831)	
1) 国際学術研究機関交流事業(NERO)			0	
2) TCER定例研究会事業	550,000	550,000	0	
3) ミクロ経済分析事業(ミクロコン)	200,000	196,312	3,688	
4) マクロ経済分析事業(マクロコン)	200,000	155,475	44,525	
5)-1 TCER産学連携セミナー事業(同友会セミナー)	3,000,000	2,002,382	997,618	
5)-2 TCER産学連携セミナー事業(日本経済研究所研究会)	1,350,778	1,350,778	0	注1
6) 若手研究者育成支援事業(ジュニアワークショップ)	203,422	203,422	0	注1
公3 最先端学術研究支援事業支出	( 4,509,580)	( 3,234,789)	( 1,274,791)	
1) 1緊急課題プロジェクト事業(「コロナ感染症と日本経済」)			0	
1) 2-1緊急課題プロジェクト事業(「フロンティア研究・労働」)	1,000,000	992,370	7,630	
1) 2-2緊急課題プロジェクト事業(「フロンティア研究・医療」)	1,009,580	1,009,580	0	注1
1) 2-3緊急課題プロジェクト事業(「フロンティア研究・他」)	1,000,000		1,000,000	
1) 3緊急課題プロジェクト事業(「経済のグリーン化」)	500,000	232,839	267,161	
2) 研究プロジェクト助成事業(個人プロジェクト)	1,000,000	1,000,000	0	
公益目的共通事業費支出	( 1,230,890)	( 1,171,726)	( 59,164)	
1) 給料手当支出	540,000	491,902	48,098	
2) 旅費交通費支出	48,000	40,915	7,085	
3) 通信費支出	45,000	43,914	1,086	
4) 通信管理費支出	94,802	94,802	0	注1
5) ホームページ運営関係費支出	30,800	30,800	0	注1
6) 事務所家賃支出	309,000	306,855	2,145	
7) 水道光熱費支出	18,000	17,250	750	
8) 支払手数料支出	145,288	145,288	0	注1
収1 委託研究調査事業支出	( 0)	( 0)	( 0)	

② 管理費支出	[ 4,139,831]	[ 3,775,717]	[ 364,114]	
給料手当支出	1,260,000	1,147,773	112,227	
法定福利費支出	6,524	6,524	0	注1
会議費支出	100,000	2,422	97,578	
旅費交通費支出	112,000	95,468	16,532	
通信費支出	405,000	395,227	9,773	
通信管理費支出	40,629	40,629	0	注1
ホームページ運営関係費支出	13,200	13,200	0	注1
消耗品費支出	270,000	243,105	26,895	
報告書・会報作成費支出	250,000	190,900	59,100	
印刷製本費支出			0	
事務所家賃支出	721,000	715,994	5,006	
水道光熱費支出	42,000	40,250	1,750	
支払手数料支出	814,478	814,478	0	注1
諸謝金支出			0	
租税公課支出	5,000	3,250	1,750	
雑支出	100,000	66,497	33,503	
事業活動支出計	21,234,501	13,578,066	7,656,435	
事業活動収支差額	△ 8,392,501	△ 936,323	△ 7,456,178	
II. 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入	[ 3,000,000]	[ 8,000,000]	[ △ 5,000,000]	
公益目的保有資産償還及び満期取崩収入		6,000,000	△ 6,000,000	
フロンティア研究事業積立金取崩収入	3,000,000	2,000,000	1,000,000	
投資活動収入計	3,000,000	8,000,000	△ 5,000,000	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	[ 0]	[ 6,000,000]	[ △ 6,000,000]	
公益目的保有資産取得支出		6,000,000	△ 6,000,000	
② 固定資産取得支出	[ 0]	[ 0]	[ 0]	
ソフトウェア仮勘定取得支出			0	
投資活動支出計	0	6,000,000	△ 6,000,000	
投資活動収支差額	3,000,000	2,000,000	1,000,000	
III. 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV. 予備費支出				
予備費支出	1,500,000		1,500,000	
	△ 724,501		△ 724,501	注1
当期収支差額	△ 6,168,000	1,063,677	△ 7,231,677	
前期繰越収支差額	2,735,185	2,735,185	0	
次期繰越収支差額	△ 3,432,815	3,798,862	△ 7,231,677	



注1 予備費を下記の通り充当使用しました。

公2 学術研究交流促進事業支出	
TCER産学連携セミナー事業(日本経済研究所研究会)	150,778
若手研究者育成支援事業(ジュニアワークショップ)	3,422
公3 最先端学術研究支援事業支出	
緊急課題プロジェクト事業(「フロンティア研究・医療」)	9,580
公益目的共通事業費支出	
通信管理費支出	3,802
ホームページ運営関係費支出	30,800
支払手数料	145,288
管理費支出	
法定福利費支出	1,524
通信管理費費支出	1,629
ホームページ運営関係費支出	13,200
支払手数料支出	364,478
合 計	724,501





# 収支計算書に対する注記

## 1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未払金及び預り金を含めております。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりです。

## 2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現金預金	3,203,498	4,579,922
合 計	3,203,498	4,579,922
未払金	458,909	771,819
預り金	9,404	9,241
合 計	468,313	781,060
次期繰越収支差額	2,735,185	3,798,862

## 3 共通費の配賦について

共通費の配賦内訳については、別紙の費用配賦表を参照してください。

# 費用配賦表

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

配賦科目	金額	配賦基準	管理費		公2事業費		共通事業費		備考
			配賦率	金額	配賦率	金額	配賦率	金額	
				円				円	
給料手当	1,639,675	執務時間割合	70%	1,147,773	0%	0	30%	491,902	事務局職員2名:事業に係った作業時間
旅費交通費	136,383	同上	70%	95,468	0%	0	30%	40,915	事務局職員2名:事業に伴う交通費
通信費	439,141	使用割合	90%	395,227	0%	0	10%	43,914	電話及び郵便料金など
通信管理費	135,431	記述割合	30%	40,629	0%	0	70%	94,802	レンタルサーバー費、ドメイン使用料、インターネット使用料
ホームページ運営関係費	44,000	記述割合	30%	13,200	0%	0	70%	30,800	ホームページ保守運用業者への支払い
消耗品費	197,131	使用割合	100%	197,131	0%	0	0%	0	プリンター、資料印刷用紙、トナーなど
事務所家賃	1,022,849	面積比割合	70%	715,994	0%	0	30%	306,855	事業の資料等の保管面積
水道光熱費	57,500	執務時間割合	70%	40,250	0%	0	30%	17,250	事業の会議等
支払手数料 (人材派遣・紹介)	484,292	執務時間割合	70%	339,004	0%	0	30%	145,288	事務局の人材派遣・紹介の費用
合計	4,156,402			2,984,676		0		1,171,726	

### III. TCER 評議員会議事録

## 公益財団法人 東京経済研究センター

### 第 27 回評議員会議事録

1 開催場所 東京経済研究センター事務所

2 開催日時 2022 年 6 月 14 日(火) 10 時 00 分～11 時 05 分

3 評議員現在数及び定足数

現在数 8 名、定足数 5 名

4 出席評議員数 5 名

(出席) 浦田秀次郎、岡野貞彦、藤原(奥野)正寛、矢野誠、山崎昭

(欠席) 櫻田謙悟、菅原晶子、瀬古美喜

(理事出席) 小林慶一郎、坂井豊貴、寺井公子、小倉義明、植田健一

(理事候補者) 別所俊一郎

(議案説明) 小林慶一郎、坂井豊貴、寺井公子

以下の評議員・理事・監事他は Web 会議システム (ZOOM) により出席した。

(評議員) 浦田秀次郎、岡野貞彦、藤原(奥野)正寛、矢野誠、山崎昭

(理事) 小林慶一郎、坂井豊貴、寺井公子、小倉義明、植田健一

(理事候補者) 別所俊一郎

5 議案

第 1 号議案 「令和 3 年度事業報告書の承認」の件

第 2 号議案 「令和 3 年度会計報告書の承認」の件

第 3 号議案 「令和 4 年度事業計画書の変更の承認」の件

第 4 号議案 「令和 4 年度収支補正予算書の承認」の件

第 5 号議案 「理事・監事の選任」の件

報告事項

評議員選定委員会の決議事項

理事会の決議事項

業務の執行状況

6 議長

定款第 20 条の規定により、出席評議員の互選で藤原(奥野)正寛評議員を議長に選出した。

7 議事録の作成にかかる職務を行った者の氏名

理事 坂井豊貴

8 会議の概要

(1) 定足数の確認等

議長は、本日の評議員会は Web 会議システムを利用して行う旨を述べ、出席者が一堂に会するのと同様に適時・的確な意見表明が互いにできる状態となっていることを確認した。続いて、定足数の充足を確認し、本会議の成立を宣した。

次に小林慶一郎代表理事より挨拶の言葉があった。これから、TCER の活動に対してますます期待が高まる時代が続くと思う。まずは、社会全体の感染症対策はこれまではコロナ撲滅を目指してきたが、これからはコロナとの共存を目指して、社会経済の仕組みを調整する時期に差し掛かっている。そういう意味で経済学からの様々な政策提言や発信が期待されている。次にウクライナの戦争だが、グローバルな自由主義経済がブロック化することが現実になりつつある。これも国際経済学の視点からの様々な研究、社会・政治に対するインプットが必要になる。関連して、例えば核兵器使用の抑止の問題は、政治や国際関係論だけでなく、ゲーム理論を応用しての分析・提言が経済学研究者に求められる。またもちろん、足元のインフレと円安の問題がある。金利を上げると財政はどうなるのか、インフレ・円安・金利・財政のすべてが連動する中で正解が見いだせないという問題に直面するので、経済学研究者の貢献が求められる。このように TCER の活動の意義が高まる重要な時期がこれからも続くので、早稲田大学新執行部の下で、TCER の一員として様々な課題に取り組んでいきたい。

本日の評議員会是一个の節目で、本日で任期を満了される山崎昭評議員は、公益法人移行後の 3 期 12 年間、旧法人時代から含めれば 17 年間も評議員として TCER に貢献いただいた。事務局からも感謝の声が届いている。この場でお礼を申し上げたい。

## (2) 議事の経過の要領及びその結果

### ①第 1 号議案 「令和 3 年度事業報告書の承認」の件

坂井豊貴理事より、2021 年度事業報告書が提示され、説明があった。

公 1 日米欧研究交流事業 (TRIO コンファレンス) はオンラインで開催された。公 1 東アジア研究交流事業では、(EASE 東アジアセミナー) は中止、(ERIA 共同出版事業) は継続中だが出版に至らなかった。公 1 環太平洋地域研究交流事業は中止された。公 1 TCER コンファレンスは中断後再開して、オンラインミーティングを実施した。

公 2 定例研究会は慶應義塾大学でオンラインとリアル両方で開催した。公 2 ミクロコンファレンス、公 2 マクロコンファレンスはオンライン開催だった。公 2 産学連携セミナー事業 (経済同友会) は、経済同友会との共催でセミナーを開催するもので、執行部理事やコロナで活躍中の仲田泰祐先生が講演した。公 2 産学連携セミナー事業 (日本経済研究所) は金融関連の研究会を実施した。公 2 若手研究者育成支援事業は、コロナ発生下では実施が難しく、中止した。

公 3 緊急課題対応プロジェクトとして、「コロナ感染症と日本経済」緊急プロジェクトを実施し、公募の上、採択した 4 件に助成した。公 3 研究プロジェクト助成事業は 5 件に助成した。

収益事業は実施しなかったが、今後、活発化しようという声はある。

浦田秀次郎評議員より、若手研究者育成支援事業が実施されなかった理由について質問があった。坂井豊貴理事より回答があった。この事業はコンファレンス報告の実地訓練のような形でシニア研究者が若手に対し指導するもので、オンライン開催にはそぐわない。小林慶一郎代表理事が補足した。対面でないと十分な効果が得られないとの判断で、コロナ下では中止した。浦田秀次郎評議員より、重要な事業なのでぜひ続けてほしいとの発言があった。

藤原(奥野)正寛評議員より 2 点質問があった。①同友会セミナーはコロナ下ではどのように (対面・オンライン) 開催したのか。②コロナ研究で脚光を浴びている仲田泰祐先生や小林慶一郎代表理事が講師・司会を務めたことで出席者が特に多かった等はあったか。坂井豊貴理事が回答した。①基本は対面・オンラインのハイブリッド開催だったが、悪天候で完全オンライン開催が 1 回だけあった。②テーマ・講師に関わらず、毎回、出席者・質問が多くて盛況だった。

岡野貞彦評議員より発言があった。経済同友会の会員に関心の高いトピックを選んでもらったと思う。ハイブリッド開催の場合、当日急遽リアル出席からオンライン出席に変更する人が出るので、会場に空席ができて出席人数が少ないような見た目になりがちである。藤原(奥野)正寛評議員より、セミナー開催時の会場設営や経済同友会会員への周知など、経済同友会事務局の尽力に感謝したい旨発言があった。

出席評議員全員の賛同により原案通り承認された。

②第2号議案 「令和3年度会計報告書の承認」の件

寺井公子理事より2021年度会計報告書について説明があった。

貸借対照表では、特定資産の変動があった。コロナ感染症緊急PJ事業積立金1000万円は全額を取り崩して「新型コロナと日本経済」研究助成事業を実施した。残金のうち、300万円をフロンティア研究事業積立金に積立した。また、預金の特定資産を300万円増額した。

正味財産増減計算書の経常収益・受取寄付金810万円は経済同友会の協力によるものである。受取寄付金は理事会の決議により、公益法人会計と法人会計に50:50で按分している。正味財産増減計算書内訳表では、受取寄付金が公益事業会計405万円、法人会計405万円となっている。

預金の預け先、資産の運用先は、財産目録に記載している通りである。

収支計算書については、主に予算と決算で差異がある箇所を説明したい。

収入について、公1東アジア研究交流事業(ERIA共同出版)は出版に至らなかったため、収入は0円、支出も0円だった。支出については、コロナで対面開催を取りやめてオンライン開催になり予算が残る事業があった。公1日米欧研究交流事業(TRIOコンファレンス)はオンライン開催かつ共催団体の予算を優先的に使用したために予算が残った。公1環太平洋研究交流事業はコロナでコンファレンス開催がなかった。TCERコンファレンス事業は再開したが、オンラインミーティングでは予算は使わなかったため、残った予算は繰り越して2022年度に回す。公2定例研究会は例年の2倍近くの予算を組んでいた。これは、前年度コロナで予算が使えず、残った分を繰り越したため、謝金等に充てたが残ってしまった。公2マイクロコンファレンスはオンライン開催で予算が残った。公2マクロコンファレンスは懇親会ができず、予算を使わなかった。公2産学連携セミナー事業(経済同友会)はTCERセミナーのオンライン開催他のため予算が残った。公3緊急課題対応プロジェクトは予算を残したが、残った分は2022年度より開始のフロンティア研究プロジェクトに回した。

公益法人会計の共通事業費と法人会計では按分配賦のため、科目が共通する。予算が多少不足した科目はあり、そこには予備費を充当した。

事業については、予算が残ったのは主に対面開催ができずオンライン開催が増えたためだが、2022年度はそろそろ対面開催がふえており、これまでコロナでできなかった分、活動が活発化するものと考えられる。

監事が欠席だったため、寺井公子理事より監査報告書が提示され、読み上げられた。監査において特に問題は認められなかったとの内容であった。

岡野貞彦評議員より質問があった。①資産運用についての指針・規約、もしくはどのような有価証券を購入するかの決定のプロセス・委員会等の仕組みを教えてください。②コロナ対応のためにオンライン化・ハイブリッド化が進んだことにより、支出構造が変わってきているのではないかと考える。支出構造が変わる中では予算編成の際にこれまでの予算で本当にいいのかが問題になるが、今回の決算から読み取れるオンライン多用のインパクトをどのように考えるか。

小林慶一郎代表理事が回答した。①資産運用のルールとしては、資産運用の担当理事が運用先を選択する。基本的には元本割れのリスクがない債券、公社債を対象にする。リスクのある資産に対する投資ができるようにするかどうか、その場合の意思決定や責任の所在をどのようなルールにするかは、これから決めていこうという段階で、現在、小倉義明理事を中心に検討している。今のところは非常に保守的に、公債・社債に投資するのが原則である。②社会全体がコロナによって変わってしまい、あらゆるビジネスがオンライン化の度合いが高くなっているため、そのような問題意識は持つべきだが、具体的に理事会等での検討には至っていない。これから検討すべき、重要な論点と認識している。

岡野貞彦評議員より発言があった。実は経済同友会でも同じ悩み・課題をもっている。ヒントとするためにTCERの状況を聞いたかったこともあり、質問した。

浦田秀次郎評議員より質問があった。①今運用している資産はどのような状況にあるか。②TCERセミナーの予算が残った理由がはっきりわからなかったため説明してほしい。②について小林代表理事より回答があった。ハイブリッドのため、会場がやや小さくて済んだものもあるが、開催回数が例年より少なかったことが大きな理由である。①について小倉義明理事より回答があった。



社債は満期保有を前提に期間 5 年程度までのものを購入している。投資方針書を毎年、理事会で決議し、それに基づいて運用している。小倉義明理事からは、保有している各社債の利率が口頭で示された。

出席評議員全員の賛同により原案通り承認された。

③第 3 号議案 「令和 4 年度事業計画書の変更の承認」の件

坂井豊貴理事より、2022 年度事業計画書の変更箇所に関して説明があった。

公 2 産学連携セミナー事業(経済同友会)は、特定テーマに関する研究プロジェクトを始める。経済同友会の問題意識に合致した研究者に参加してもらい、経済同友会の示すテーマを取り込んで実施する研究プロジェクトである。研究成果は、経済同友会と合意するフォーマットで報告書を作成し、前後して経済同友会とのセミナー・報告会で報告し、経済同友会の活動に生かしてもらう。

2022 年度は経済同友会より示されたテーマのうち、「脱炭素に関する政策研究」について有村俊秀元理事(早稲田大学)を中心とするメンバーで研究を進める予定である。

公 3 緊急課題対応プロジェクト事業では、積立金で実施する新規事業として、フロンティア研究事業を開始する。これは日本の経済社会が直面する喫緊の政策課題や斬新なアプローチによる萌芽的な研究を、少人数(最大 20 人程度)の研究グループで 5 年程度かけて実施するものである。

先行するプログラムのテーマは「労働」と「健康」で、それぞれ川口大司元理事(東京大学)と野口晴子フェロー(早稲田大学)が主宰する。

出席評議員全員の賛同により議案は原案通り承認された。

④第 4 号議案 「令和 4 年度収支補正予算書の承認」の件

寺井公子理事より、2022 年度収支補正予算書の補正した科目・金額の説明があった。

1 点目、公 1 東アジア研究交流事業(ERIA 共同出版)の事業収入を補正する。収入はドル建てであり、円安が進行中のため予算金額を増額する。補正前の予算 140 万円は 1 ドル 108 円の為替レート、補正後の予算 160 万円は 1 ドル 123 円の為替レートに相当する。

2 点目、公 2 産学連携セミナー事業(経済同友会)の事業収入と支出を補正する。特定テーマのプロジェクトに対し、経済同友会より 200 万円を拠出してもらうので、事業収入として 200 万円を計上する。支出については、特定テーマのプロジェクトの予算は 160 万円とし、従来からの月例セミナーの予算は 140 万円に減額して、合計 300 万円を計上する。

出席評議員全員の賛同により議案は原案通り承認された。

⑤第 5 号議案「理事・監事の選任」の件

小林慶一郎代表理事より、本定時評議員会の終結の時をもって、戸堂康之理事は辞任し、残りの理事 10 名と監事全員は任期が満了することが報告された。したがって、新理事・新監事を選任する必要がある旨説明があり、理事会にて推薦が決議された理事候補者 10 名・監事候補者 2 名が示された。審議の後、議長が理事・監事候補者の各人毎に選任の可否を諮ったところ、理事・監事候補者全員の選任が出席評議員全員の賛同により承認された。

重任理事 6 名：小倉義明、安田行宏、坂井豊貴、長瀬毅、植田健一、作道真理

新任理事 4 名：戸堂康之、吉村淳子(通称：小枝淳子)、明城聡、別所俊一郎

重任監事 1 名：石原章史

新任監事 1 名：真野裕吉

任期は、選任の日より、選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで、である。

3) 報告事項

①評議員選定委員会の決議事項

小林慶一郎代表理事より報告があった。

4月13日、WEB会議システムを利用し評議員選定委員会を開催した。8名の評議員（浦田秀次郎、岡野貞彦、櫻田謙悟、菅原晶子、瀬古美喜、長岡貞男、藤原(奥野)正寛、矢野誠）が選任された。

## ②理事会の決議事項

小林慶一郎代表理事より報告があった。

5月24日、WEB会議システムを利用し理事会を開催した。事業報告・決算、事業計画の変更と補正予算、理事監事候補者の推薦が承認された。また、新規フェローとして8名の入会が承認された。

## ③業務執行の状況

小林慶一郎代表理事より、2022年度の各事業の実施状況の報告があった。

公3研究プロジェクト助成事業は10件の応募があり、うち5件に助成を決定した。

## ④その他報告

小林慶一郎代表理事より説明があった。

- ・経済同友会会員からの2021年度寄付金は47件、810万円だった。
- ・フェローの入会状況は2021年度18名入会だった。
- ・内閣府立入検査への対応は、坂井豊貴理事と新執行部理事が協力して検討を進める。
- ・事務局人員体制については、以前よりの懸案事項であり、職員の退職予定・定年予定に対し早急に対処すべきなので、新執行部で早急に検討する。
- ・改革委員会では、経済同友会も加わって中長期のTCERの課題を議論していく。1つの成果が産学連携セミナー事業の一環として実施される。

議長より、任期満了する理事への労いの言葉、山崎昭評議員へのお礼の言葉が述べられた。

最後に山崎昭評議員より挨拶の言葉があった。私は評議員の在任期間は長かったが、純理論の立場からはそれほど協力する場面はなく、むしろ藤原(奥野)正寛評議員や浦田秀次郎評議員が頑張ってきたと思う。現在の若い世代の研究者は、応用面の研究に力を入れている人が多く、これからどう日本経済全体を支えていくか、楽しみなど多いが、必ずしも政府の考えに沿うだけでなく、広くいろんな意見を取り入れていけば、更なる発展が期待できると考える。

これに対し、坂井豊貴理事より、TCERへの励まし、温かいメッセージと受け止めたとお礼の言葉があった。

以上をもって議案の審議等を終了したので、議長は閉会を宣し、評議員会を終了した。

この議事録が正確であることを証するため、議長は記名押印する。

令和4年 6月 日

議長（評議員） 藤原(奥野) 正寛

# 公益財団法人 東京経済研究センター

## 第28回評議員会議事録

1 開催場所 東京経済研究センター事務所

2 開催日時 2023年3月9日(木) 13時30分～14時30分

3 評議員現在数及び定足数

現在数8名、定足数5名

4 出席評議員数 6名

(出席) 岡野貞彦、菅原晶子、瀬古美喜、浦田秀次郎、  
長岡貞男、藤原(奥野)正寛

(欠席) 櫻田謙悟、矢野誠

(理事出席) 戸堂康之、小倉義明、吉村(小枝)淳子、明城聡、植田健一

(議案説明) 戸堂康之、小倉義明、吉村(小枝)淳子

以下の評議員・理事はWeb会議システム(ZOOM)により出席した。

(評議員) 岡野貞彦、菅原晶子、瀬古美喜、浦田秀次郎、  
長岡貞男、藤原(奥野)正寛

(理事) 吉村(小枝)淳子、明城聡、植田健一

5 議案

第1号議案 「令和5年度事業計画書の承認」の件

第2号議案 「令和5年度収支予算書の承認」の件

第3号議案 「理事の選任」の件

報告事項

6 議長

定款第20条の規定により、出席評議員の互選で瀬古美喜評議員を議長に選出した。

7 議事録の作成にかかる職務を行った者の氏名

理事 小倉義明

8 会議の概要

(1) 定足数の確認等

議長は、本日の評議員会はWeb会議システムを利用して行う旨を述べ、出席者が一堂に会するのと同様に適時・的確な意見表明が互いにできる状態となっていることを確認した。続いて、定足数の充足を確認し、本会議の成立を宣した。

次に戸堂康之代表理事より挨拶の言葉があった。昨年より理事・評議員の皆様のご協力のもと、代表理事を務めている。詳細は後で報告するが、改革委員会でご提案をいただいた事業を実施し、

また内閣府立入検査で指摘のあった事項に対応を行った。今後も評議員の皆様にご指導いただきながら、TCER を運営していきたいと思うので、本日は忌憚のないご意見をお伺いしたい。

## (2) 議事の経過の要領及びその結果

### ①第1号議案 「令和5年度事業計画書の承認」の件

戸堂康之代表理事が令和5年度事業計画書を提示し、小倉義明理事より説明があった。

#### 公1事業

- ・個別事業(1)日米欧研究交流事業 TRIO コンファレンスは、第31回目のコンファレンスを「グリーン」「国際経済」をテーマに開催することを検討中である。
- ・個別事業(2)東アジア研究交流事業では、EASE 東アジアセミナーは日本での開催を予定している。会場は ADBI、オーガナイザーは伊藤隆俊氏、星岳雄氏、Ben Faber 氏である。ERIA 東アジア・アセアン経済研究センターからの委託事業では、5冊目の本の出版を予定している。TCER=TIFO フェローシップ事業は2023年度分の募集を再開し、2件の応募があり審査をしたところである。
- ・個別事業(3)環太平洋地域研究交流事業 APEA コンファレンスは、2023年度も大規模開催は難しいが小規模開催を含め検討する。
- ・個別事業(4)TCER コンファレンス事業（旧逗子コン）では、浅古泰史元監事が政治を経済学的に分析するプロジェクトに関してコンファレンスを開催する。また祝迫得夫元理事が中心となった「金融業の未来と日本の金融業」プロジェクトでは、2023年5月に書籍の刊行を予定している。
- ・個別事業(5)JJIE の刊行支援は、引き続き実施する。

#### 公2事業

- ・個別事業(1)国際学術研究機関交流事業 NERO コンファレンスは、予定はないが計画には入れておく。
- ・個別事業(2)TCER 定例研究会事業は、引き続き早稲田大学を中心に開催していく。
- ・個別事業(3)ミクロ経済分析事業 DC コンファレンスは、秋に関西近郊の大学で開催予定である。
- ・個別事業(4)マクロ経済分析事業マクロコンファレンスは、大阪大学で開催する。
- ・個別事業(5)産学連携事業の同友会セミナーは、経済同友会の協力の下、年数回セミナーを開催するものである。また、2022年度より経済同友会の問題意識に合致した研究者に参加してもらい、経済同友会の示すテーマを取り込んで実施する研究プロジェクトも始めたが、現在、有村俊秀先生が「カーボンプライシング」に関する研究に取り組んでおり、2023年度は研究成果の報告会を開催するよう調整したい。2023年度の新プロジェクト・テーマは未定であるので、後日またご相談したい。日本経済研究所研究会は日本経済研究所・日本政策投資銀行・設備投資研究所との共催で、日本の金融に関する研究会を毎月定例で開催するもので、引き続き実施する。
- ・個別事業(6)若手研究者育成支援事業ジュニアワークショップでは、2022年度に引き続き応用計量経済学コンファレンスを支援する。また、2023年度のための企画として、Econometric Society 主催の2023 Asian School in Economic Theory も支援する。著名な経済学者を講師として、若手研究者の育成と若手同士や若手と講師とのネットワーク形成をはかるものである。

#### 公3事業

- ・個別事業(1)緊急課題対応プロジェクト事業は、緊急課題が発生した場合に随時プロジェクトを立ち上げるもので、2022年度に開始した「フロンティア研究」プロジェクトを継続する。労働経済学と医療経済学のプログラムを引き続き実施し、可能であれば更にもう1つのプログラムも立ち上げる。
- ・個別事業(2)研究プロジェクト助成事業は若手研究者の萌芽的な研究を中心に助成するもので

引き続き実施する。

#### 公益目的共通事業

- ・引き続き TCER ワーキングペーパーシリーズの充実を図る。

#### 収 1 事業

- ・委託研究調査事業は、これまで実績はないが、引き続き案件を検討する。

小倉義明理事の説明の後、以下のような質疑応答があった。

**浦田秀次郎評議員**：産学連携セミナー事業の同友会セミナーだが、従来のセミナーに追加する形で 2022 年度から新しい方向でプロジェクトを実施し、それに関するセミナーを行ったということか。

**小倉義明理事**：従来のセミナーに追加する形で実施した。

**浦田秀次郎評議員**：2022 年度はどのようなセミナーが開催されたのか。リストをみせてほしい。

**戸堂康之代表理事**：それについては、のちほど私から報告する。資料もある。

**長岡貞男評議員**：TRIO コンファレンスには今でも CEPR も参加しているのか。TCER、NBER、CEPR の 3 団体で行っていたと思うが。

**植田健一理事**：TRIO コンファレンスは私と福田先生、Hausman 先生とでオーガナイズしているが、CEPR も入っている。実は私自身が CEPR のアジア担当という立場であり、CEPR の代表として TRIO に入っている。私は CEPR のリーダーミーティングに参加するなど、本体にも多少参画している。

**長岡貞男評議員**：私がやっていた頃は、CEPR は優秀な若手の研究者を日本に送り出してくれたが、今はどうなのか。

**植田健一理事**：そのように努力しているが、JJIE に刊行する点に躊躇する人がいてそこをどうするか。それなりの人には来てもらえるが、そこが当面の課題である。TRIO コンファレンスのテーマは昨年がコロナ、今年はファイナンスだった。集まってみると日米欧がかなり違うことを研究していて、TRIO の場があることで互いに何をやっているのか、事情が分かってよいという声を多く聞いている。

**浦田秀次郎評議員**：Econometric Society 主催の 2023 Asian School in Economic Theory は非常に素晴らしい事業だと思うが、これは毎年行われるものなのか。

**小倉義明理事**：2023 年は日本国内で開催で慶應義塾大学主催なので TCER として支援するが、2024 年は別な国で開催するので、2024 年以降の支援は想定していない。

**藤原（奥野）正寛評議員**：Econometric Society の Asian School は、毎年夏にアジアで行われている。これまでも東大で開催したこともあるし、来年は確か北京でやることになっていると思う。アジア各国を回っているのだから、日本開催の年だけ TCER が開催のサポートが依頼されるという理解でよいと思う。

全員一致で議案は原案通り承認された。

#### ②第 2 号議案 「令和 5 年度収支予算書の承認」の件

戸堂康之代表理事が令和 5 年度収支予算書を提示し、吉村(小枝)淳子理事より説明があった。主に資料 2-2 収支予算書を使って説明があった。

事業活動収入は、総額 1200 万円超、事業活動支出は総額 2000 万円超である。したがって収支差額がマイナスになっているが、予算は毎年このような構造になっている。その理由としては、

各事業の予算額は支出の上限となっていて、ぴったりには使わずに残す事業が多いこと、積立金を取り崩して実施する事業 270 万円も含まれていることが挙げられる。収入については大部分が同友会からの寄付金収入である。ほかの事業収入は特定の事業の支出に対応する収入である。つまり、寄付金を各事業支出にどう配分するかが大きな論点となる。

事業活動支出については、以下のような説明があった。

#### 公 1 事業

- ・個別事業(1)TRIO コンファレンスは 100 万円
- ・個別事業(2)東アジア研究交流事業・EASE は 100 万円、ERIA・TIFO は対応する事業収入がある。
- ・個別事業(3)環太平洋地域研究交流事業は 20 万円。
- ・個別事業(4)TCER コンファレンス事業は 250 万円。

#### 公 2 事業

- ・個別事業(2)定例研究会は 55 万円。
- ・個別事業(3)ミクロコンファレンス事業は 20 万円。
- ・個別事業(4)マクロコンファレンス事業は 25 万円。
- ・個別事業(5)産学連携セミナー事業・同友会セミナーは 140 万円。産学連携セミナー事業・日本経済研究所研究会は対応する事業収入がある。
- ・個別事業(6)若手研究者育成支援事業は 120 万円。

#### 公 3 事業

- ・個別事業(1)緊急課題対応プロジェクト事業では、積立金を取り崩して実施する「フロンティア研究」事業に 275 万円。
- ・個別事業(2)研究プロジェクト助成事業は 100 万円。

その他に管理費支出と、管理費から事業費に按分された支出があり、金額は予算書の通りである。

吉村(小枝)淳子理事の説明の後、以下のような質疑応答があった。

**長岡貞男評議員**：収入と支出がバランスしていないということだが、仮にこの収支差額の 800 万円が実際に赤字になっても何らかの形でカバーできると考えてよいか。

**吉村(小枝)淳子理事**：資産が 8000 万円ほどあるのでカバーは可能である。

**藤原(奥野)正寛評議員**：私は TCER とは別の公益財団法人の理事長なので、この点について説明すると、公益法人の公益目的事業は黒字ではいけない。せいぜい収支トントンで赤字が普通である。したがって、このような予算はやむを得ないと考える。経済同友会も公益法人なので、岡野様から補足等あればお願いしたい。

**岡野貞彦評議員**：内閣府「新しい時代の公益法人制度の在り方に関する有識者会議」のメンバーとして議論に参加しているが、公益目的事業で多額の黒字を出してはいけないとしても、多少の黒字は将来の公益目的事業に投資できるような形にした方がよいということで、見直しの議論を行っている。しかし現状は藤原先生のご指摘の通りで、私共の組織でも、公益目的事業の収支相償という原則があるため、積み立てた資産の一部を取り崩し、赤字を補填するということが行われている。

全員一致で議案は原案通り承認された。

#### ③第 3 号議案「理事の選任」の件

戸堂康之代表理事より、別所俊一郎理事が 3 月 31 日付で辞任するため、後任の理事を選任す

る旨説明があり、理事会にて推薦が決議された理事候補者として仲田泰祐氏の経歴書が示された。審議の後、議長が4月1日付で仲田泰祐氏を理事に選任することの可否を諮ったところ、全員一致で承認された。

なお、後任の仲田泰祐氏は、定款第28条3項の定めによる補欠理事として、前任の別所俊一郎氏の任期を引き継ぐものとする。すなわち、任期の終わりは2023年度に関する定時評議員会の終結の時まで、である。

### (3) 報告事項

#### ①理事会の決議事項等

戸堂康之代表理事より報告があった。

2023年2月16日理事会では、事業計画・予算・理事の推薦のほか、主な議案として以下を決議した。

- ・「評議員選定委員会の招集、評議員選定委員の選任、評議員候補者の推薦」の件では、櫻田謙悟評議員の後任の評議員を選定するための評議員選定委員会を招集する。日時は未定である。評議員選定委員の外部委員は西條辰義先生、中嶋智之先生、藤原一平先生の3名で、後任の評議員候補者は経済同友会次期代表幹事候補者の新浪剛史氏である。
- ・内閣府立入検査で指摘を受けたことに対応するため、規程を改定した。
- ・新規フェローとして4名の入会が承認された。

さらに理事会の報告事項として、植田健一理事より、改革委員会の福田慎一元代表理事より今後の経済同友会との関係維持について意見があったとの報告があり、理事監事で情報を共有した。

**岡野貞彦評議員**：戸堂代表理事の報告（＝経済同友会との関係維持）の背景を説明する。2023年4月27日にサントリーホールディングス取締役社長の新浪剛史氏が新代表幹事に就任する予定である。その新浪氏より、TCERを含め経済同友会が関わっている外部のすべての団体との関係について見直しの指示があった。TCERに関する説明資料を作成するにあたり、今後、戸堂代表理事はじめ皆様にご協力をいただきたい。

#### ②業務執行の状況

戸堂康之代表理事より、2022年度の各事業の実施状況他の報告があった。

産学連携セミナー（同友会セミナー）は8月～1月に5回実施された。年度の前半は改革委員会のため、同友会とTCERの方向性がはっきりするまで開催を休んだ。さらに今後のTCERセミナーのあり方についても現在協議中であり、どのような形が最適なのかを議論しているところである。

同友会セミナーの特定テーマ研究は、早稲田大学の有村俊秀先生がカーボンプライシングについて研究しており、報告書を3回に分けて提出し、最後にはセミナーを開催することになっている。

TCER=TIFO フェローシップ事業は2023年度分を募集し、2件の応募があった。

TCER ワーキングペーパーのエディターは一部の方が交代した。

2022年度決算見通しは100万円程度の黒字となり、収支相償を満たせない見込みである。

その後、評議員より次のような意見があった。

**藤原（奥野）正寛評議員**：先ほどの岡野様の話について一言話したい。同友会には昔から大変お世話になっていて、感謝している。現在の経済学界の事情は数十年前とは相当変わってきている。昔は TCER が唯一の共同研究機関だったが、その後、各大学・省庁・企業が調査研究機関を持つようになり、TCER の役割が見えにくくなり、資金面等で機能しなくなり、経済同友会に頼るようになった。TCER がよかった時代が終わった後、仕組みを変えて 4 つの大学が回り持ちで幹事校になるという形で同友会セミナーを実施し、何とかならないかとやってきた。そろそろ 4 大学のトップ・代表理事経験者が抜本的に今後どうしていくべきか、考え直す時期にきているのではないかと。同友会には同友会の事情があるし、見直しを始めたほうがよいというのが私の意見である。

**浦田秀次郎評議員**：私が代表理事を務めていた頃に比べ、ワークショップ・コンファレンスが増えて学術的な活動は活発化しているという印象を受ける。

**戸堂康之代表理事**：学術的な活動は活発であり、この半年でも研究者からの感謝の声を聞いている。ただ、学術的な効果が同友会には見えにくいのが問題だと思う。本来は同友会セミナーで学術的な知見を還元することができればと考えるが、我々が提供するものと同友会が求めるものが必ずしも一致しないこともあるようだ。一つのキーは同友会セミナーであると思うので、そのやり方を考えようというのが先日の理事会の議論でもあった。例えば、現在は一人の研究者が発表して終わりだが、もう少し多くの研究者を呼んでパネルディスカッション的なものにして、さらに経営者の方にもパネリストとして参加してもらい、そういう形も一案である。

**藤原（奥野）正寛評議員**：同友会セミナーという形が本当にフィットするのかわからないが、おそらく経営者が名前を聞いてわかるエコノミスト・経済学研究者と TCER のメインの活動を担う研究者の名前が一致していないところに問題があるのではないかと。本来は問題ではないはずだが、やはり同友会に協力してもらう以上、そういう面も考えたほうがよい。一時期は青木昌彦先生、貝塚啓明先生など、日本のエコノミストで有名な人をお願いしていた。グローバル化している現在は、特に海外で活躍している日本人の経済学者、ノーベル賞受賞の経済学者で来日の機会がある方などに同友会セミナーをお願いできないか。費用もかかり簡単な話ではないので、複数の大学・シンクタンクとジョイントで企画するなどできればよいと考える。

以上をもって議案の審議等を終了したので、議長は閉会を宣し、評議員会を終了した。

この議事録が正確であることを証するため、議長は記名押印する。

令和 5 年 3 月 日

議長（評議員） 瀬古 美喜



# 付録

## I. フェロー名簿

注記：所属は原則として TCER が連絡を受け取った時点のものであり、現在のそれとは異なる場合がある。

青木 浩介	東京大学大学院経済学研究科
赤林 英夫	慶應義塾大学経済学部
秋田 次郎	東北大学大学院経済学研究科
浅子 和美	立正大学経済学部
浅古 泰史	早稲田大学政治経済学術院
浅羽 茂	早稲田大学商学学術院（ビジネススクール）
安達 剛	早稲田大学
姉川 知史	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
阿部 修人	一橋大学経済研究所
阿部 正浩	中央大学経済学部
荒木 一法	早稲田大学政治経済学術院
荒田 映子	慶應義塾大学商学部
有賀 健	京都大学経済研究所（名誉教授）
有村 俊秀	早稲田大学
有本 寛	一橋大学経済研究所
安藤 光代	慶應義塾大学商学部
李 嬋娟	明治学院大学 国際学部
井伊 雅子	一橋大学国際・公共政策大学院
石川 城太	一橋大学大学院経済学研究科
石川 竜一郎	早稲田大学国際学術院
石原 章史	東京大学 社会科学研究所
市岡 修	専修大学経済学部
井手 一郎	滋賀大学経済学部
伊藤 隆敏	School of International and Public Affairs, Columbia University
伊藤 秀史	早稲田大学大学院経営管理研究科
井深 陽子	慶應義塾大学経済学部
井堀 利宏	政策研究大学院大学
今井 雅巳	ウェズリアン大学
今井 亮一	九州大学留学生センター

祝迫 得夫	一橋大学経済研究所
岩田 和之	松山大学経済学部
岩本 康志	東京大学大学院経済学研究科
植杉 威一郎	一橋大学経済研究所
植田 和男	日本銀行総裁
植田 健一	東京大学大学院経済学研究科
上田 晃三	早稲田大学政治経済学術院
牛尾 吉昭	東京経済大学経済学部
臼井 恵美子	一橋大学経済研究所
内田 交謹	九州大学 経済学研究院 経済工学部門 政策分析講座
宇都 伸之	北陸大学 経済経営学部
宇南山 卓	京都大学経済研究所
浦田 秀次郎	早稲田大学（名誉教授）
及川 浩希	早稲田大学社会科学総合学術院
大垣 昌夫	慶應義塾大学経済学部
大瀬戸 真次	東北大学大学院経済学研究科
大滝 英生	神奈川大学経済学部
大竹 文雄	大阪大学大学院経済学研究科
大野 正智	成蹊大学経済学部
大橋 和彦	一橋大学大学院経営管理研究科
大橋 弘	東京大学大学院経済学研究科
大山 睦	一橋大学大学院経営管理研究科
岡崎 哲二	東京大学大学院経済学研究科
岡田 章	京都大学経済研究所
岡田 羊祐	一橋大学大学院経済学研究科
小川 英治	東京経済大学経済学部
奥野（藤原）正寛	東京大学（名誉教授）
奥村 綱雄	横浜国立大学大学院国際社会科学研究科
小倉 義明	早稲田大学政治経済学術院
尾崎 裕之	慶應義塾大学経済学部
小佐野 広	甲南大学経済学部
小塩 隆士	一橋大学経済研究所
小田 信之	杏林大学総合政策学部

小田切 宏之	一橋大学（名誉教授）
小野 有人	中央大学商学部
尾山 大輔	東京大学経済学研究科
笠原 博幸	Vancouver School of Economics, University of British Columbia
片山 東	早稲田大学商学部
片山 宗親	早稲田大学政治経済学術院
Takao Kato	Department of Economics, Colgate University
加藤 雅俊	関西学院大学経済学部
加藤 涼	亜細亜大学経済学部
金子 昭彦	早稲田大学政治経済学術院
金子 守	早稲田大学（名誉教授）/筑波大学（名誉教授）
金本 良嗣	政策研究大学院大学
加納 隆	一橋大学大学院経済学研究科
神谷 和也	神戸大学経済経営研究所/東京大学
軽部 大	一橋大学イノベーション研究センター
河合 榮三	流通経済大学経済学部(名誉教授)
川口 大司	東京大学大学院経済学研究科
川崎 健太郎	東洋大学経営学部
河端 瑞貴	慶応義塾大学経済学部
川又 邦雄	慶応義塾大学（名誉教授）
河村 耕平	早稲田大学政治経済学術院
康 聖一	横浜市立大学国際総合科学部
神取 道宏	東京大学大学院経済学研究科
神林 龍	一橋大学経済研究所
神戸 伸輔	学習院大学経済学部
菊谷 達弥	京都大学大学院経済学研究科
菊池 眞夫	千葉大学環境健康フィールド科学センター
北尾 早霧	東京大学大学院経済学研究科
北村 行伸	立正大学データサイエンス学部
木下 富夫	武蔵大学
金 榮慤	専修大学経済学部
清田 耕造	慶応義塾大学産業研究所

木村 福成	慶應義塾大学経済学部
熊本 方雄	一橋大学大学院経営管理研究科
グレーヴァ 香子	慶応義塾大学経済学部
黒坂 佳央	武蔵大学（名誉教授）
玄田 有史	東京大学社会科学研究所
鯉淵 賢	中央大学商学部
小枝 淳子	早稲田大学政治経済学術院
小谷 浩示	高知工科大学経済・マネジメント学群
小西 秀樹	早稲田大学政治経済学術院
小西 祥文	慶應義塾大学 経済学部
小林 和夫	早稲田大学政治経済学術院
小林 慶一郎	慶應義塾大学経済学部
小巻 泰之	大阪経済大学経済学部
近藤 絢子	東京大学社会科学研究所
才木 あや子	日本大学経済学部
西條 辰義	高知工科大学マネジメント学部
齊藤 誠	名古屋大学大学院経済学研究科
坂井 豊貴	慶應義塾大学経済学部
坂上 智哉	熊本学園大学経済学部
榊原 健一	千葉大学法経学部
坂根 みちる	上智大学国際教養学部国際教養学科
作道 真理	筑波大学システム情報系
櫻川 昌哉	慶應義塾大学経済学部
佐々木 宏夫	早稲田大学商学学術院・大学院基幹理工学研究科
佐々木 百合	明治学院大学経済学部
笹原 彰	慶応義塾大学 経済学部
佐藤 清隆	横浜国立大学大学院国際社会科学研究院
佐藤 主光	一橋大学大学院経済学研究科
佐藤 祐己	慶應義塾大学 経済学部
澤田 真行	一橋大学経済研究所
塩澤 修平	慶應義塾大学（名誉教授）/東京国際大学経済学部
塩路 悦朗	一橋大学経済学研究科
重岡 仁	Department of Economics, Simon Fraser University

柴田 章久	京都大学経済研究所
清水 順子	学習院大学経済学部
清水 千弘	一橋大学ソーシャル・データサイエンス教育研究推進センター
下川 哲	早稲田大学政治経済学部
下村 研一	神戸大学経済経営研究所
首藤 昭信	東京大学大学院経済学研究科
胥 鵬	法政大学経済学部
庄司 匡宏	成城大学経済学部
白須 洋子	青山学院大学 経済学部
白塚 重典	慶應義塾大学経済学部
新熊 隆嘉	関西大学経済学部
陣内 了	一橋大学経済研究所
須賀 晃一	早稲田大学政治経済学術院
鈴木 彩子	早稲田大学国際教養学部
鈴木 伸枝	駒澤大学経済学部
鈴木 雅貴	一橋大学大学院経営管理研究科
鈴木 豊	法政大学経済学部
須田 伸一	慶應義塾大学経済学部
須田 美矢子	キャノングローバル戦略研究所
砂川 武貴	一橋大学大学院経済学研究科
瀬古 美喜	慶應義塾大学（名誉教授）/武蔵野大学（名誉教授）
園部 哲史	アジア開発銀行研究所
大東 一郎	慶應義塾大学商学部
高久 玲音	一橋大学経済学研究科国際・公共政策大学院
高橋 孝明	東京大学空間情報科学研究センター
高橋 遼	早稲田大学政治経済学術院
高山 直樹	一橋大学経済研究所
武田 浩一	法政大学経済学部
武田 史郎	京都産業大学経済学部
畳谷 整克	神戸大学経済学研究科
辰巳 憲一	学習院大学経済学部
蓼沼 宏一	一橋大学大学院経済学研究科
田中 勇人	明星大学経済学部経済学科

田中 万理	一橋大学経済研究所
田中 茉莉子	武蔵野大学 経済学部 経済学科
田中 隆一	東京大学社会科学研究所
玉田 康成	慶應義塾大学経済学部
坪内 浩	日本経済研究センター/内閣府
手島 健介	一橋大学 経済研究所
寺井 公子	慶応義塾大学経済学部
土居 丈朗	慶應義塾大学経済学部
戸田 淳仁	厚生労働省政策統括官（統計・情報政策、政策評価担当）付 統計・情報総務室
戸堂 康之	早稲田大学政治経済学術院
冨浦 英一	一橋大学大学院経済学研究科
戸村 肇	早稲田大学政治経済学術院
内藤 巧	早稲田大学
直井 道生	慶応義塾大学経済学部
中泉 真樹	國學院大學経済学部
長岡 貞男	一橋大学（名誉教授）
中澤 伸彦	一橋大策大学院経済学研究科
中島 上智	一橋大学経済学研究所
中嶋 智之	東京大学大学院経済学研究科
中島 賢太郎	一橋大学イノベーション研究センター
中嶋 亮	慶應義塾大学 経済学部
仲田 泰祐	東京大学大学院経済学研究科・公共政策大学院
中田 勇人	明星大学経済学部経済学科
長瀬 毅	流通経済大学 経済学部
中妻 照雄	慶応義塾大学経済学部
中西 訓嗣	神戸大学大学院経済学研究科
中西 泰夫	専修大学経済学部
中村 さやか	上智大学経済学部
中村 慎助	慶應義塾大学経済学部
中村 恒	一橋大学大学院経営管理研究科
中山 幹夫	慶應義塾大学（名誉教授）/ 流通経済大学経済学部・大学院経済学研究科

成生 達彦	京都大学（名誉教授）/同志社大学大学院ビジネス研究科
成田 淳司	青山学院大学経済学部
南部 鶴彦	学習院大学（名誉教授）
西岡 修一郎	ウェストバージニア大学経済学部
西島 益幸	横浜市立大学国際総合科学部
西出 勝正	一橋大学大学院経済学研究科
西村 和雄	神戸大学社会システムイノベーションセンター（特命教授）
西村 清彦	政策研究大学院大学政策研究科
楡井 誠	東京大学大学院経済学研究科
野口 晴子	早稲田大学政治経済学術院
野澤 良雄	香港科技大学
萩原 清子	佛教大学社会学部公共政策学科
服部 正純	一橋大学大学院 経営管理研究科 国際企業戦略専攻
花崎 正晴	埼玉学園大学経済経営学部
浜田 宏一	Economic Growth Center, Department of Economics, Yale University
濱野 正樹	早稲田大学政治経済学術院
林 文夫	政策研究大学院大学
原田 喜美枝	中央大学商学部
原 ひろみ	明治大学政治経済学部
東田 啓作	関西学院大学経済学部
樋口 美雄	慶應義塾大学（名誉教授）/ 独立行政法人労働政策研究・研修機構（JILPT） 理事長
平田 大祐	一橋大学大学院経済学研究科
廣川 みどり	法政大学経済学部
廣瀬 康生	慶應義塾大学経済学部
広田 真一	早稲田大学商学学術院
深尾 京司	一橋大学経済研究所
深尾 光洋	武蔵野大学経済学部/慶應義塾大学（名誉教授）
福島 淑彦	早稲田大学政治経済学術院
藤嶋 翔太	一橋大学経済学研究科
福田 慎一	東京大学大学院経済学研究科
藤垣 芳文	成蹊大学経済学部



藤木 裕	中央大学商学部
藤田 友敬	東京大学大学院法学政治学研究科
藤田 昌久	京都大学経済研究所（特任教授、名誉教授）/ 甲南大学（特別客員教授）
藤本 淳一	政策研究大学院大学
藤原 一平	慶應義塾大学経済学部
船木 由喜彦	早稲田大学政治経済学術院
古沢 泰治	東京大学大学院経済学研究科
別所 俊一郎	東京大学 大学院経済学研究科
穂刈 享	慶應義塾大学経済学部
星 岳雄	東京大学大学院経済学研究科
細田 衛士	慶應義塾大学（名誉教授）
堀内 昭義	東京大学経済学部（名誉教授）
ホリオカ・チャー ルズ・ユウジ	神戸大学経済経営研究所
本多 俊毅	一橋大学大学院 経営管理研究科
本多 佑三	大阪学院大学経済学部
松井 彰彦	東京大学大学院経済学研究科
松浦 寿幸	慶應義塾大学産業研究所
松川 勇	武蔵大学経済学部
松島 斉	東京大学大学院経済学研究科
松原 聖	日本大学商学部
松村 敏弘	東京大学社会科学研究所
松本 茂	青山学院大学経済学部
真野 裕吉	一橋大学大学院経済学研究科
宮川 大介	一橋大学経営管理研究科
宮崎 耕一	法政大学経済学部
宮里 尚三	日本大学経済学部
宮本 亘	香港大学
明城 聡	法政大学経済学部
椋 寛	学習院大学経済学部
武藤 滋夫	東京理科大学経営学部ビジネスエコノミクス学科
武藤 恭彦	成蹊大学経済学部

無藤 望	一橋大学大学院経済学研究科
村上 直樹	日本大学経済学部
森口 千晶	一橋大学経済研究所
森 悠子	津田塾大学学芸学部国際関係学科
両角 良子	富山大学 学術研究部社会科学系
安井 健悟	青山学院大学経済学部
安田 行宏	一橋大学大学院経営管理研究科
安田 洋祐	大阪大学大学院経済学研究科
柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科・経済学部
柳瀬 典由	慶應義塾大学 商学部
山口 慎太郎	東京大学大学院経済学研究科
山崎 昭	一橋大学（名誉教授）
山本 賢司	小樽商科大学商学部経済学科（名誉教授）
山本 雅資	富山大学
山本 裕一	一橋大学経済研究所
山本 庸平	一橋大学大学院経済学研究科
家森 信善	神戸大学経済経営研究所
横尾 英史	一橋大学大学院経済学研究科
横山 泉	一橋大学大学院経済学研究科
吉田 裕司	滋賀大学経済学部
吉原 直毅	マサチューセッツ大学アマースト校経済学部
吉見 太洋	中央大学経済学部
蓬田 守弘	上智大学経済学部
若杉 隆平	新潟県立大学
若森 直樹	一橋大学大学院経済学研究科
和光 純	学習院大学経済学部
渡辺 努	東京大学大学院経済学研究科
渡部 敏明	一橋大学経済研究所およびソーシャル・データサイエンス教育 研究推進センター

以上 281 名

## Ⅱ．役員名簿

公益財団法人東京経済研究センターの役員は、理事(内1名は代表理事)、監事、評議員よりなる。2023年度の役員は以下の通りである。(2023年6月現在)

### (1) 理事

代表理事 戸堂 康之

(勤務先) 早稲田大学政治経済学術院 教授

〒169-8050 東京都新宿区西早稲田 1-6-1

yastodo@waseda.jp

業務総括理事(業務執行理事) 小倉 義明

(勤務先) 早稲田大学政治経済学術院 教授

〒169-8050 東京都新宿区西早稲田 1-6-1

yogura@waseda.jp

会計・研究会担当(業務執行理事) 小枝 淳子

(勤務先) 早稲田大学政治経済学術院 教授

〒169-8050 東京都新宿区西早稲田 1-6-1

jkoeda@waseda.jp

財産管理運用担当 坂井 豊貴

(勤務先) 慶應義塾大学経済学部 教授

〒108-8345 東京都港区三田 2-15-45

toyotaka.sakai@gmail.com

総務(ホームページ担当) 長瀬 毅

(勤務先) 流通経済大学経済学部 准教授

〒270-8555 千葉県松戸市新松戸 3-2-1

tnagase@rku.ac.jp

総務（ホームページ担当） 明城 聡

（勤務先） 法政大学経済学部 教授

〒194-0298 東京都町田市相原町 4342

myojo@hosei.ac.jp

総務（ニュースレター・名簿担当） 作道 真理

（勤務先） 筑波大学システム情報系社会工学域 准教授

〒305-8575 茨城県つくば市天王台 1-1-1

sakudo@sk.tsukuba.ac.jp

総務（報告書作成担当） 安田 行宏

（勤務地） 一橋大学大学院経営管理研究科 教授

〒186-8603 東京都国立市中 2-1

y.yasuda@r.hit-u.ac.jp

企画担当 仲田 泰祐

（勤務先） 東京大学大学院経済学研究科 准教授

〒113-0033 東京都文京区本郷 7-3-1

taisuke.nakata@e.u-tokyo.ac.jp

渉外担当 植田 健一

（勤務先） 東京大学大学院経済学研究科 教授

〒113-0033 東京都文京区本郷 7-3-1

uedak@e.u-tokyo.ac.jp

## （2）監事

監事 石原 章史

（勤務先） 東京大学社会科学研究所 教授

〒113-0033 東京都文京区本郷 7-3-1

akishihara@iss.u-tokyo.ac.jp

監事 真野 裕吉

(勤務先) 一橋大学大学院経済学研究科 教授

〒186-8603 東京都国立市中 2-1

yukichi.mano@r.hit-u.ac.jp

(3) 評議員 (50 音順・敬称略)

浦田 秀次郎 独立行政法人経済産業研究所 理事長／早稲田大学 名誉教授

岡野 貞彦 公益社団法人経済同友会 事務局長・代表理事

奥野(藤原) 正寛 東京大学 名誉教授／公益財団法人アジア福祉教育財団 理事長

菅原 晶子 公益社団法人経済同友会 常務理事

瀬古 美喜 慶應義塾大学 名誉教授／武蔵野大学 名誉教授

長岡 貞男 一橋大学 名誉教授

矢野 誠 京都大学 名誉教授

### Ⅲ. 諸規約

#### (1) 公益財団法人東京経済研究センター定款

##### 第1章 総 則

(名称)

第 1 条 本財団は、公益財団法人東京経済研究センター（英文名 Tokyo Center for Economic Research。略称「TCER」）と称する。

(事務所)

第 2 条 本財団は、主たる事務所を東京都千代田区に置く。

##### 第2章 目的及び事業

(目的)

第 3 条 本財団は、経済理論を応用して、日本経済および世界経済が直面する諸問題に関する理論的・実証的調査研究およびその支援事業を行い、もってわが国経済の持続的な発展に寄与することを目的とする。

(事業)

第 4 条 本財団は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 国際専門雑誌の刊行支援事業
- (2) 日米欧研究交流事業
- (3) 東アジア研究交流事業
- (4) 環太平洋地域研究交流事業
- (5) 国際学術研究機関交流事業
- (6) TCER コンファレンス事業
- (7) TCER 定例研究会事業
- (8) ミクロ経済分析事業
- (9) マクロ経済分析事業
- (10) 緊急課題対応プロジェクト事業
- (11) 研究プロジェクト助成事業
- (12) 若手研究者育成支援事業
- (13) TCER 産学連携セミナー事業
- (14) 委託研究調査事業
- (15) その他本財団の目的を達成するために必要な事業

2 前項の事業は、国内及び海外において行う。

##### 第3章 資産及び会計

(財産の管理・運用)

第 5 条 本財団の財産の管理・運用は、代表理事が行うものとし、その方法は、理事会の決議により別に定める財産運用管理規程によるものとする。

(事業年度)

第 6 条 本財団の事業年度は毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第 7 条 本財団の事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度開始の日の前日までに、代表理事が作成し理事会の決議を経て、評議員会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第 8 条 本財団の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、代表理事が次の書類を作成し、監事の監査を受けたうえで、理事会の承認を経て、定時評議員会に提出し、第1号及び第2号の書類についてはその内容を報告し、第3号から第6号までの書類については承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書（正味財産増減計算書）
- (5) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書
- (6) 財産目録

2 前項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
- (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類

3 第1項の書類については、毎事業年度の終了後3ヶ月以内に行政庁に提出しなければならない。

(公益目的取得財産残額の算定)

第 9 条 代表理事は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第48条の規定に基づき、毎事業年度、当該事業年度の末日における公益目的取得財産残額を算定し、前条第2項第4号の書類に記載するものとする。

(長期借入金及び重要な財産の処分又は譲受け)

第10条 本財団が資金の借入をしようとするときは、その事業年度の収入をもって償還する短期借入金を除き、評議員会において総評議員数の3分の2以上の議決を経なければならない。

2 本財団が重要な財産の処分又は譲受けを行おうとするときも、前項と同じ議決を経なければならない。

## 第4章 評議員

(評議員)

第11条 本財団に評議員5名以上10名以内を置く。

(評議員の選任及び解任)

第12条 評議員の選任及び解任は、評議員選定委員会において行う。

2 評議員選定委員会は、評議員1名、監事1名、次項の定めに基づいて選任された外部委員3名の合計5名で構成する。

3 評議員選定委員会の外部委員は、経済および経済学に関し高い知見を有する者であり、かつ、次のいずれにも該当しない者を理事会において選任する。

(1) 本財団又は関連団体(主要な取引先及び重要な利害関係を有する団体を含む。以下同じ。)の業務を執行する者又は使用人

(2) 過去に前号に規定する者となったことがある者

(3) 第1号又は第2号に該当する者の配偶者、三親等内の親族、使用人(過去に使用人となった者も含む。)

4 評議員選定委員会に提出する評議員候補者は、理事会又は評議員会がそれぞれ推薦することができる。評議員選定委員会の運営についての細則は、理事会において定める。

5 評議員選定委員会に評議員候補者を推薦する場合には、次の事項のほか、当該候補者を評議員として適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。

(1) 当該候補者の経歴

(2) 当該候補者を候補者とした理由

(3) 当該候補者と本財団及び役員等(理事、監事及び評議員)との関係

(4) 当該候補者の兼職状況

6 評議員選定委員会の決議は、委員の三分の二以上が出席し、その過半数をもって行う。

7 評議員選定委員会は、前条で定める評議員の定数を欠くこととなるときに備えて、補欠の評議員を選任することができる。

8 前項の場合には、評議員選定委員会は、次の事項も併せて決定しなければならない。



- (1) 当該候補者が補欠の評議員である旨
- (2) 当該候補者を1人又は2人以上の特定の評議員の補欠の評議員として選任するときは、その旨及び当該特定の評議員の氏名
- (3) 同一の評議員(2以上の評議員の補欠として選任した場合にあっては、当該2以上の評議員)につき2人以上の補欠の評議員を選任するときは、当該補欠の評議員相互間の優先順位

9 第7項の補欠の評議員の選任に係る決議は、当該決議後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで、その効力を有する。

10 評議員は本財団の理事、監事又は使用人を兼ねることができない。

(任期)

第13条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとする。

3 評議員は、第11条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員に対する報酬等)

第14条 評議員に対して、各事業年度の総額が500,000円を超えない範囲で、評議員会で別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を支給することができる。

2 前項の規定にかかわらず、評議員には、その職務を行うための費用を弁償することができる。

(損害賠償責任の免除)

第15条 本財団は、本定款に規定する任務を怠ったことによる評議員の損害賠償責任を、総評議員の同意によって免除する事ができる。

## 第5章 評議員会

(構成)

第16条 本財団に、評議員会を置く。

2 評議員会は、すべての評議員をもって構成する。

(権限)

第17条 評議員会は、次の事項について決議する。

(1) 理事及び監事の選任及び解任  
(2) 理事及び監事の報酬等の額  
(3) 評議員、理事及び監事の報酬等の支給の基準  
(4) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）並びにこれらの付属明細書の承認

(5) 定款の変更  
(6) 残余財産の処分  
(7) その他評議員会での決議するものとして法令又はこの定款で定める事項

(開催)

第18条 評議員会は、定時評議員会として毎事業年度の終了後3ヶ月以内に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集及び通知)

第19条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき代表理事が招集する。

2 評議員は、代表理事に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

3 評議員会を招集するには、代表理事（前項の規定により評議員が評議員会を招集する場合にあってはその評議員、次項において同じ）は、評議員会の開催日の1週間前までに、評議員に対して書面でその通知をしなければならない。

4 代表理事は、前項の書面による通知の発出に代えて、評議員の承諾を得た電磁的方法により通知を発出することができる。

5 第3項にかかわらず、評議員全員の同意を得たときは、招集の手続きを経ることなく、評議員会を開催できる。

(議長)

第20条 評議員会の議長は、開催の都度、その評議員会において出席した評議員の中から選出する。

(決議)

第21条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

(1) 監事の解任  
(2) 評議員に対する報酬等の支給の基準  
(3) 定款の変更  
(4) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第24条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(決議の省略)

第22条 代表理事が、評議員会の目的である事項について提案した場合において、その提案について、議決に加わることのできる評議員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の評議員会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第23条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議長は、前項の議事録に記名押印する。

3 第1項の規定により作成した議事録は、主たる事務所に10年間備え置かなければならない。

## 第6章 役員

(役員の設置)

第24条 本財団に、次の役員を置く。

- (1) 理事5名以上15名以内
- (2) 監事3名以内

2 理事のうち1名を代表理事とする。

3 代表理事以外の理事のうち、5名以内を業務執行理事とする。

(役員の選任)

第25条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2 代表理事及び業務執行理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

第26条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 代表理事は、法令及びこの定款で定めるところにより、本財団を代表し、その業務を執行し、業務執行理事は、理事会において別に定めるところにより、本財団の業務を分担執行する。

3 代表理事及び業務執行理事は、毎事業年度ごとに4ヶ月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を、理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第27条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、本財団の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員の任期)

第28条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

2 監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

4 理事又は監事は、第24条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員の解任)

第29条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

(1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。

(2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(報酬等)

第30条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬等として支給することができる。

(損害賠償責任の免除)

第31条 本財団は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律(以下、「一般社団・財団法人法」という)第198条で準用する同法第114条第1項の規定により、任務を怠ったことによる理事又は監事(理事又は監事であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において理事会の決議によって免除することができる。

2 本財団は、一般社団・財団法人法第198条で準用する同法第115条第1項の規定により、外部理事又は外部監事との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度は、一般社

団・財団法人法第198条で準用する同法第113条第1項で定める最低責任限度額とする。

## 第7章 理事会

### (構成)

第32条 理事会は、すべての理事をもって構成する。

### (権限)

第33条 理事会は、次の職務を行う。

- (1) 評議員会の招集に関する事項
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 代表理事及び業務執行理事の選定及び解職
- (4) 重要な財産の処分及び譲受け
- (5) 多額の借財
- (6) 重要な使用人の選任及び解任
- (7) 従たる事務所その他の重要な組織の設置、変更、廃止
- (8) 一般財団法人の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備
- (9) 一般社団・財団法人法第198条で準用する同法第114条第1項に規定する損害賠償責任の一部免除
- (10) その他理事会での決議するものとして法令又はこの定款で定めるもののほか、理事会において定める理事会運営規則による。

### (招集)

第34条 理事会は、代表理事が招集する。

2 代表理事が欠けたとき又は代表理事に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

3 理事会を招集しようとするときは、代表理事は、理事会の日の1週間前までに、各理事及び各監事に対し、理事会の目的である事項並びに日時及び場所、その他必要な事項を記載した文書により通知しなければならない。

4 前項の規定にかかわらず、理事及び監事の全員の同意があるときは、理事会は招集の手続を経ることなく開催することができる。

### (議長)

第35条 理事会の議長は、代表理事がこれに当たる。

2 代表理事が欠けたとき又は代表理事に事故があるときは、出席した理事の中から互選された者がこれに当たる。

3 前項にかかわらず、理事全員改選直後の理事会における議長は、出席した理事の中から互選された者がこれに当たる。

(決議)

第36条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

(決議の省略)

第37条 理事が、理事会の決議の目的である事項について提案した場合において、理事の全員が提案された議案につき書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その議案を可決する理事会の決議があったものとみなす。ただし、監事はその提案に異議を述べたときはこの限りでない。

(議事録)

第38条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 代表理事及び出席した監事は、前項の議事録に記名押印する。ただし、代表理事の選定を行う理事会については、他の出席した理事も記名押印する。

## 第8章 定款の変更、合併及び解散

(定款の変更)

第39条 この定款は、評議員会において、議決に加わることができる評議員の3分の2以上の評議員会の決議によって変更することができる。

2 前項の規定は、この定款の第3条及び第4条及び第12条についても適用する。

(解散)

第40条 本財団は、一般社団・財団法人法第202条に規定する事由及びその他法令で定められた事由により解散する。

(公益認定の取消し等に伴う贈与)

第41条 本財団が公益認定の取消しの処分を受けた場合又は合併により法人が消滅する場合（その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く。）には、評議員会の決議を経て、公益目的取得財産残額に相当する額の財産を、当該公益認定の取り消しの日又は当該合併の日から1ヶ月以内に、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

(残余財産の帰属)

第42条 本財団が清算をする場合において有する残余財産は、評議員会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人は又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

## 第9章 公告の方法

### (公告の方法)

第43条 本財団の公告は、電子公告により行う。

2 事故その他やむを得ない事由によって前項の電子公告をする事が出来ない場合は、官報に掲載する方法による。

## 第10章 事務局その他

### (事務局)

第44条 本財団に事務を処理するための事務局を置く。

2 事務局には、必要に応じ事務局長及び所要の職員を置く。

3 事務局長は、理事会の承認を経て代表理事が委嘱し、職員は代表理事が任免する。

4 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会の決議を経て、代表理事が定める。

### (委任)

第45条 この定款に定めのあるもののほか、この定款の施行について必要な事項は、理事会の決議を経て、代表理事が定める。

## 附則

1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。

2 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める特例民法法人の解散の登記と、公益法人の設立の登記を行ったときは、第6条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。

3 本財団の最初の代表理事は岡田章とする。

4 本財団の最初の評議員は、次に掲げる者とする。

桜井正光	鈴木興太郎	西村和雄	樋口美雄
藤原正寛	前原金一	山崎昭	



## (2) TCER フェローに関する規程

### (目的)

第1条 この規程は、公益財団法人東京経済研究センター（以下、本財団）のフェロー（以下、TCER フェロー）の入会及び退会に関し、必要な事項を定めるものとする。

### (資格)

第2条 本財団の目的、事業に賛同し、かつ以下の2つの条件に該当する者は、理事会の承認を得て TCER フェローとなることができる。

- 1 国内もしくは海外の大学・研究機関で教育・研究に従事する者。
- 2 本財団の評議員、理事、TCER フェローのうち、1名の推薦を得た者、もしくは代表理事が認めた者。

### (入会手続き)

第3条 TCER フェローになろうとする者は、所定の入会申込書を提出しなければならない。

### (資格確認手続き)

第4条 TCER フェローは年に1回、本財団の求めに応じ、所属ほか申込時に届け出た属性の変更の有無を報告しなければならない。

### (特典)

第5条 TCER フェローは以下の特典を享受できる。

- 1 本財団のメーリングリストに登載し、メールにより各種の情報提供を受ける。
- 2 代表理事の承認を得て本財団に情報を提供し、その情報を全 TCER フェローにメール配信してもらう。
- 3 規程に従ってワーキングペーパーを投稿することができる。ワーキングペーパーは審査の上、TCER ワーキングペーパーとして、TCER ホームページに掲載され、ネット上で一般の閲覧に付される。

### (退会)

第6条 TCER フェローは、退会通知を本財団に提出することにより、いつでも退会できる。

### (資格喪失)

第7条 TCER フェローは、本人による退会通知の提出がない場合でも、次のいずれかに該当する場合、理事会の承認を得てフェローの資格を喪失する。

- 1 当該フェローが死亡した時
- 2 当該フェローが本財団の名誉を傷つけ、又は本財団の目的に反する行為があった時
- 3 当該フェローが一定の期間、消息不明など連絡が取れない状態となった時

第8条 この規程は、必要と認めた場合、理事会の決議により改正することができる。

附則（2010年4月26日）

この規程は、本財団の移行登記の日から施行する。

附則（2010年4月26日）

移行登記後の本財団の最初の TCER フェローは、財団法人東京経済研究センター寄附行為に基づいた研究員と客員研究員全員とする。

附則（2017年2月1日改定）

この規程は、2017年4月1日から施行する。

### (3) 研究助成に関する規程

- 第1条 公益財団法人東京経済研究センター（以下本財団という）は、定款第3条に掲げる目的の下に同第4条第11号で定められた事業の一つとして研究プロジェクト助成事業を行うために本規程を定める。
- 第2条 本規程にいう研究助成事業とは、広く経済現象に関わる理論または計量・実証面での萌芽的研究について、研究者に対して公募を行い、研究助成に関する審査委員会（以下審査委員会という）が適正と認めたものについて、その研究費用を助成する事業をいう。
- 第3条 研究助成の期間は、原則として、応募年度内1年とする。
- 第4条 研究助成の額は、1件当たり40万円を限度とする。
- 第5条 本事業の研究助成に応募するものは、以下の条件を満たさなければならない。
1. 応募者は日本あるいは外国の大学・研究機関で教育・研究に従事する者とする。
  2. すでに同一（または実質的に同一と見なせる）研究テーマで過去3年以内に助成を受けた者（共同研究者である場合も含む）は応募できないものとする。
  3. 本財団の理事・監事はその任期中においては応募できないものとする。ただし、本項は採択された研究継続中に理事・監事に就任することを妨げるものではない。
  4. 応募者は、所定の書式にしたがって、研究テーマに関する研究計画概要及び必要経費の見積もりを別に定められた提出期限までに本財団審査委員会宛に提出しなければならない。
- 第6条 本事業で研究助成を受けた者（以下助成受給者という）は、以下の手続きに従わなくてはならない。
1. 助成受給者は、研究助成を受けた年度の3月末日までに所定の様式にしたがった研究成果報告書、支出明細および成果としての完成論文を、本財団審査委員会宛に提出しなければならない。
  2. 前号に関わらず、助成受給者が希望する場合は、完成論文の提出期限を最長1年まで延長できるものとする。
  3. 助成受給者は、前号にいう完成論文を本財団ワーキング・ペーパーとして刊行されることを了承しなければならない。
- 第7条 研究助成を受けた研究が、研究者の側の事情で中断・中止された場合については、以下のような対応をとるものとする。
1. 研究が中断・中止される場合には、助成受給者は速やかに、その理由、それまでに遂行された研究経過・成果、ならびにそれまでの支出総額（明細を含む）について、本財団審査委員会に報告し、助成額の残額を本財団に返済しなければならない。
  2. 審査委員会が研究の中断・中止の理由を正当と判断した場合をのぞき、助成受給者はすでに行われた支出総額について本財団に対して弁済しなければならない。正当な理由による場合には、すでに支出された当初の研究に係わらず、これを本事業の対象と見なさず、中断・中止時点以降の研究助成も行われない。
- 第8条 審査委員会は、業務総括理事を委員長として、以下に定める者から構成されるものとする。
1. 業務総括理事
  2. 代表理事が指名した、代表理事、業務総括理事、会計担当理事以外の理事のうち二名
- 第9条 審査委員会は、助成対象研究を選定するにあたって、次に掲げる事項を基準とする。
1. 広く経済現象に関わる理論または計量・実証面での萌芽的研究であること。
  2. 研究成果の公表を通じて公益に寄与しうる優れた研究であること。
- 第10条 本規程の改廃は、理事会の審議を経て、代表理事が行うものとする。

附則 本規程は2008年4月1日より施行する。

附則（2020年4月30日改定） 本規程は2020年5月28日から施行する。

附則（2023年2月16日改定） 本規程は2023年3月1日から施行する。

2009 年 2 月 10 日改定  
2011 年 5 月 26 日改定  
2014 年 5 月 9 日改定  
2020 年 4 月 30 日改定  
2023 年 2 月 16 日改定

#### (4) TCER=TIFO フェローシップに関する規程

- 第1条 公益財団法人東京経済研究センター（以下本財団という）は、定款第3条に掲げる目的の下に同第4条第3号で定められた事業の一つとして TCER=TIFO フェローシップ事業を行うために本規程を定める。
- 第2条 本規程にいう TCER=TIFO フェローシップ事業とは、公益財団法人東芝国際交流財団（TIFO）の助成を受け、東南アジアに本拠を置く（もしくはそれに準ずる）経済学研究者（以下共同研究者という）が日本の経済学研究者と行う日本を含めた経済問題に関する共同研究を促進する事業をいう。公募を行い、フェローシップに関する審査委員会（以下審査委員会という）が適正と認めたものについて、その共同研究費用を助成する。
1. 共同研究者は共同研究のために来日し、日本に滞在するものとする。
  2. 共同研究者が3週間程度より長く日本に滞在する共同研究を優先して助成するが、優れた共同研究については滞在期間の長さに関わらず助成する。
- 第3条 フェローシップの期間は、原則として、4月1日から3月末日までの1年とする。
- 第4条 フェローシップの額は、1年当たり総額100万円程度とする。複数の共同研究を助成する場合には、共同研究者の数や日本での滞在期間を考慮して総額を分配する。
- 第5条 本事業の共同研究助成に応募するものは、以下の条件を満たさなければならない。
1. 応募者は日本の大学・研究機関で経済学の教育・研究に従事する者とする。
  2. すでに同一の共同研究者について過去3年以内に助成を受けた者は応募できないものとする。
  3. 本財団の理事・監事はその任期中においては応募できないものとする。ただし、本項は採択された研究継続中に理事・監事に就任することを妨げるものではない。
  4. 応募者は、所定の書式にしたがって、フェローシップに関する受入概要及び必要経費の見積もりを別に定められた提出期限までに本財団審査委員会宛に提出しなければならない。
- 第6条 本事業で共同研究助成を受けた者（以下助成受給者という）は、以下の手続きに従わなくてはならない。
1. 助成受給者は、フェローシップを受けた年度の3月末日までに、所定の様式にしたがった共同研究報告書、支出明細を、本財団審査委員会宛に提出しなければならない。
  2. 助成受給者は、希望する場合、共同研究の成果である共同研究論文を本財団ワーキングペーパーとして投稿規程に従い投稿することができる。
- 第7条 フェローシップを受けた研究が、研究者の側の事情で中断・中止された場合については、以下のような対応をとるものとする。
1. フェローシップが中断・中止される場合には、助成受給者は速やかに、その理由、それまでに遂行された共同研究経過・成果、ならびにそれまでの支出総額（明細を含む）について、本財団審査委員会に報告し、助成額の残額を本財団に返済しなければならない。
  2. 審査委員会がフェローシップの中断・中止の理由を正当と判断した場合をのぞき、助成受給者はすでに行われた支出総額について本財団に対して弁済しなければならない。正当な理由による場合にも、中断・中止時点以降の支出は認めない。
- 第8条 審査委員会は、業務総括理事を委員長として、以下に定める者から構成されるものとする。
1. 業務総括理事
  2. 代表理事が指名した、代表理事、業務総括理事、会計担当理事以外の理事のうち二名
- 第9条 審査委員会は、助成対象研究を選定するにあたって、次に掲げる事項を基準とする。
1. 広く経済現象に関わる理論または計量・実証面での共同研究であること。
  2. 研究成果の公表を通して公益に寄与しうる共同研究であること。
- 第10条 本規程の改廃は、理事会の審議を経て、代表理事が行うものとする。

附則（2013 年 10 月 1 日） 本規程は 2013 年 10 月 1 日より施行する。

附則（2014 年 5 月 9 日改定） 本規程は 2014 年 6 月 1 日より施行する。

附則（2016 年 9 月 1 日改定） 本規程は 2016 年 9 月 1 日より施行する。

附則（2018 年 2 月 7 日改定） 本規程は 2018 年 2 月 7 日より施行する。

附則（2020 年 4 月 30 日改定） 本規程は 2020 年 5 月 28 日から施行する。

附則（2023 年 2 月 16 日改定） 本規程は 2023 年 4 月 1 日から施行する。

#### IV. 刊行物一覧

以下では The Journal of the Japanese and International Economies (JJIE) 国際共同コンファレンス特集号一覧と TCER コンファレンス議事録を掲載する。

##### (1) JJIE 国際共同コンファレンス特集号一覧

- Saving: Its Determinants and Macroeconomic Implications (Part 1 of 2 Parts), Volume 2, Number 3, September 1988
- Saving: Its Determinants and Macroeconomic Implications (Part 2 of 2 Parts), Volume 2, Number 4, December 1988
- Labor Relations and the Firm: Comparative Perspectives, Volume 3, Number 4, December 1989
- Corporate Finance and Related Issues : Comparative Perspectives, Volume 4, Number 4, December 1990
- Fiscal Policies in Open Macro Economies, Volume 5, Number 4, December 1991
- Growth and Development: New Theory and Evidence, Volume 6, Number 4, December 1992
- International Comparison of the Financial System and Regulations, Volume 7, Number 4, December 1993
- Economics of Transition, Volume 9, Number 4, December 1995
- Economics Agglomeration, Volume 10, Number 4, December 1996
- Purchasing Power Parity, Volume 11, Number 4, December 1997
- The International Monetary Regime in the Twenty First Century, Volume 12, Number 4, December 1998
- Competition Policy, Deregulation and Re-regulation, Volume 13, Number 4, December 1999
- Monetary Policy under Low Inflation Environment, Volume 14, Number 4, December 2000
- Unemployment, Volume 15, Number 4, December 2001
- Fiscal Adjustment, Volume 16, Number 4, December 2002
- New Development in Empirical International Trade, Volume 17, Number 4, December 2003
- Financing Retirement, Volume 18, Number 4, December 2004
- Enhancing Productivity, Volume 19, Number 4, December 2005
- International Finance, Volume 20, Number 4, December 2006
- Organizational Innovation and Corporate Performance, Volume 22, Number 2, June 2008
- Special Conference Issue on Financial Globalization (20th Anniversary Trio Conference), Trio Conference, Volume 23, Number 2, June 2009

- Special Conference Issue Sticky Prices and Inflation Dynamics, Volume 24, Issue 2, June 2010
- Fiscal Policy and Crisis, Volume 25, Issue 4, December 2011.
- Experiments for Development: Achievements and New Directions, Volume 33, September 2014.
- Abenomics: A New Unconventional Economic Policy Regime in Japan, Volume 37, September 2015
- International Finance in the Global Markets, Volume 42, December 2016
- Corporate Governance, Volume 47, March 2018
- Globalization and Welfare Impacts of International Trade, Volume 52, June 2019
- Financial System, Volume 56, June 2020
- Covid-19 pandemic on macroeconomy and finance, Volume 65, September 2022

## (2) TCER コンファレンス (旧・逗子コンファレンス) 議事録

現在までに発行されたものは次の通りである。

<邦文>

- 第1回 小宮隆太郎編『戦後日本の経済成長』岩波書店、1963・12。
- 第2回 館竜一郎・渡部経彦編『経済成長と財政金融』岩波書店、1965・1。
- 第3回 稲田献一・内田忠夫編『経済成長の理論と計測』岩波書店、1966・3。
- 第4回 嘉治元郎編『経済成長と資源配分』岩波書店、1967・7。
- 第5回 筑井甚吉・村上泰亮編『経済成長理論の展望』岩波書店、1968・8。
- 第6回 小野旭・新飯田宏編『日本の産業組織』岩波書店、1969・5。
- 第7回 浜田宏一・島野卓爾編『日本の金融』岩波書店、1971・6。
- 第8回 根岸隆・渡部福太郎編『日本の貿易』岩波書店、1971・7。
- 第9回 上野裕也・村上泰亮編『日本経済の計量分析』岩波書店、1975・8。
- 第21・22回 小宮隆太郎・奥野正寛・鈴木興太郎編『日本の産業政策』東京大学出版会、1984・12。
- 第23・24回 浜田宏一・黒田昌裕・堀内昭義編『日本経済のマクロ分析』東京大学出版会、1987・6。
- 第25回 伊藤元重・西村和雄編『応用ミクロ経済学』東京大学出版会、1989・3。
- 第28回 三輪芳朗・西村清彦編『日本の流通』東京大学出版会、1990・3。



- 第 29 回 堀内昭義・吉野直行編『現代日本の金融分析』東京大学出版会、1992・6。
- 第 30・31 回 石川経夫編『日本の所得と富の分配』東京大学出版会、1994・9。
- 第 32・33 回 伊藤秀史編『日本の企業システム』東京大学出版会、1996・6。
- 第 34 回 浅子和美・福田慎一・吉野直行編『現代マクロ経済分析—転換期の日本経済』東京大学出版会、1997・9。
- 第 35・36 回 三輪芳郎・神田秀樹・柳川範之編『会社法の経済学』東京大学出版会、1998・11。
- 第 38 回 西村和雄・福田慎一編『非線形均衡動学—不決定性と複雑性』東大出版会、2004・9。
- 第 39 回 浅子和美・福田慎一編『景気循環と景気予測』東京大学出版会、2003・7。
- 第 40・41 回 福田慎一・小川英治編『国際金融システムの制度設計—通貨危機後の東アジアへの教訓』東京大学出版会、2006・2。
- 第 42・43 回 矢野誠編著『法と経済学—市場の質と日本経済』東京大学出版会、2007・2。
- 第 52・53 回 木村福成・椋 寛編『国際経済学のフロンティア グローバリゼーションの拡大と対外経済政策』東京大学出版会、2016・9。
- 第 54・55 回 有村俊秀・片山 東・松本 茂編『環境経済学のフロンティア』日本評論社、2017・9。
- 第 56・57 回 大橋弘編『EBPM の経済学—エビデンスを重視した政策立案—』東京大学出版会、2020・2。
- 第 58・59 回 祝迫得夫編『日本の金融システム：ポスト世界金融危機の新しい挑戦とリスク』東京大学出版会、2023・9（刊行予定）。

< 英文 >

- R, Komiya ed. (translated by Robert S. Ozaki), *Postwar Economic Growth in Japan*, University of California Press, 1966 (第 1 回議事録の英訳版).
- R. Komiya, M. Okuno, K. Suzumura eds., *Industrial Policy in Japan*, Academic Press, 1987 (第 21・22 回議事録の英訳版).